

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月25日

【事業年度】 第95期(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

【会社名】 イオン株式会社

【英訳名】 AEON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 吉田 昭夫

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6042(直)

【事務連絡者氏名】 執行役 環境・社会貢献・PR・IR担当 兼
IR・SR部長 三宅 香

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6042(直)

【事務連絡者氏名】 執行役 環境・社会貢献・PR・IR担当 兼
IR・SR部長 三宅 香

【縦覧に供する場所】 イオン株式会社 東京事務所
(東京都千代田区神田錦町一丁目1番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月		2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月	2020年2月
営業収益	(百万円)	8,176,732	8,210,145	8,390,012	8,518,215	8,604,207
経常利益	(百万円)	179,674	187,351	213,772	215,117	205,828
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	6,008	11,255	24,522	23,637	26,838
包括利益	(百万円)	3,523	70,710	124,403	36,604	60,292
純資産額	(百万円)	1,819,474	1,862,410	1,916,737	1,875,364	1,849,278
総資産額	(百万円)	8,225,874	8,750,856	9,452,756	10,045,380	11,062,685
1株当たり純資産額	(円)	1,364.57	1,349.79	1,371.60	1,299.32	1,264.63
1株当たり 当期純利益金額	(円)	7.19	13.44	29.23	28.11	31.88
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	7.02	13.20	28.75	27.62	31.83
自己資本比率	(%)	13.9	12.9	12.2	10.9	9.6
自己資本利益率	(%)	0.5	1.0	2.1	2.1	2.5
株価収益率	(倍)	205.93	124.63	61.80	83.46	63.19
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	43,156	294,893	463,911	469,874	624,660
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	446,612	267,710	427,854	662,416	341,492
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	313,344	81,450	28,641	143,792	51,164
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	700,511	802,099	870,013	814,479	1,141,171
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	135,058 [261,356]	143,374 [262,772]	148,146 [262,958]	156,739 [263,173]	160,227 [259,938]

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎となる普通株式の期末発行済株式総数、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を含めております。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月	2020年2月
営業収益 (百万円)	102,372	62,636	58,766	56,424	59,238
経常利益 (百万円)	73,531	25,402	18,701	17,643	22,234
当期純利益 (百万円)	54,579	12,014	16,941	17,668	27,916
資本金 (百万円)	220,007	220,007	220,007	220,007	220,007
発行済株式総数 (千株)	871,924	871,924	871,924	871,924	871,924
純資産額 (百万円)	688,139	688,217	707,628	670,871	677,544
総資産額 (百万円)	1,417,158	1,446,725	1,509,365	1,468,621	1,529,735
1株当たり純資産額 (円)	821.49	820.56	842.38	796.52	804.41
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	28 (14)	30 (15)	30 (15)	34 (17)	36 (18)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	65.28	14.35	20.19	21.01	33.16
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	65.14	14.34	20.19	21.00	33.15
自己資本比率 (%)	48.5	47.5	46.9	45.7	44.3
自己資本利益率 (%)	8.1	1.7	2.4	2.6	4.1
株価収益率 (倍)	22.67	116.72	89.47	111.66	60.75
配当性向 (%)	42.9	209.1	148.6	161.8	108.6
従業員数 [外、平均臨時 雇用量] (人)	330 [51]	347 [43]	324 [49]	382 [31]	451 [34]
株主総利回り (比較指標： 配当込みTOPIX) (%)	117.9 (86.8)	135.4 (105.0)	148.1 (123.5)	192.9 (114.8)	169.8 (110.6)
最高株価 (円)	2,033.0	1,764.0	1,959.5	2,792.0	2,399.0
最低株価 (円)	1,238.0	1,400.5	1,577.0	1,736.0	1,794.0

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2 第95期の1株当たり配当額36円には、記念配当2円を含んでおります。
3 1株当たり純資産額の算定上の基礎となる普通株式の期末発行済株式総数、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を含めております。
4 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社(旧商号株式会社岡田屋)は、1926年9月21日に資本金250千円で設立され、以後小売業を営んでまいりました。

1970年3月20日、兵庫県下に27店舗を有するフタギ株式会社のほか3社と合併し、同年4月14日にジャスコ株式会社と商号変更いたしました。

主要事項については、以下のとおりであります。

- 1926年9月 三重県四日市市において衣料品販売を目的とした株式会社岡田屋呉服店を資本金250千円で設立する。
- 1959年11月 商号変更を行い株式会社岡田屋とする。
同月四日市店は、百貨店法の適用による営業を開始する。
- 1969年2月 当社、フタギ株式会社、株式会社シロの3社が共同出資で仕入会社の(旧)ジャスコ株式会社を設立し、本部中枢機能を集結して合理化を推進する。
4月 ジャスコ厚生年金基金が設立される。
- 1970年3月 フタギ株式会社、株式会社オカダヤチェーン、株式会社カワムラ及び(旧)ジャスコ株式会社の4社と合併し、本店を大阪市に移転する。この合併で資本金は688,440千円となる。
4月 商号変更を行い、ジャスコ株式会社とする。
- 1972年8月 京阪ジャスコ株式会社、やまてや産業株式会社及びやまてや株式会社の3社を合併し、資本金775,500千円となる。
- 1973年2月 三和商事株式会社、株式会社福岡大丸、かくだい食品株式会社、かくだい商事株式会社、株式会社マルイチ及び株式会社新庄マルイチの6社を合併し、資本金1,007,600千円となる。
- 1974年9月 東京、大阪、名古屋、各証券取引所市場第二部に株式を上場する(1976年8月2日市場第一部に指定)。
- 1975年2月 当社の100%出資会社であるジャスコチェーン株式会社他7社を合併、同じくジェーフード株式会社から米穀販売を除く営業の全部を譲受する。
11月 京都、広島、福岡、新潟、各証券取引所に株式を上場する。
- 1976年8月 株式会社扇屋及び東北ジャスコ株式会社の2社を合併、資本金3,150,000千円となる。
12月 欧州で株式を発行(欧州預託証券 EDR の形式による。)し、ルクセンブルク証券取引所に上場する。
- 1977年6月 欧州で米ドル建転換社債を発行し、ルクセンブルク証券取引所に上場する。
8月 株式会社伊勢甚百貨店、株式会社日立伊勢甚、株式会社味の街、株式会社ジンマート、株式会社いとはん及びジェーフード株式会社の6社と合併、資本金4,715,100千円となる。
- 1978年8月 ジャスコリビング株式会社の営業の全部を譲受する。
12月 ドイツ連邦共和国デュッセルドルフ証券取引所およびフランクフルト証券取引所に、ドイツマルク建転換社債(1978年10月18日発行)および株式(包括証券 GBC の形式による。)を上場する。
- 1979年3月 同業他社4社と共同で海外商品調達のための輸入専門会社アイク株式会社(現 イオントップバリュ株式会社)を設立する。
- 1983年2月 ドイツマルク建新株引受権付社債を発行する。
6月 本店を大阪市福島区から東京都千代田区に移転する。
- 1985年6月 マレーシアに海外1号店であるジャヤ・ジャスコストアーズ(現 イオンマレーシア)のダヤブミ店が開店する。
8月 オーナーズカード(株主優待制度)を導入する。
- 1986年10月 子会社である信州ジャスコ株式会社が名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。

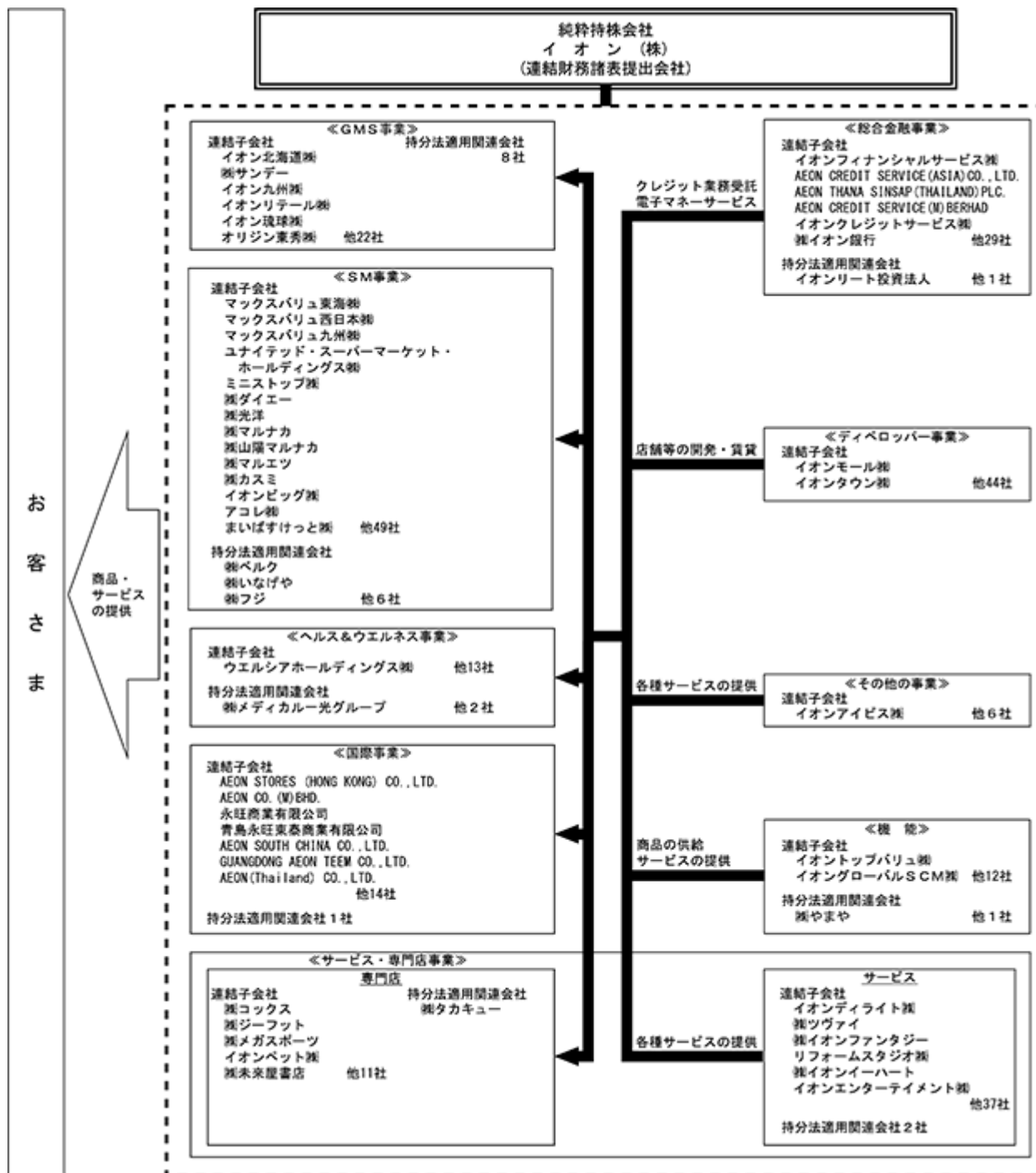
- 1988年 6月 米国の婦人服専門店チェーンのタルボット社を子会社を通じ買収する。
9月 子会社であるウエルマート株式会社(現 マックスバリュ西日本株式会社)が株式を店頭登録する。
- 1989年 9月 グループの名称を「イオングループ」と制定する。
- 1990年 8月 子会社である株式会社コックスが株式を店頭登録する。
- 1991年 1月 環境保全活動を推進する「財団法人 イオングループ環境財団」(現 公益財団法人 イオン環境財団)を設立する。
- 1992年10月 「財団法人 イオングループ環境財団」(現 公益財団法人 イオン環境財団)が特定公益増進法人に認定される。
- 1993年 7月 子会社であるミニストップ株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
11月 米国の子会社であるタルボット社がニューヨーク証券取引所に株式を上場する。
- 1994年 2月 香港の子会社であるジャスコストアーズ(香港)株式会社(現 イオンストアーズ(香港))が香港証券取引所に株式を上場する。
5月 千葉県幕張に本社屋が完成し、本社機能を移転する。
12月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社(現 イオンフィナンシャルサービス株式会社)が株式を店頭登録する。
- 1995年 9月 香港の子会社であるイオンクレジットサービス(アジア)株式会社が香港証券取引所に株式を上場する。
11月 子会社である株式会社ブルーグラスが株式を店頭登録する。
- 1996年 8月 子会社であるジャスコフォート株式会社(2002年7月株式売却により連結の範囲から除外)が株式を店頭登録する。
8月 子会社であるミニストップ株式会社が東京証券取引所市場第二部から同第一部へ指定される。
12月 マレーシアの現地法人であるジャヤ・ジャスコストアーズ(現 イオンマレーシア)がクアラルンプール証券取引所のメインボードに株式を上場する。
12月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社(現 イオンフィナンシャルサービス株式会社)が店頭登録から東京証券取引所市場第二部に上場する。
- 1997年 8月 子会社であるウエルマート株式会社(現 マックスバリュ西日本株式会社)が店頭登録から大阪証券取引所市場第二部に上場する。
- 1998年 8月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社(現 イオンフィナンシャルサービス株式会社)が東京証券取引所市場第二部から同第一部へ指定される。
- 1999年 8月 子会社である信州ジャスコ株式会社及び扇屋ジャスコ株式会社と合併し、資本金44,131,577千円となる。
- 2000年 2月 子会社である北陸ジャスコ株式会社と合併する。
8月 子会社である九州ジャスコ株式会社(現 イオン九州株式会社)が株式を店頭公開する。
8月 子会社であるマックスバリュ東北株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 2001年 5月 本店を東京都千代田区から千葉県美浜区に移転する。
8月 イオン株式会社に社名変更し、グループの名称をイオンとする。
12月 タイの子会社であるイオンタナシンサップ(タイランド)がタイ証券取引所に株式を上場する。
- 2002年 2月 子会社である株式会社イオンファンタジーがジャスダック市場に株式を上場する。
7月 子会社であるイオンモール株式会社が東京証券取引所市場第一部に株式を上場する。
- 2003年11月 子会社である株式会社イオンファンタジーがジャスダック市場から東京証券取引所市場第二部に上場する。
11月 再建支援中の更生会社株式会社マイカル及び更生会社株式会社マイカル九州を子会社とする。

- 2004年 7月 子会社であるマックスバリュ東海株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
8月 公募増資及び第三者割当増資により、資本金101,798百万円となる。
10月 子会社である株式会社ツヴァイがジャスダック市場に株式を上場する。
12月 子会社であるチェルト株式会社がジャスダック市場に株式を上場する。
- 2005年 2月 子会社である株式会社イオンファンタジーが東京証券取引所市場第二部から同第一部へ指定される。
3月 イオンマルシェ株式会社(旧社名：カルフル・ジャパン株式会社)を子会社とする。
12月 株式会社マイカルが会社更生手続を終結する。
- 2006年 3月 オリジン東秀株式会社を子会社とする。
5月 株式会社ダイヤモンドシティを子会社とする。
11月 一般募集による新株式発行により、資本金192,574百万円となる。
12月 第三者割当による新株式発行により、資本金198,528百万円となる。
- 2007年 4月 株式会社ポスフル(現 イオン北海道株式会社)を子会社とする。
12月 子会社である株式会社ツヴァイが東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
12月 マレーシアの子会社であるイオンクレジットサービス(マレーシア)がマレーシア証券取引所に株式を上場する。
- 2008年 8月 全ての事業(ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理およびグループ運営に関する事業を除く)をイオンリテール株式会社に承継する会社分割を行い、当社は純粋持株会社に移行する。
- 2009年 2月 株式会社ツルヤ靴店(現 株式会社ジーフット)を子会社とする。
- 2010年 4月 米国のタルボット社を株式売却により連結の範囲から除外する。
5月 株式会社CFSコーポレーションを子会社とする。
- 2011年 3月 イオンリテール株式会社と株式会社マイカルがイオンリテール株式会社を存続会社として吸収合併する。
11月 株式会社マルナカ及び株式会社山陽マルナカを子会社とする。
- 2012年 2月 子会社であるマックスバリュ九州株式会社が大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に株式を上場する。
- 2013年 1月 株式会社イオン銀行を子会社とする。
2013年 8月 株式会社ダイエーを子会社とする。
- 2014年11月 ウエルシアホールディングス株式会社を子会社とする。
- 2015年 1月 子会社である株式会社ダイエーを株式交換により完全子会社とする。
1月 株式会社マルエツを子会社とする。
3月 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社を子会社とする。
3月 株式会社カスミを子会社とする。
11月 子会社である株式会社ジーフットが東京証券取引所市場第一部に株式を上場し、名古屋証券取引所市場第二部から同第一部へ指定される。
- 2019年 9月 マックスバリュ東海株式会社とマックスバリュ中部株式会社がマックスバリュ東海株式会社を存続会社として吸収合併する。

3 【事業の内容】

当社グループ（イオン）は、当社（純粋持株会社）及び287社の連結子会社、28社の持分法適用関連会社により構成され、GMS（総合スーパー）事業を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス・専門店等の各事業を複合的に展開しています。

当社グループ事業にかかる位置づけ並びに報告セグメント及びその他事業セグメント等との関連は以下のとおりです。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。



なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
イオン北海道 (株)	札幌市 白石区	6,100	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(0.42) 81.24	1			業務受託 手数料	
イオン リテール(株) (注)7	千葉市 美浜区	100	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	100.00	3		営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所の 賃貸借
イオン リテール ストア(株)	千葉市 美浜区	100	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
イオン九州(株)	福岡市 博多区	3,161	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(10.10) 73.84	2			業務受託 手数料	
イオンストア 九州(株)	福岡市 博多区	10	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	100.00				業務受託 手数料	
イオン琉球(株)	沖縄県 島尻郡	360	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(98.20) 98.20				業務受託 手数料	
(株)ボンベルタ	千葉県 成田市	495	百貨店	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
(株)サンデー	青森県 八戸市	3,241	ホーム センター	77.27				業務受託 手数料	
イオン スーパー センター(株)	岩手県 盛岡市	100	スーパー センター	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
トップバリュ コレクション (株)	千葉市 美浜区	350	衣料品の 製造・加工・ 卸売・販売	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
イオンバイク (株)	千葉市 美浜区	50	総合自転車店 の運営事業	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオンリカー (株)	千葉市 美浜区	10	酒類の販売	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオン ベーカリー(株)	千葉市 美浜区	100	インショップ ベーカリー	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
イオン ドットコム(株)	千葉市 美浜区	100	デジタル事業	100.00	1	1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
オリジン東秀 (株)	東京都 調布市	100	弁当・惣菜 販売及び 飲食業	(95.75) 95.75				業務受託 手数料	
笠間商業開発 (株)	茨城県 笠間市	200	ディベロッ パー事業	60.00					
(株)マリンピア	千葉市 美浜区	10	ディベロッ パー事業	60.00					

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
新商業都市(株)	愛知県 みよし市	386	ディベロッ パー事業	66.97					
白子商業開発(株)	三重県 鈴鹿市	40	ディベロッ パー事業	100.00					
名張ショッピング センター開発(株)	三重県 名張市	50	ディベロッ パー事業	70.00					
(株)名張 セントラルパーク	三重県 名張市	100	ディベロッ パー事業	(6.00) 56.00					
松阪商業開発(株)	三重県 松阪市	100	ディベロッ パー事業	100.00			営業資金 の貸付		
やしる商業開発 (株)	兵庫県 加東市	100	ディベロッ パー事業	65.00			営業資金 の貸付		
山崎商業開発(株)	兵庫県 宍粟市	50	ディベロッ パー事業	60.00					
高砂北部開発(株)	兵庫県 高砂市	50	ディベロッ パー事業	63.48					
ユナイテッド・ スーパー マーケット・ ホール ディングス(株)	東京都 千代田区	10,000	スーパー マーケット 事業の管理	(52.43) 53.70	1				
マックスバリュ 北海道(株)	札幌市 中央区	1,176	スーパー マーケット	(6.39) 64.80				業務受託 手数料	
マックスバリュ 東北(株)	秋田県 秋田市	3,716	スーパー マーケット	(1.28) 71.16				業務受託 手数料	
マックスバリュ 南東北(株)	仙台市 青葉区	100	スーパー マーケット	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
(株)カスミ	茨城県 つくば市	100	スーパー マーケット	(100.00) 100.00	1				
マックスバリュ 関東(株)	東京都 江東区	100	スーパー マーケット	(100.00) 100.00					
イオンマーケット インベストメント (株)	千葉市 美浜区	100	スーパー マーケット 事業の管理	71.82	1				
イオン マーケット(株) (注)3	東京都 杉並区	100	スーパー マーケット	100.00	1		営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
(株)マルエツ	東京都 豊島区	100	スーパー マーケット	(100.00) 100.00					
マックスバリュ 東海(株)	静岡県 浜松市	2,267	スーパー マーケット	69.91				業務受託 手数料	
マックスバリュ 北陸(株)	石川県 金沢市	100	スーパー マーケット	100.00				業務受託 手数料	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
マックスバリュ 長野(株)	長野県 松本市	100	スーパー マーケット	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
(株)光洋	大阪市 西区	100	スーパー マーケット	100.00				業務受託 手数料	
(株)ダイエー	神戸市 中央区	100	スーパー マーケット	100.00	3		営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
マックスバリュ 西日本(株)	広島市 南区	1,705	スーパー マーケット	(2.19) 74.20				業務受託 手数料	
(株)マルナカ	香川県 高松市	100	スーパー マーケット	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
(株)山陽 マルナカ	岡山市 南区	25	スーパー マーケット	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
(株)レッド・ キャベツ	福岡市 博多区	10	スーパー マーケット	86.67			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
マックスバリュ 九州(株)	福岡市 博多区	1,626	スーパー マーケット	(1.47) 78.20				業務受託 手数料	
Aeon Maxvalu (Guangzhou) Co.,Ltd.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 250,000	スーパー マーケット	(90.40) 90.40					
Aeon Maxvalu (Jiangsu) Co.,Ltd.	中華人民 共和国 江蘇省	千人民元 200,000	スーパー マーケット	(92.00) 92.00					
イオンビッグ(株)	名古屋市 中村区	10	ディスカウ ントストア	100.00		1		業務受託 手数料	
ミニストップ(株)	千葉市 美浜区	7,491	コンビニエ ンスストア	(5.69) 53.83				業務受託 手数料	店舗及び 事務所の 賃貸
まいばすけっと (株)	千葉市 美浜区	1,600	小型 スーパー マーケット	(2.76) 100.00				業務受託 手数料	
ネットワーク サービス(株)	千葉市 美浜区	10	自動車運送 取扱事業	(100.00) 100.00					
イオンサヴール (株)	千葉市 美浜区	350	フローズン フードSM 事業	100.00	1		営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
ピオセボン・ ジャポン(株)	千葉市 美浜区	470	オーガニック SM事業	50.00 (注)5			営業資金 の貸付		
MINISTOP KOREA CO.,LTD.	大韓民国 京畿道	百万韓国 ウォン 25,400	コンビニエ ンスストア	(96.06) 96.06					
Qingdao Ministop Co.,Ltd.	中華人民 共和国 山東省	千米ドル 55,790	コンビニエ ンスストア	(100.00) 100.00					
VINH KHANH CONSULTANCY CORPORATION	ベトナム 社会主義 共和国 ホーチミン市	百万ドン 389	経営コンサル ティング サービス	(51.00) 51.00	1				

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
MINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITED	ベトナム 社会主義 共和国 ホーチミン市	百万ドン 947,864	コンビニエ ンスストア	(100.00) 100.00	1				
ウエルシア ホールディングス (株)	東京都 千代田区	7,736	投資事業	(0.02) 50.62	1			業務受託 手数料	
(株)丸大サクラ苺 薬局	青森県 青森市	29	ドラッグ ストア	(100.00) 100.00					
ウエルシア薬局(株)	東京都 千代田区	100	ドラッグ ストア	(100.00) 100.00		1			
シミズ薬品(株)	京都市 下京区	48	調剤薬局	(100.00) 100.00					
WELCIA-BHG (SINGAPORE) PTE.LTD.	シンガポール 共和国 シンガポール	千シンガ ポール ドル 20,000	ドラッグ ストア	(51.00) 51.00					
イオン フィナンシャル サービス(株)	東京都 千代田区	45,698	金融 サービス業	(2.01) 49.87 (注) 5	1			業務受託 手数料	
イオンプロダクト ファイナンス(株)	東京都 千代田区	3,910	金融 サービス業	(100.00) 100.00					
イオンクレジット サービス(株)	東京都 千代田区	500	金融 サービス業	(100.00) 100.00					
AFS コーポレー ション(株)	東京都 千代田区	2,000	金融サービ ス業の管理	(100.00) 100.00					
(株)イオン銀行	東京都 江東区	51,250	銀行業	(100.00) 100.00					事務所の 賃貸
エー・シー・エス 債権管理回収(株)	千葉市 美浜区	600	金銭債権の 管理回収業	(99.50) 99.50					
イオン少額短期 保険(株)	東京都 千代田区	280	保険代理業	(100.00) 100.00					
イオン保険 サービス(株)	千葉市 美浜区	250	保険代理業	(99.02) 100.00					事務所の 賃貸
イオン住宅ローン サービス(株)	東京都 千代田区	3,340	住宅ローン 等の融資業	(100.00) 100.00					
イオン・リート マネジメント(株)	東京都 千代田区	350	投資運用業	100.00				業務受託 手数料	
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港 ドル 269,206	金融 サービス業	(53.76) 67.13				業務受託 手数料	
AEON Financial Service (HongKong) Co.,Ltd.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千人民元 740,808	金融 サービス業	(100.00) 100.00					

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 2,123	コール センター	(100.00) 100.00					
AEON CREDIT CARD(TAIWAN) CO.,LTD.	台湾	千台湾 ドル 615,000	金融 サービス業	(100.00) 100.00					
ACS Trading Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム 社会主義 共和国 ホーチミン市	百万ドン 50,000	割賦販売 小売業	(100.00) 100.00					
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	マレーシア クアラルン プールの市	千マレー シアドル 565,448	金融 サービス業	(63.74) 63.74					
PT.AEON CREDIT SERVICE INDONESIA	インドネシア 共和国 ジャカルタ 特別市	百万ルピア 200,400	金融 サービス業	(85.00) 85.00 [10.54]					
AEON CREDIT SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED	インド共和国 ムンバイ市	千ルピー 2,500,000	金融 サービス業	(100.00) 100.00					
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.	タイ王国 バンコク都	千 タイバーツ 250,000	金融 サービス業	(63.12) 63.12					
ACS CAPITAL CO.,LTD.	タイ王国 バンコク都	千 タイバーツ 30,437	金融 サービス業	(49.56) 49.56 [50.44] (注)5					
AEON Insurance Service (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク都	千 タイバーツ 100,000	保険代理業	(100.00) 100.00					
AEON CREDIT SERVICE SYSTEMS (PHILIPPINES) INC.	フィリピン 共和国 タギック市	千ペソ 300,000	システム 開発	(100.00) 100.00					
下田タウン(株)	青森県 上北郡	200	ディベロッ パー事業	(70.00) 70.00					
(株)日和田 ショッピング モール	福島県 郡山市	46	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
イオンモール(株)	千葉市 美浜区	42,347	ディベロッ パー事業	(0.64) 56.62	1			業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオンタウン(株)	千葉市 美浜区	100	ディベロッ パー事業	100.00	1			業務受託 手数料	事務所の 賃貸
(株)O P A	千葉市 美浜区	3,499	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (SANHE) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 河北省	千人民元 174,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千米ドル 62,700	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL YOUYA (BEIJING) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千米ドル 25,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL DIANYA (TIANJIN) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 天津市	千人民元 200,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (TIANJIN) BUSINESS CO.,LTD.	中華人民 共和国 天津市	千米ドル 15,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL YOUYA (TIANJIN) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 天津市	千米ドル 23,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (CHINA) CO.,LTD.	中華人民 共和国 天津市	千米ドル 488,888	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00	1				
YANTAI MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 山東省	千米ドル 160,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (YANTAI) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 山東省	千人民元 180,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (SHANDONG) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 山東省	千人民元 35,500	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (JIANGSU) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 江蘇省	千米ドル 73,500	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
SUZHOU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 江蘇省	千米ドル 212,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (SUZHOU) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 江蘇省	千米ドル 28,500	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
AEON MALL SUNAN (SUZHOU) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 江蘇省	千人民元 190,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (NANTONG) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 江蘇省	千人民元 146,400	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (GUANGDONG) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 390,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (GUANGZHOU BAIYUN) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 191,896	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (FOSHAN NANHA1) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 210,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (HUBEI) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 湖北省	千人民元 156,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
WUHAN MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 湖北省	千米ドル 257,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (WUHAN) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 湖北省	千人民元 166,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL EDZ(WUHAN) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 湖北省	千人民元 138,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
HANGZHOU YUHAN LIANGZHU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 浙江省	千米ドル 169,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (ZHEJIANG) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 浙江省	千人民元 189,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
Suzhou Industrial Park MALL Investment Limited	中華人民共和国香港特別行政区	千米ドル 212,050	ディベロツパー事業	(100.00) 100.00					
WEDZ MALL Investment Limited	中華人民共和国香港特別行政区	千米ドル 257,050	ディベロツパー事業	(100.00) 100.00					
Hangzhou Yuhang Liangzhu MALL Investment Limited	中華人民共和国香港特別行政区	千米ドル 169,050	ディベロツパー事業	(100.00) 100.00					
Yantai MALL Investment Limited	中華人民共和国香港特別行政区	千米ドル 160,050	ディベロツパー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL HIMALAM CO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国ハノイ市	千米ドル 200,000	ディベロツパー事業	(90.00) 90.00					
AEON MALL VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国ハノイ市	千米ドル 455,761	ディベロツパー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (CAMBODIA) CO.,LTD.	カンボジア王国プノンペン特別市	千米ドル 292,960	ディベロツパー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO.,LTD.	カンボジア王国プノンペン特別市	千米ドル 10	ディベロツパー事業	(49.00) 49.00 [51.00] (注) 5					
PT.AEON MALL INDONESIA	インドネシア共和国ジャカルタ特別市	百万ルピア 5,611,745	ディベロツパー事業	(89.26) 89.31		1			
PT.AMSL DELTA MAS	インドネシア共和国西ジャワ州	千米ドル 64,730	ディベロツパー事業	(66.96) 66.96					
PT.AMSL INDONESIA	インドネシア共和国バンテン州	千米ドル 60,000	ディベロツパー事業	(66.96) 66.96					
(株)ツヴァイ	東京都中央区	461	結婚情報サービス業	(4.04) 68.56				業務受託手数料	
リフォームスタジオ(株)	東京都中央区	160	衣服裁縫修理業	(4.58) 97.75				業務受託手数料	
(株)白青舎	東京都千代田区	60	総合ファッションリティマネジメントサービス業	(100.00) 100.00					
イオンコンパス(株)	千葉市美浜区	348	旅行斡旋業	(68.74) 100.00					店舗の賃貸
(株)イオンファンタジー	千葉市美浜区	1,785	アミューズメント事業	(2.53) 68.52				業務受託手数料	事務所の賃貸
(株)イオンイーハート	千葉市美浜区	100	レストラン業	100.00				業務受託手数料	店舗の賃貸

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
イオンエンター テイメント(株)	東京都 港区	1,000	映画館運営業	100.00				業務受託 手数料	
環境整備(株)	栃木県 宇都宮市	20	ビル管理業	(100.00) 100.00					
イオン ディライト(株)	大阪市 中央区	3,238	総合 ファシリティ マネジメン トサービス業	(22.29) 55.34				業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオン ディライト アカデミー(株)	滋賀県 長浜市	30	技術研修 人材派遣	(100.00) 100.00					
イオン ディライト セキュリティ(株)	大阪市 中央区	30	警備保安 事業	(100.00) 100.00					
(株)ジェネラル・ サービシーズ	東京都 千代田区	466	ビジネス コンサル ティング	(100.00) 100.00					
永旺幻想 (中国)児童 遊楽有限公司	中華人民 共和国 北京市	5,190	アミューズ メント事業	(100.00) 100.00					
武漢小竹物業 管理有限公司	中華人民 共和国 湖北省	千人民元 10,000	総合 ファシリティ マネジメン トサービス業	(100.00) 100.00					
AEON Fantasy (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク都	千タイ バーツ 553,283	アミューズ メント事業	(100.00) 100.00					
AEON Fantasy Holdings (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク都	千タイ バーツ 123,503	アミューズ メント事業	(100.00) 100.00					
AEON FANTASY (MALAYSIA) SND.BHD.	マレーシア クアラルン プール市	千マレー シアドル 44,000	アミューズ メント事業	(100.00) 100.00					
アピリティーズ ジャスコ(株)	仙台市 青葉区	60	書籍専門店	65.78		1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
(株)未来屋書店	千葉市 美浜区	100	書籍専門店	100.00				業務受託 手数料	
R.O.U(株)	千葉市 美浜区	100	雑貨専門店	(30.00) 100.00		1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
(株)イオン フォレスト	東京都 千代田区	100	化粧品・ 雑貨専門店	(10.50) 98.91				業務受託 手数料	
ローラ アシュレイ ジャパン(株)	東京都 千代田区	10	婦人服 専門店	72.44		1	営業資金 の貸付		
タルボット ジャパン(株)	千葉市 美浜区	100	婦人服 専門店	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
(株)コックス	東京都 中央区	4,503	ファミリー カジュアル ファッション 専門店	(4.61) 71.60				業務受託 手数料	
(株)メガスポーツ	千葉市 美浜区	100	スポーツ 用品専門店	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
クリアーズ 日本(株)	東京都 中央区	100	カジュアル アクセサリ 販売	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
メガベトロ(株)	千葉市 美浜区	100	カーライフ 事業	70.00				業務受託 手数料	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
ブランシェス (株)	千葉県 美浜区	50	子供服・ 婦人服の 製造販売	100.00				業務受託 手数料	
イオンペット (株)	千葉県 市川市	300	ペット用品 専門店及び 美容・病院 経営	76.53				業務受託 手数料	
(株)ジーフット	東京都 中央区	3,755	靴・履物 専門店	(4.96) 66.90				業務受託 手数料	
コスメーム(株)	千葉県 美浜区	100	化粧品の 販売業	100.00		1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
(株)イオン ボディ	東京都 千代田区	100	美容品・ 健康用品 専門店	100.00		1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
COX (BEIJING) TRADE CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千人民元 7,108	(注)6	(100.00) 100.00					
BLUE GRASS (SHANGHAI) CO.,LTD.	中華人民 共和国 上海市	千人民元 36,854	ヤング カジュアル ファッション 専門店	(100.00) 100.00					
NUSTEP (BEIJING) TRADE CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千人民元 55,419	靴・履物 専門店	(100.00) 100.00					
AEON CO. (M) BHD.	マレーシア クアラルン プールの	千マレー シアドル 702,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	51.68	1			業務受託 手数料	
AEON BIG (M) SDN.BHD.	マレーシア セランゴール 州	千マレー シアドル 766,422	ハイパー マーケット	(4.19) 100.00	1	1		業務受託 手数料	
AEON (Thailand) CO.,LTD.	タイ王国 バンコク都	千タイ バーツ 798,200	スーパー マーケット	(50.90) 99.89	1	1		業務受託 手数料	
AEON (CAMBODIA) Co.,Ltd.	カンボジア 王国 プノンペン 特別市	千米ドル 25,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	100.00	1			業務受託 手数料	
AEON VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム 社会主義 共和国 ホーチミン市	百万ドン 5,063,696	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	100.00	1			業務受託 手数料	
PT.AEON INDONESIA	インドネシア 共和国 ジャカルタ 特別市	百万ルピア 389,760	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(2.62) 100.00	1	1		業務受託 手数料	
AEON ORANGE COMPANY LIMITED	ミャンマー 連邦共和国 ヤンゴン市	千米ドル 22,100	スーパー マーケット	63.19	1	1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所の 賃借
永旺商業 有限公司	中華人民 共和国 北京市	千人民元 1,220,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(59.02) 100.00	1			業務受託 手数料	
青島永旺泰 商業有限公司	中華人民 共和国 山東省	千人民元 368,032	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	60.00	1			業務受託 手数料	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
AEON (HUBEI) CO.,LTD.	中華人民 共和国 湖北省	千人民元 250,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(100.00) 100.00	1			業務受託 手数料	
AEON EAST CHINA (SUZHOU) CO.,LTD.	中華人民 共和国 江蘇省	千人民元 535,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(100.00) 100.00	1			業務受託 手数料	
GUANGDONG AEON TEEM CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 247,156	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(65.00) 65.00	1				
AEON SOUTH CHINA CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 212,800	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(100.00) 100.00	1				
AEON STORES (HONG KONG) CO.,LTD.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港ドル 115,158	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(0.68) 60.59	2			業務受託 手数料	
コルドン ヴェール(株)	東京都 千代田区	490	輸出入及び 卸売業	51.00	1				
イオン トップ パリュ(株)	千葉県 美浜区	745	輸出入及び 卸売業	80.12	1			業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオン フード サプライ(株)	千葉県 船橋市	260	商品加工 販売業	100.00	1			業務受託 手数料	
イオン グローバル S C M(株)	千葉県 美浜区	64	物流セン ターの管 理、運営等	85.00	1	2		業務受託 手数料	事務所の 賃貸
(株)生活品質 科学研究所	千葉県 美浜区	100	商品の 品質検査	100.00	1			業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオン アグリ創造 (株)	千葉県 美浜区	50	青果物の生 産・加工・ 卸売・小売	100.00	1		営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオン アイビス(株)	千葉県 美浜区	490	ITシステム 及び シェアード サービス	100.00	1	2	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所の 賃貸
AEON TOPVALU (CHINA) CO.,LTD.	中華人民 共和国 上海市	千人民元 1,655	輸出入業	(100.00) 100.00					
AEON TOPVALU (HONGKONG) CO.,LTD.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港 ドル 10	輸出入業	(100.00) 100.00					
AEON TOPVALU VIETNAM COMPANY LIMITED	ベトナム 社会主義 共和国 ホーチミン市	百万ドン 18,261	輸出入業	(100.00) 100.00					
TASMANIA FEEDLOT PTY.LTD.	オーストラリア 連邦 タスマニア州	千オースト ラリア ドル 4,820	牧場経営	100.00					
ジャスコ(株)	東京都 千代田区	10	商号保全	100.00		1			

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
イオン マーケティ ング(株)	千葉市 美浜区	400	モバイル マーケティ ング事業	(14.90) 100.00	1	2		業務受託 手数料	事務所の 賃貸
その他 102社									

(注) 1 特定子会社は、次の14社であります。

イオンリテール(株)、イオンフィナンシャルサービス(株)、AFSコーポレーション(株)、(株)イオン銀行、
 イオンモール(株)、AEON CO.(M)BHD、PT.AEON MALL INDONESIA、AEON MALL(CHINA)CO.,LTD.、
 WUHAN MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.、AEON MALL(CAMBODIA)CO.,LTD.、
 永旺(中国)投資有限公司、WEDZ MALL Investment Limited、AEON VIETNAM CO.,LTD、
 AEON MALL VIETNAM CO.,LTD.

2 有価証券報告書提出会社は、次の17社であります。

イオン北海道(株)、イオン九州(株)、(株)サンデー、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス
 (株)、マックスバリュ東海(株)、マックスバリュ西日本(株)、マックスバリュ九州(株)、オリジン東秀(株)、ミニス
 トップ(株)、イオンフィナンシャルサービス(株)、イオンモール(株)、(株)ツヴァイ、(株)イオンファンタジー、イ
 オンディライト(株)、(株)コックス、(株)ジーフット、ウエルシアホールディングス(株)

3 債務超過会社であり、2020年2月末時点で債務超過額は234億63百万円であります。

4 議決権の所有割合の()は、内書で間接所有割合、[]は、外書で緊密な者又は同意している者の所有割
 合であります。

5 議決権の所有割合は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため連結子会社としたものであり
 ます。

6 休眠会社であります。

7 イオンリテール(株)については営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合
 が10%を超えております。

主要な損益情報等

	イオンリテール(株)
(1) 営業収益	2,192,511百万円
(2) 経常損失	2,008百万円
(3) 当期純利益	1,269百万円
(4) 純資産額	251,684百万円
(5) 総資産額	1,123,215百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
(株)いなげや	東京都 立川市	8,981	スーパー マーケット	(0.21) 17.25	1				
(株)ベルク	埼玉県 鶴ヶ島市	3,912	スーパー マーケット	15.00	1				
(株)フジ	愛媛県 松山市	19,407	スーパー マーケット	15.02	1				
(株)タカキュー	東京都 板橋区	2,000	紳士服専門店	33.28		1			
イオンリート 投資法人	東京都 千代田区	204,568	不動産投資	18.80					
(株)やまや	仙台市 宮城野区	3,247	酒類専門店	19.16	1				
(株)ウェルパーク	東京都 立川市	950	調剤薬局	15.79					
(株)メディカル ー光グループ	三重県 津市	917	調剤薬局	26.76					
(株)ザグザグ	岡山市 中区	30	調剤薬局	15.00	1				
その他19社									

- (注) 1 有価証券報告書提出会社は次の6社及び1法人であります。
(株)フジ、(株)いなげや、(株)ベルク、(株)タカキュー、イオンリート投資法人、(株)やまや、(株)メディカルー光グループ
- 2 は、議決権の所有割合は100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
GMS事業	31,974 [95,046]
SM事業	28,526 [98,356]
ヘルス&ウェルネス事業	10,412 [21,385]
総合金融事業	19,936 [6,798]
ディベロッパー事業	3,835 [1,723]
サービス・専門店事業	30,640 [27,833]
国際事業	31,716 [7,001]
その他事業	709 [402]
純粋持株会社等	2,479 [1,394]
合計	160,227 [259,938]

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、[]は外書で、臨時従業員数であります。

2 臨時従業員数は、パートタイマーの期中平均人員(但し、1日勤務時間8時間換算による)であります。

(2) 提出会社の状況

2020年2月29日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
451 [34]	47.7	18.5	8,645,087

(注) 1 平均年間給与(税込額)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2 従業員数は就業人員であり、関係会社等からの受入出向者523人を含み、関係会社等への出向者180人を除いております。

3 従業員数の[]は外書で、臨時従業員数であります。

臨時従業員数は、パートタイマーの期中平均人員(但し、1日勤務時間8時間換算による)であります。

4 平均勤続年数は、関係会社からの出向者については、出向元での勤続年数を含んでおります。

5 当社の従業員数は全てセグメントの「純粋持株会社等」に含まれるため、合計人数のみ記載してあります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の連結子会社の労働組合は、イオンリテールワーカーズユニオン等が組織化されており、イオングループ労働組合連合会として、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UAゼンセン)に加盟しております。なお、労使関係は円滑に推移しており特記すべき事項はありません。

連結子会社についても、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

近年、人口動態の変化、ITをはじめとする技術革新や、災害多発・気候変動といった環境変化に伴い、お客さまのライフスタイルや価値観は、加速度的に多様化が進んでいます。また、Eコマース事業を主とする企業の急成長等、従来の業種・業態を超えたボーダレスな競争が激化しています。

当社グループでは、これらの事業環境変化に対応するため、“絶えず革新し続ける企業集団”として、2017年12月の中期経営方針（2018年～2020年）において、変革の方向性として掲げたリージョナルシフト、デジタルシフト、アジアシフトと、それらを支える投資のシフトを推進し、それぞれの地域と領域においてナンバーワン企業を目指して革新を続けてまいります。

(1) グループの持続的な成長

グループ構造改革に向けた主要な取り組み

リージョナルシフトについては、食を取り巻く大きな環境変化に対応し、更なる飛躍を果たすために、国内6地域においてスーパーマーケット事業の経営統合を進めています。2019年度には中四国、東海・中部地域で新体制に移行、2020年度には全ての地域で新たな体制への移行完了を計画しています。

今後は、各地域の事業会社が地域商品の開発、物流、デジタル化等への投資を強化し、従来のスーパーマーケットのビジネスモデルからの変革に取り組んでまいります。これにより、お客さまに食を通じて豊かな暮らしを提供し、地域に最も貢献するスーパーマーケット事業として、シェアNo.1の実現を目指してまいります。

デジタルシフトについては、Eコマースビジネス強化のため、米国Boxed、ドイツSIGNA Sports United GmbHへの出資、英国Ocadoとの連携を通じて最先端のノウハウやテクノロジーの獲得を進めています。それらに加え、当社グループが保有する店舗、商品、顧客データ、決済、インフラ等の強みと融合させることで、国内外のお客さまへより快適なオンラインでのお買物体験を提供してまいります。

また、最先端ITの開発・導入が進む中国にグループのデジタルシフトの拠点となる新会社（Aeon Digital Management Center）を設立しました。中国で開発したデジタルシステムのアセアンや日本への導入を視野に入れ、デジタルを活用した新たな顧客体験の提供や、業務の生産性向上、IT人材の育成を進めてまいります。

アジアシフトについては、国内と同様にモールビジネスの確立やEコマース等のデジタルシフトを推進するとともに、特に成長著しいベトナムへの経営資源の集中投下を進めています。今後もエリア最大規模となるショッピングモールの出店、既存店舗の増床・リニューアル、ネットスーパーの推進等を通じ、事業成長を加速してまいります。

さらに、人口増加が予測される都市部での成長機会を獲得すべく、都市生活者のニーズに合わせた小型店フォーマット開発、オンラインと融合した新たなサービス提供等、新たな成長態の開発を推進してまいります。これらにより、早期に海外での事業の比率を営業収益・営業利益で50%とすることを目指してまいります。

組織体制の改革

2020年3月、上記の主要取り組みの実行を更に推し進め、グループの更なる成長をはかるため組織体制の改革を断行しました。

- ・ 会長、社長の経営体制に移行し、戦略の策定と実行力を向上
中長期のグループ戦略の決定とイオンらしさの醸成を職責とする会長と、戦略の実行を推進する社長の両輪による経営に移行し戦略の策定と実行力の向上を図ります。
- ・ 少人数体制と組織のフラット化による意思決定スピードの向上
組織のフラット化をはかるため、GMS、ディベロッパー、総合金融、国際、ネット、コスメティックの各事業担当を廃止しました。また、執行役を14名から9名の少人数体制とし意思決定の迅速化をはかる体制に刷新しました。
- ・ 社長の直接管掌によりグループ一体となったビジネスモデルの進化
主要な子会社であるイオンリテール、イオンモール、イオンフィナンシャルサービス等を社長の直接管掌会社としました。また、「デジタル・中国」「アセアン」「サービス・専門店」「ヘルス&ウエルネス」の各事業を社長直下の組織に置き、事業間の連携を強化しながらグループ一体となったビジネスモデルを進化させ、更

なる企業価値向上をはかる体制としました。

(2) 人材の活躍・ダイバーシティの推進

当社は、創業以来、人材こそが最大の経営資源であるとの信念に基づき、多様な人材が健康で能力を発揮し続けられる企業を目指し、ダイバーシティ経営を推進しています。

グループ各社の優れた取組事例の共有や、管理職の意識改革、事業所内保育施設の拡大等に継続的に取り組んでいます。こうした取り組みが評価され、2020年3月には4年連続で、「健康経営優良法人2020」の認定を受けたほか、女性活躍推進に優れた上場企業として「なでしこ銘柄」に3年連続で選定されました。

(3) 会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容及びその実現に資する取り組みの概要

イオンは、お客さまへの貢献を永遠の使命とし最もお客さま志向に徹する企業集団であり、小売業と関連産業を通してお客さまのより豊かな生活に貢献すべく、事業を展開してまいりました。お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献するという不変の理念を堅持し、お客さま満足の実践と継続的な企業価値の向上に努めてきており、この理念がイオンの企業価値の根幹をなしています。また、イオンの企業価値は、継続的かつ長期的な企業成長や同士・朋友との協力・提携に加え、雇用の確保、生活文化の向上や環境保全・社会貢献等様々な価値を包含し形成されているものです。

これらの正しい商売の実践と社会的責任を全うするためには、長期的視野でイオンの理念を具現化していくことが必要であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、上記のイオンの企業価値を維持、発展させていく者でなければならないと考えています。

不適切な支配の防止のための取り組みの概要

当社株式は、金融商品取引所(証券取引所)に上場され自由な売買が可能ですが、万一短期的な利益を追求するグループ等による買収が開始されて不公正な買収提案がなされると、株主の皆さまに結果として不利益を与えるおそれもあります。買収提案を受け入れるか否かは株主の皆さまの判断によるべきものですが、買収提案のあった際に、株主の皆さまが、十分かつ正確な情報と十分な時間のもとにご判断いただけるように十分な資料提供をするように所定の手順をふむことを求めるとともに、明らかに株主一般の利益を害すると判断される買収行為には対策を講じることができるよう、「当社株式の大量取得行為に関わる対応方針(買収防衛策)継続の件」を2018年5月23日開催の第93期定時株主総会に付議し、株主の皆さまのご承認をいただきました。

これは「事前警告型」買収防衛策であり、当社議決権の20%以上の株式取得を行おうとする者に対しては、大量株式取得者の概要、取得対価の算定根拠、買取方法、買取資金源、買取後の経営方針等につき当社への十分な情報提供を行うこと等の買収ルールへの遵守を要請します。

当社取締役会は、大量株式取得者が登場し次第、その事実を開示するとともに、外部の専門家1名以上と社外取締役から成る独立委員会を設置し、提供された情報(追加提供を求める場合にも意向表明書受領日から60日以内の日を最終回答期限とします)をもとに、同委員会に意見を求め、その意見を最大限尊重した上で、所定の評価期間(60日間または90日間)内に、当該買収提案に対する評価結果等を発表します。この取締役会及び独立委員会においては、判断の客観性をさらに高めるため、適宜他の専門家にも意見を求めることができます。また、上記ルールが守られない場合や、株式の高値買戻要求や高値売抜けが目的であると推測される等、株主の皆さまの利益が害されることが明らかである場合には、所定の評価期間の経過を待たずに、当社取締役会が新株発行、新株予約権発行等の対抗策をとり得ることとします。なお、大量株式取得者の権利行使が制限される行使条件差別型新株予約権を発行するときは、株主の皆さまにわずらわしい手続をしていただくなくともいいように、会社による取得条項付とさせていただきます。また、対抗措置の内容・採否は、取締役としての善管注意義務に従い、原則として取締役会が決定・実施していきますが、例外的には、その内容・効果等に鑑みて株主の皆さまのご判断を仰ぐべきであるとして、当社株主総会にその採否をご決議いただくことがあります。

株主の皆さまには、手続の各段階において、適時に十分に情報開示し、ご判断に供していただけるようにしていきます。

なお、この買収防衛策の有効期間は2021年5月に開催予定の定時株主総会の終結時までです。

上記の取り組みについての基本方針等との整合性に係る取締役会の判断

大量株式取得者に要請する各種資料は、大量株式取得者らの概要だけでなく、資金面の背景及び資金スキーム、株式取得方法の適法性に関する事項、買収後の経営計画等であり、これらの資料開示を通じて、イオンの理念(上記基本方針)に対する大量株式取得者の具体的な態度が明示されることになるとともに、何よりも、株主の皆さまの判断材料が充実したものになります。

従って、当社取締役会は、上記対応方針は、上記基本方針及び当社の株主の共同の利益に沿うものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

2 【事業等のリスク】

当社グループは、リスクマネジメントを、グループ各社・各部署において責任を持って取り組むべき重要な経営課題として位置付けています。一方、個社で対応できないリスクについては、「イオン・マネジメントコミッティ（最高経営会議）」のもとに「リスクマネジメント委員会」において、審議・意思決定を行っています。

当社グループの事業に関してリスク要因となると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在における当社による判断、目標、一定の前提又は仮定に基づく予測等であり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下に記載する事項は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありませんのでご留意下さい。

新型感染症、地震や台風等の災害、テロ活動等に関するリスク

2019年12月以降に中華人民共和国湖北省武漢市において新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の発生が報告されて以来、世界各地で感染者数の増加の報告が続いております。当社グループが事業を展開する日本をはじめとするアジア地域においても感染拡大は続いており、販売活動やその他の事業活動への影響が避けられないものとなっております。日本国内では4月、政府から緊急事態宣言が発令され、全国規模での外出自粛、学校の休校措置、大規模イベントの中止、施設や店舗の営業自粛、渡航禁止措置等により、消費意欲の後退をはじめ、わが国の消費活動全体への影響も懸念されます。

このような社会的影響力の大きい新型感染等の流行の他、当社グループの店舗・施設の周辺地域においては、大地震や台風、津波等の自然災害、火災或いは予期せぬ事故等による店舗・施設への物理的な損害、暴動、テロ活動、コンピュータウイルス等によるシステム障害の発生、その他当社グループの供給業者もしくは仕入・流通ネットワークに影響する事象が発生する可能性があります。当該事象に備え、当社グループにおいては、事業継続計画に基づき情報インフラの整備、防災拠点の設置や店舗の耐震強化、地方自治体との防災協力協定の締結、不測の事態が生じた際の資金調達手段の確保等の対策を講じておりますが、想定を上回る事象の発生により当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及び可能性があります。

気候変動に関するリスク

当社グループは、店舗運営におけるエネルギーの使用、冷凍・冷蔵ケースでの代替フロン冷媒の利用が多いことから、地球環境に大きな負の影響をもたらす地球温暖化問題に早くから取り組んでいます。脱炭素社会の実現を目指す「イオン 脱炭素ビジョン2050」に基づき、省エネルギーの推進、再生可能エネルギーへの転換等に取り組んでいますが、環境に関する法的規制の強化や社会的要請の高まりにより想定以上のエネルギー費用や対策コストが発生した場合、また、気候変動に伴い農・水産物の品質・収量に著しい変化が生じた場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及び可能性があります。

顧客情報の漏洩に関するリスク

当社グループは、総合金融事業の顧客のほか、当社グループが営むその他の事業の顧客から得た個人情報を保管・管理しております。当社グループは、かかる個人情報の漏洩が生じないよう、情報システムのセキュリティを確実にする等、最大限の対策を講じておりますが、顧客に関する個人情報が何らかの事情により漏洩、改ざん、不正使用等が生じた場合、被害者に対する損害賠償義務やサービスの大規模な停止による損害及び対応費用の発生のほか、当社グループの社会的信用の低下により、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及び可能性があります。

他企業の買収（M & A）等に関するリスク

当社グループは、グループ各社がそれぞれの分野・地域でナンバーワンへと成長するため、既存の事業モデルの革新をはかるとともに、新しい成長モデルを確立してまいります。当社グループは成長戦略の一環として他企業の買収または他企業への投資を行うことがあります。買収を行う際には、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細な事前調査を行い、極力リスクを回避するように努めておりますが、買収を実施した後において、偶発債務や未認識債務の発生、被買収企業に対し当社グループの内部統制を適切かつ有効に適用できないことにより不正行為やコンプライアンス上の問題等が発生する可能性も考えられます。また、買収によって新たにのれんが発生し、その償却費用が増加する可能性があります。これらの要因により、期待する成果を達成できない場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

商品の安全性及び品質の水準低下に伴うリスク

当社グループは、多様化するお客さまの声に応えるため、プライベートブランド（PB）をはじめ様々な商品を取り扱っております。

当社グループは、商品の品質、安全性を経営の最重要課題の一つと考えており、商品開発にあたっては、厳しい基準を設けて入念な品質検査を実施する等「安全」と「安心」を守るための様々な取り組みを進めております。しかしながら、当社グループのPB商品に起因する事故等が発生した場合、また異物混入等が発生し商品の販売自粛の措置をとる場合、売上の低下に加えお客さまからの信頼の失墜を招きブランドが毀損する可能性があります。これらの要因により、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

商業施設の開発に関するリスク

当社グループは、地域行政と連携し、地域に根ざした商業施設の開発を進めております。日本国内における都市計画法、建築基準法及び大規模小売店舗立地法や、海外におけるそれぞれの国や地域の法令諸規制の適用により、都市計画の内容等によって郊外地域における店舗開設に制限が課されたり、当初の計画通りに店舗の新規開発や既存店舗の増改築及び業態変更等を行うことができなくなり、当社グループの成長戦略に支障が生じたり店舗の開設に要する費用が増加したりする可能性があります。

また、不動産価格の上昇、大規模災害の復旧需要等による建設業界の慢性的な人材不足や建築資材価格の上昇により、不動産取得コストや建築コストの上昇、工期の長期化が発生する場合があります。

これらの要因により当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

競合激化及び消費動向等の影響に関するリスク

当社グループは、売上高ベースの国内シェアが高く、その収益は日本の小売市場に大きく依存しております。そのため、今後の日本経済の悪化及び個人消費の落ち込みや異常気象による天候不順、人口減少による市場の縮小、業種・業態を超えた競争の激化等により、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

海外においては、中国、アセアンを中心に事業を展開しており、また国内で販売する商品の一定程度を海外から輸入しております。海外において、経済成長の鈍化、不安定な政治・経済情勢、法律や政策の変更等により、当社グループの海外における販売活動や流通・仕入活動、課税等に問題が発生した場合、またこれらに起因して為替・金利が異常な変動をした場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

人材の確保に関するリスク

当社グループの事業活動は人材に大きく依存しており、店舗運営をはじめとした各分野において優秀な人材を確保・育成することは成長に不可欠であるため、当社グループは国内外で将来を担う人材を積極的に採用・育成を進めております。しかしながら、少子高齢化の進行による人口構成の変化等により、その計画が予定通りに進まない場合や、労働需給の逼迫等により従業員にかかる費用が増加する場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

減損及び評価損に関するリスク

当社グループは、店舗に係る有形固定資産及びグループの拡大に伴って発生したのれん等多額の固定資産の他、金融市場で取引される様々な資産を保有しています。当社グループは、店舗の収益性の低下により各店舗の簿価が回収できない場合、市場の混乱等により保有資産の価値が下落した場合等、当該有形固定資産、のれん及びその他の資産について減損または評価損処理を行うことがあり、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります

繰延税金資産に関するリスク

当社グループは、現行の会計基準に基づき、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して将来の課税所得を合理的に見積り回収可能性の検討をした上で繰延税金資産を計上しております。グループ各社の業績や経営環境の著しい変化により、繰延税金資産の全部または一部に回収可能性がないと判断した場合や、税率変更を含む税制改正、会計基準の改正等が行われた場合、当該繰延税金資産は減額され、当社グループの財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

資金調達及び金利変動に関するリスク

当社グループは、2020年2月期末時点において3兆66億円の社債及び借入金等の有利子負債があります。当社グループは常に多様な資金調達手段を検討しており、金融環境の変化に迅速に対応できる体制を整えておりますが、景気の後退、金融収縮等の全般的な市況の悪化や、信用格付けの格下げ等による信用力の低下、事業見通しの悪化等の要因により、当社グループが望む条件で適時に資金調達できない可能性があります。

また、今後、長期金利や短期金利が上昇した場合、借入コストの増加により当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度(2019年3月1日～2020年2月29日)の連結業績は、営業収益、営業利益が過去最高となりました。経常利益につきましても、当社連結子会社のイオンデイライト(株)の子会社で判明した過年度の不正会計処理及び誤謬の修正額を、第1四半期連結会計期間(2019年3月1日～5月31日)に一括計上した影響を除けば、前期と比べ増益となりました。セグメント別営業利益につきましては、利益の柱となっているヘルス&ウェルネス事業、ディベロッパー事業に加え、業績回復が続く国際事業が増益となりました。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大により、中国・湖北エリアのショッピングモールの専門店ゾーンの営業休止や同エリアにおける総合スーパーの営業時間短縮等、1月下旬より海外での営業に一部影響が出ていますが、中国子会社の決算期は12月であり、2月業績まで連結業績に取り込む一部の会社を除き、大半の中国子会社の1月以降の業績は当連結会計年度の連結業績に含まれておりません。国内においては、1月下旬から感染予防対策としてマスク等の衛生用品の需要が急増したことに加え、2月下旬には学校への休校要請やテレワークの推進による食品備蓄の動きや、紙製品等の買い急ぎがあり、グループの総合スーパー、スーパーマーケット、ドラッグストアにおいてこれらの商品群の売上が伸長しました。

営業収益は、前期と比べて859億91百万円(1.0%)増加し8兆6,042億7百万円と過去最高となりました。営業原価は、商品機能会社の活用による調達コストの削減に努めたものの、前期と比べて410億39百万円(0.8%)増加し5兆4,687億74百万円となりました。販売費及び一般管理費は、堅実な経費コントロールに努めたものの、キャッシュレス推進施策等に伴う販売促進費の増加、また、前期より適用したIFRS第9号「金融商品」の影響で総合金融事業の在外子会社において貸倒引当金繰入額が増加したこと等により、前期と比べて416億78百万円(1.5%)増加し2兆9,199億2百万円となりました。上記の結果、営業利益は前期と比べて32億73百万円(1.5%)増加し2,155億30百万円と過去最高となりました。

営業外収益は前期より36億66百万円(13.2%)増加し314億14百万円に、営業外費用は在外子会社においてIFRS第16号「リース」を適用しリース利息(支払利息)を計上したこと等により162億28百万円(65.2%)増加し411億15百万円となりました。この結果、経常利益は前期と比べて92億88百万円(4.3%)減少し2,058億28百万円となりました。特別利益及び特別損失では、当期、投資有価証券売却益が98億98百万円増加した他、店舗等固定資産に係る減損損失が前期より44億57百万円減少したこと等により、特別利益は前期より103億56百万円(26.8%)増加し490億25百万円に、特別損失は前期より55億13百万円(6.4%)減少し801億89百万円となりました。また、法人税等が198億97百万円(24.9%)増加し、非支配株主に帰属する当期純利益が165億16百万円(25.6%)減少した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期と比べ32億円(13.5%)増加し、268億38百万円となりました。

(グループ共通戦略)

- 2018年10月に締結した国内6地域におけるSM(スーパーマーケット)事業の経営統合に関する基本合意に基づき、各地域で統合を推進しました。3月、中国・四国地域においてマックスバリュ西日本(株)が(株)マルナカと(株)山陽マルナカを子会社化し新体制がスタートしました。9月、東海・中部地域においてマックスバリュ東海(株)とマックスバリュ中部(株)が合併しました。北海道ではイオン北海道(株)とマックスバリュ北海道(株)が4月に合併契約を締結し、2020年3月に合併しました。また、東北地域においても2020年3月にマックスバリュ東北(株)をイオン(株)の完全子会社とした上で、イオンリテール(株)東北カンパニーと経営統合し、新しくイオン東北(株)としてスタートしました。近畿地域においては、2020年3月に(株)ダイエーと(株)光洋が経営統合しました。九州地域においてもイオン九州(株)、マックスバリュ九州(株)、イオンストア九州(株)が経営統合する予定です。各地域の統合会社は、低価格志向、健康志向、ローカル志向等の食の多様化や時短ニーズの高まり、ボーダーレス化した食の市場を巡る競争の激化、労働環境の変化等に対応し、最も地域に貢献する企業を目指します。
- 7月、内閣府と災害対応に関する連携協定を締結しました。本協定の締結により、当社の店舗駐車場等のスペースを応援部隊の進出拠点として活用していただくことが可能になりました。また、各地域の電力会社と「災害時における相互支援に関する協定」を締結したことにより、大規模災害発生時、イオンは各電力会社に対して支援助物資の提供及び復旧拠点設営用のスペースを貸与し、また、各電力会社は自治体からの要請に基づき、イオンが店舗の敷地内に設けた一時避難場所に電力を供給することを可能にしました。9月の「令和元年房総半島台風」においては、イオンモール木更津とイオンモール成田の駐車場を電力の復旧拠点設営用として提供する等、復旧活動を支援しました。

- ・ イオン㈱とウエルシアホールディングス㈱は、フランスのボタニカルビューティケアブランド、YVES ROCHER(以下、イヴ・ロシェ)の独占販売を行う共同出資会社としてイオンレーヴコスメ㈱を8月に設立しました。1959年フランスに創業、60年の歴史を持つイヴ・ロシェは、約90カ国に6,700以上の店舗を展開する、天然由来の原料にこだわった高品質で毎日使える手ごろな価格帯のブランドです。11月からの首都圏の「ウエルシア」や総合スーパー「イオン」等、約100店舗での販売開始を皮切りに、イオンの店舗網を活かし、2025年度までに全国約2,000店舗での展開を目指します。
- ・ 11月、英国ネットスーパー業界で最も早い成長スピードを誇るOcado Group plcの子会社であるOcado Solutionsと日本国内における独占パートナーシップ契約を締結しました。本提携に基づき、イオンは2023年に中央集約型倉庫を設立することで高度に効率化されたオペレーションを構築するとともに、優れたアプリのインターフェースを介してお客さまの「いつでも、どこでも、何でも」というニーズに応えることができる「次世代ネットスーパー」を目指します。
- ・ 当社はグループ事業構造の改革を方針に掲げ、グループ企業の戦略的整理・統廃合を推進しています。12月、連結子会社であるタルボットジャパン㈱が運営する事業を2020年5月末日をもって終了することを決定しました。また、2020年3月には連結子会社クローズド日本㈱が運営する事業の終了を発表し、同じく2020年3月、連結子会社である㈱ツヴァイに対して公開買付が開始され、当該公開買付は4月に成立しております。
- ・ 1月、代表執行役の異動(社長交代)を発表しました。2月に決定した機構改革と合わせて、イオン誕生より51年目となる2020年度のスタートにあたり組織体制の刷新を図り、新しい環境変化に即応した経営スピード、多様性を重視した自律的運営により、グループ総合力の持続的成長を目指します。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

GMS事業

GMS(総合スーパー)事業は、営業収益3兆705億21百万円(対前年同期比99.7%)、営業利益は72億23百万円(同62.7%)となりました。

イオンリテール㈱は、当連結会計年度において33店舗の既存店活性化と9店舗の新規出店を実施しました。7月にオープンしたイオンスタイル岡山青江(岡山県)は、「ワンストップ」「ショートタイム」をキーワードに、共働きで忙しいファミリーや単身者の日々の生活をサポートすべく、こだわりの惣菜を対面形式で提供する「リワードキッチン」、中国・四国初出店のインナーカジュアルストア「iC(アイシー)」、気軽に肌と健康状態を確認できる「サルステーション」を併設した美と健康の専門ショップ「グラムビューティーク」等多彩な専門店を展開しています。また、10月の消費税増税に対応し、9月には家具、家電、リフォーム等の高額商品やビューティケア関連商品等、増税前のお客さまニーズの高い商品を拡販し、増税後の11月には大型販促企画ブラックフライデーを行う等、消費の喚起に注力しました。加えて新しい取り組みとして、2020年3月より、“レジに並ばない”お買物スタイル“どこでもレジ レジゴー(以下、レジゴー)”を本格展開し、2020年度中に東京・千葉・神奈川のイオン、イオンスタイルを中心に約20店舗へ拡大することを2月に発表しました。レジゴーは、お客さま自身が貸出用の専用スマートフォンで商品のバーコードをスキャンし、専用レジで会計するイオンの新しいお買物スタイルで“レジに並ばない”“レジ待ち時間なし”を可能としています。今後はレコメンド機能を追加し、お買物中のお客さまへのメニュー提案やお買得商品の案内のほか、専用アプリの開発により、さらなるお買物の楽しさと利便性向上に繋がってまいります。

イオン北海道㈱は、「北海道でNo.1の信頼される企業」を掲げ、既存店の収益を拡大するため地方店舗を中心に1年間で約11億円の活性化をおこないました。イオン釧路店(釧路町)やイオン湯川店(函館市)では、地域初出店となるテナントの導入やフードコートの拡大を行い、直営では、地場商品の拡大や簡便・時短、健康志向に対応した食品ゾーンを展開する等、直営と専門店をあわせた館全体での活性化をすることで地域No.1のショッピングセンターとして価値向上に努めてきました。また、お客さまのニーズに対応した商品強化に取り組み、健康志向の高まりに対応するヘルス&ウエルネスの商品群では、衣料の婦人アスレジャーや紳士スポーツインナー、食品の有機野菜・果実、住居余暇のマットレス等の売上高前年比が103.9%と好調に推移しました。

S M事業

S M事業は、営業収益3兆2,243億63百万円(対前年同期比99.7%)、営業利益は215億7百万円(同85.4%)となりました。

マックスバリュ九州(株)においては、当会計年度において6店舗の新規出店、11店舗の活性化を実施しました。9月には九州北部と山口県でスーパーマーケット事業を展開していた(株)レッドキャベツから店舗を承継し、レッドキャベツみらい長崎ココウォーク店(長崎県)をオープンしました。活性化については、多様化する地域のお客さまニーズの変化への対応を図り、生鮮食品を中心に地域・地場商品の品揃えを拡大し、店内作業の削減や人時不足解消に対応したセミセルフレジ・引き出し式什器の導入等を実施しました。また、ローコストオペレーションへの取り組みとして、旬鮮工房(福岡水産パックスセンター)から商品供給する店舗の拡大を進めることにより、品揃えの標準化・差別化・鮮度の向上をはかるとともに、店舗作業の軽減や労働力不足を解消し、店舗収益力の強化に取り組みました。

マックスバリュ東海(株)は、マックスバリュ中部(株)と9月に経営統合したことにより、店舗展開エリアが静岡県、愛知県を中心に7県に拡大しました。統合記念セールでは、記念のオリジナル商品、増量商品、特価商品を重点的に販売する等、統合のメリットを活かした商品展開に取り組みました。また、平日の均一価格セールである火・水曜日や毎月10日のスーパーマックスデー等、かつて両社で実施していた企画の対象店舗を拡大し、得意日の強化に取り組みました。これらの結果、当第4四半期連結会計期間(2019年12月1日～2020年2月29日)における国内の既存店売上高は前年同期比102.7%と好調に推移しました。また、経営統合後の新店として、11月にマックスバリュ四日市泊店(三重県)、マックスバリュ大津京店(滋賀県)、12月にマックスバリュウエルディ長泉店(静岡県)の3店舗をオープンしました。

ヘルス&ウエルネス事業

ヘルス&ウエルネス事業は、営業収益8,832億20百万円(対前年同期比111.2%)、営業利益350億29百万円(同133.3%)となりました。

ウエルシアホールディングス(株)及び同社連結子会社は、調剤併設、カウンセリング、深夜営業及び介護を軸とするウエルシアモデルを積極的に推進しました。調剤併設店舗の増加(2020年2月末現在1,442店舗)による調剤売上の伸長等により、既存店の売上高は総じて好調に推移しました。また、人件費を中心としたコストコントロール、健康をキーワードにした商品開発、レジ袋削減に向けた活動等に注力しました。

加えて、都市部における事業基盤を強固なものとするため、同社の連結子会社であるウエルシア薬局(株)を存続会社として、3月に(株)一本堂を、9月に(株)B.B.ONを合併する組織再編を実施し事業の効率化を進めました。店舗展開については、東北・近畿を重点エリアとし同社グループ全体で129店舗の出店を実施した他、6月に子会社化した金光薬品(株)の31店舗を加えたこと等により、当連結会計年度末の店舗数は2,012店舗となりました。

総合金融事業

総合金融事業は、営業収益4,847億19百万円(対前年同期比111.0%)、営業利益704億64百万円(同99.5%)となりました。

イオンフィナンシャルサービス(株)(以下、AFS)の国内事業では、7月には「イオンカード(トイ・ストーリーデザイン)」、9月には「マルエツカード」、11月には「イオンカード(櫻坂46)」2月には「住友不動産 ショッピングシティイオンカード」を発行し、首都圏並びに若年層の会員獲得等、顧客基盤の拡大を図りました。加えて、キャッシュレス推進施策に伴い、7月から9月にかけて行ったキャンペーンで、同期間中に多くの新規会員を獲得することができました。また、イオンカードの請求書発行において、11月引き落とし分よりイオンカードの公式アプリ「イオンウォレット」やウェブサイト「暮らしのマネーサイト」上でご確認いただくWeb明細の基本サービス化を開始しました。これにより、クレジットカードのご利用情報やクーポン情報をお客さまにタイムリーに発信できる等の利便性向上に加え、CO2の削減による環境負荷の軽減を図ります。

AFSグループではこれまで、税制優遇が適用されるNISA、つみたてNISAの取扱いや長期的な資産形成制度のiDeCo、また外貨預金等のご案内によりお客さまの豊かな将来に向けた資産形成をサポートしてきましたが、9月よりイオン銀行店舗全店で資産運用シミュレーションツール「ポートナビ」を導入しました。60パターンを超えるモデルポートフォリオを用意する等、お客さまの資産形成ニーズや将来設計に寄り添った最適なお提案が可能なサービスをイオン銀行店舗全店で開始しました。

AFSの国際事業においては、タイ、マレーシアを中心として中・高所得者向けのクレジットカード発行やローンのご提供を強化し、ロイヤリティ向上をはかる等お客さまのニーズに対応したサービス展開により業容が拡大しました。タイにおいては、9月より、スポーツジム等の利用特典が付いた「東京オリンピックカード(VISA Olympic

Themed Card Issued by AEON)」を発行し、健康志向の高い新たな顧客層を獲得しました。また、現地法人Aeon Thana Sinsap (Thailand) plc. において、若年層の利用が多いカフェ等の飲食店における通年のカード利用特典を開始する等、利用促進施策を強化し、堅調にカード取扱高が拡大しました。マレーシアにおいても現地法人Aeon Credit Service(M)BERHADにおいて、現地のイオングループ小売各社との会員共通化をより一層推進し、スマートフォンアプリに電子マネーとポイントカードの両機能を搭載した「イオンメンバーズプラスカード」の利用促進等、イオングループのブランド力を活かした小売と金融による顧客基盤の整備・拡大に取り組みました。

これらの取り組みにより新規会員獲得に伴う取扱高が伸長し増収となりました。一方、国内事業におけるキャッシュレス推進施策に伴う販売促進費の増加に加え、海外事業においても米中貿易摩擦や香港のデモ活動等に起因する経済環境悪化、IFRS第9号「金融商品」を導入したマレーシアにおける正常債権の積み上がりに伴う貸倒引当金繰入額の増加、さらにフィリピンの連結子会社Aeon Credit Service(Philippines)Inc.で判明した過年度における不適切会計の影響等により減益となりました。

ディベロッパー事業

ディベロッパー事業は、営業収益3,719億26百万円(対前年同期比103.2%)、営業利益632億79百万円(同113.8%)となりました。

イオンモール(株)は、国内事業においては、エリアで最も支持される地域No.1モールを増やすことにより国内モール市場における競争優位性を高めています。当連結会計年度において、4モールの増床、11モールのリニューアルを実施しました。イオンモール高岡(富山県)は、9月に増床し全体の約50%をリニューアルしたことにより、北陸最大級のモールへと生まれ変わりました。増床棟には、大型ファッション専門店の集積、最新の体験型アミューズメント施設の導入に加え、約900席からなるフードコートを新設し、既存棟と合わせた約1,400席のフードコートとして北陸最大級の規模となりました。新規モールとしては、9月にイオン藤井寺ショッピングセンター(大阪府)をオープンしました。1973年に開業した当モールは2014年に閉店し建て替えを行ったもので、生鮮三品やスイーツ、惣菜等の食物販専門店とフードコートから成るグルメゾーンを中心に、デイリーニーズに特化した専門店65店舗にて再オープンしました。また、図書館の返却ポストや市政インフォメーションを設置する等、地域行政との連携による取り組みも推進しました。

同社の海外事業においては、中国、アセアンともに増収増益となりました。中国では、オープン後3~4年が経過し契約更新や賃料改定のタイミングで旬の専門店への入替を行うリニューアルを迎えるモールが増加しており、当連結会計年度においては5モールをリニューアルしました。また、北京・天津・山東・江蘇・浙江・湖北・広東の4エリアを中心としたドミナント出店の進展に伴い、「イオンモール」のブランド力が向上し集客力が高まることで、優良専門店の誘致や、より有利なリーシング条件での契約が可能となる等、ブランディングメリットの享受が進みました。新規モールとしては、11月に山東省2号店、青島市初出店となるイオンモール青島西海岸新区(山東省青島市)をオープンしました。当モールでは専門店で顔認証レジシステムを導入する等、最先端のデジタル機能を付加しました。ベトナムでは、12月にベトナム5号店、ハノイ市2号店となるイオンモール ハドン(ハノイ市)をオープンしました。当モールは、全220店舗の約40%において、ベトナム初、ハノイ初、ショッピングモール初出店となるブランドを導入しました。グローバルファッションブランドに加えて地元で人気のファッションブランドを展開する他、若手ファッションデザイナーが手がけるブランドによるチャレンジ出店ゾーンを展開しており、ベトナム国内におけるブランド育成支援にも取り組みました。

サービス・専門店事業

サービス・専門店事業は、営業収益7,395億99百万円(対前年同期比96.2%)、営業利益51億24百万円(同25.9%)となりました。

イオンディライト(株)は、更なる成長に向けて、アジアにおいて、安全・安心、人手不足、環境への対応の3つを成長戦略の柱に社会課題を解決する環境価値創造企業を目指しています。安全・安心に対する取り組みでは、現在、世界的に感染が拡大する新型コロナウイルスへの対応として、施設のご利用者や協力会社を含めた従業員の安全を第一に考え、厚生労働省の指針等に準じ感染拡大の防止に向けた対応を強化しています。人手不足に対する取り組みでは、施設管理の省力化等の課題に最適なソリューションを提供するため、オープンネットワークシステムを活用した統合型施設管理サービスを開発し、9月に開業したイオン藤井寺ショッピングセンター(大阪府)にて提供を開始しました。環境に対する取り組みでは、パートナー企業との協業によりブロックチェーン技術を用いた再生可能エネルギーの電力融通の実証事業に参加しています。イオンモール浦和美園(埼玉県)に太陽光発電設備パネルを設置するとともに再生可能エネルギーを識別する端末を同モール、ミニストップ複数店舗や一般家庭に設置し、地域コミュニティの中で電力を融通できる仕組みを構築し、10月より実証を開始しました。

(株)イオンファンタジーは、国内事業において当期の戦略部門と位置付けたメダル部門が、オリジナルキッズメダル等の人気機種を導入、店舗別価格体系の見直し効果等により年間を通じて好調に推移しました。同部門と映画関連商材が堅調なプライズ部門の主力2部門が好調に推移したことから、遊戯機械売上が既存店売上高前年同期比で103.2%となりました。また、新たな取り組みとしてガチャ専門店「TOYS SPOT PALO」を15カ所に出店し、同社オリジナルの大型筐体やオリジナルカプセル玩具等の導入により売上が順調に拡大しました。これらの取り組みの結果、国内事業は増収増益となりました。同社の中国事業は、事業改革として取り組んでいるリデンプション方式(ゲーム結果に応じて景品交換可能なポイントを付与)の機械への切り替えやインドアプレイグラウンド施設の活性化、基準を厳格化した出店や不採算店の閉鎖を推進する等の取り組みにより業績は回復基調でしたが、新型コロナウイルスの感染拡大により1月下旬から中国国内全店舗を一時休業しました。同社のアセアン事業は、フィリピン、インドネシア、マレーシアにおいては伝染病の流行や国内デモ、競争環境激化の影響を受けましたが、タイ、ベトナムでは既存店売上の好調に加え、店舗活性化や不採算店舗の閉店等により損益の改善が進みました。

国際事業(連結対象期間は主として1月から12月)

国際事業は、営業収益4,392億2百万円(対前年同期比100.4%)、営業利益103億86百万円(同318.7%)となりました。

マレーシアでは、中国の旧正月商戦において衣料における低価格商品の積極投入や年初からの均一価格セールが成功し、同商戦における売上高の増加につながりました。また、11月にはイオンマレーシア(AEON CO.(M)BHD.)での旗艦店であるイオンタマンマルリショッピングセンター(クアラルンプール)を地下鉄マルリ駅と直結にし、増床オープンしました。専門店ゾーンにおいてはお客様の外食に対するニーズの高まりに対応してレストラン、ファーストフード店舗を大幅に拡大しました。核店舗となるイオンタマンマルリ店はアセアンにおいて初となるイオンスタイル店舗として生まれ変わりました。

ベトナムでは、5号店となるイオンモール ハドン店(ハノイ市)を12月にオープンしました。ハノイ初の展開となる美と健康の専門ショップ「グラムビューティーク」では、商品知識と技術を持つ専門相談員であるスキナアナライザーを配置し、お客様の健康維持や美容に関するサポートを実施しています。

カンボジアでは1号店であるイオンモール プノンペン(プノンペン市)が7月、2号店であるイオンモール センソック シティ(プノンペン市)が6月にそれぞれ周年祭を実施しました。両店とも多くのお客様にご来店いただき計画を上回る売上となりました。これらの取り組み等により、アセアン事業は当連結会計年度において増収増益となりました。

中国においては、1年で最も売上規模の大きい春節において、需要のピークに合わせた販促を実施したことにより、当該期間において北京イオン(BEIJING AEON CO.,LTD.)と青島イオン(QINGDAO AEON DONGTAI CO.,LTD.)の売上が好調に推移しました。また、イオン湖北(AEON (HUBEI) CO.,LTD.)でのデジタルクーポン企画を皮切りに、スマートフォンにクーポンやセール情報を配信するデジタル販促への切り替えを推進しました。7月にはグループ企業共同で日本フェアを開催し、昨年以上に参加日系メーカーを増やした他、日本大使館の協力で5都道府県の観光案内及び名産品案内コーナーを新設したことで大きく売上が伸長しました。12月のクリスマス商戦ではネット販売で人気のクリスマス用品の品揃えを強化し先行して販売を開始したことに加え、手作り寿司教室等の子供向け集客イベントを実施したことで売上が拡大しました。これらの営業強化策に加え、効率的な経費運用の推進により、中国事業は当連結会計年度において損益改善となりました。

なお、上記の金額及びこれ以降に記載している営業収益、仕入高等には消費税等は含まれておりません。

(販売の状況)

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
G M S 事業	3,070,521	99.7
S M 事業	3,224,363	99.7
ヘルス&ウエルネス事業	883,220	111.2
総合金融事業	484,719	111.0
ディベロッパ事業	371,926	103.2
サービス・専門店事業	739,599	96.2
国際事業	439,202	100.4
その他事業	52,623	102.6
調整額	661,968	
合計	8,604,207	101.0

(注) S M 事業の営業収益には、コンビニエンスストアの加盟店の売上高(当連結会計年度410,031百万円)は含んでおりません。

(2) 財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前期末より1兆173億5百万円増加し、11兆626億85百万円(前期比110.1%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、流動資産では主に金融子会社等を中心に、現金及び預金が3,696億8百万円、受取手形及び売掛金が1,650億87百万円、銀行業における貸出金が839億66百万円それぞれ増加したことに加え、固定資産では新規S Cのオープンの影響及び在外子会社においてIFRS第16号を適用した影響等により有形固定資産が3,034億48百万円増加したこと等によるものです。

セグメントごとの資産は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
G M S 事業	1,428,143	100.7
S M 事業	1,189,877	103.6
ヘルス&ウエルネス事業	436,870	115.9
総合金融事業	5,813,931	112.2
ディベロッパ事業	1,593,193	114.0
サービス・専門店事業	393,273	100.6
国際事業	445,947	139.9
その他事業	56,175	109.3
調整額	294,726	
合計	11,062,685	110.1

負債は、前期末より1兆433億91百万円増加し、9兆2,134億7百万円(前期比112.8%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、銀行業における預金が3,412億66百万円、社債(1年内償還予定の社債を含む)が2,691億73百万円それぞれ増加したことに加え、在外子会社においてIFRS第16号を適用したこと等によりリース債務(流動及び固定負債)が2,868億91百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前期末より260億86百万円減少し、1兆8,492億78百万円(前期比98.6%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より3,266億92百万円増加し、1兆1,411億71百万円(前期比140.1%)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は6,246億60百万円(前期比132.9%)となりました。前期に比べ1,547億85百万円増加した主な要因は、銀行業における預金の増減額が944億96百万円減少し資金が減少した一方で、仕入債務の増減額が1,456億7百万円増加するとともに、その他の資産・負債の増減額が765億49百万円増加し資金が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は3,414億92百万円(前年同期比51.6%)となりました。前期に比べ3,209億23百万円支出が減少した主な要因は、銀行業における有価証券の売却及び償還による収入が1,824億59百万円減少した一方で、銀行業における有価証券の取得による支出が3,936億36百万円減少するとともに固定資産の取得による支出が518億87百万円減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は511億64百万円(前年同期比35.6%)となりました。前期に比べ926億28百万円収入が減少した主な要因は、社債の発行による収入が2,644億87百万円増加した一方で、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額が1,262億43百万円減少し資金が減少するとともに、長期借入れによる収入が1,090億77百万円減少し、社債の償還による支出が996億63百万円増加したこと等によるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

(資金需要)

当社グループの資金需要の主なものは、商品の仕入の他、人件費、地代家賃等の販売費及び一般管理費の営業費用であります。また、設備投資にかかる資金需要の主なものは、新規出店に伴う有形固定資産の取得等であります。

(財務政策)

当社グループの事業活動に必要な資金については、営業キャッシュ・フローによることを基本とし、金融機関からの借入れ、社債やコマーシャル・ペーパーの発行等、資金調達の多様化を図っております。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、積極的な経営戦略に基づいて立地環境の変化に対応した店舗の統廃合を進めています。当連結会計年度はGMS事業、ディベロッパー事業を中心に全体で437,850百万円の設備投資を実施しました。

GMS事業においては、2店舗の新規出店、11店舗の閉店を実施するとともに、それぞれの商圏の特性に合わせた既存店舗の改装等に努め、設備投資額は128,305百万円となりました。

SM事業においては、SMの新規出店51店舗、閉店27店舗、DS（ディスカウントストア）の新規出店20店舗、閉店15店舗と、継続的な出店により各エリアにおける店舗網の拡大に努めるとともに、「ミニストップ」の当連結会計年度末の国内及び海外の総店舗数が5,350店舗、「まいばすけっと」は積極的な出店により846店舗とする等、設備投資額は77,966百万円となりました。

ヘルス&ウエルネス事業においては、ウエルシアホールディングスグループ全体で129店舗の新規出店、株式取得により31店舗増加、26店舗の閉店を実施し、出店エリアの拡大とドミナント強化に積極的に取り組み、設備投資額は22,109百万円となりました。

総合金融事業においては、イオンクレジットサービス(株)や(株)イオン銀行等の総合金融事業会社が、お客さまの利便性向上及び営業基盤を強化するための投資を継続して実施したこと等により、47,403百万円の設備投資となりました。

ディベロッパー事業においては、イオンモール(株)及びその連結子会社が国内で新規SC（ショッピングセンター）を1箇所開設、既存SCを15箇所リニューアルするとともに、海外で新規SCを3箇所開設、既存SCを7箇所リニューアルすること等により、設備投資額は国内では95,827百万円、海外では17,576百万円となりました。

サービス・専門店事業においては、(株)イオンファンタジーによる積極的な新規出店や既存店活性化の投資等により、設備投資額は22,157百万円となりました。

国際事業においては、GMS 9店舗（中国3店舗、マレーシア3店舗、ベトナム1店舗、ミャンマー2店舗）、SM 9店舗（中国1店舗、マレーシア2店舗、カンボジア4店舗、ベトナム1店舗、タイ1店舗）の出店等により、設備投資額は12,287百万円となりました。

その他事業においては、デジタル事業等において、9,184百万円の設備投資を実施しました。

純粋持株会社及び商品供給等を行っている会社においては、5,033百万円の設備投資を実施しました。

なお、所要資金については、自己資金、借入金等によっています。

また、当連結会計年度において、店舗設備等に係る減損損失58,267百万円を計上したほか、競争力が低下した店舗の閉鎖や不採算事業の整理を積極的に行い、固定資産除却損5,295百万円及び店舗閉鎖損失2,680百万円等を計上しました。さらに、閉店の意思決定をした店舗については、当連結会計年度に店舗閉鎖損失引当金繰入額6,146百万円を計上しました。

当連結会計年度における主な設備の売却は、以下のとおりであります。

	会社名	セグメント の名称	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額 (百万円)
売却	イオンリテール(株)	GMS	イオン盛岡南店	岩手県盛岡市	土地、建物等	11,316

なお、上記設備投資額は支払ベースの金額であり、無形固定資産、長期前払費用及び差入保証金を含めて記載しています。また、上記及びこれ以降の記載金額には、消費税等は含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) セグメント内訳

当社グループのセグメントの帳簿残高は以下のとおりであります。

セグメントの名称	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
GMS	322,130	374,743	74,670	150,267	921,811	31,974 [95,046]
SM	215,593	241,912	114,581	125,088	697,175	28,526 [98,356]
ヘルス&ウエルネス	12,652	77,463	47,669	34,489	172,275	10,412 [21,385]
総合金融		6,054	153,217	55,994	215,265	19,936 [6,798]
ディベロッパー	364,503	711,304	230,523	65,340	1,371,670	3,835 [1,723]
サービス・専門店	2,626	29,568	59,194	25,246	116,636	30,640 [27,833]
国際	13,507	105,771	191,050	4,380	314,709	31,716 [7,001]
その他		133	24,989	188	25,311	709 [402]
小計	931,013	1,546,952	895,897	460,994	3,834,857	157,748 [258,544]
調整額	4,113	8,128	20,693	35,304	51,983	2,479 [1,394]
合計	926,900	1,555,080	875,203	425,689	3,782,874	160,227 [259,938]

- (注) 1 帳簿残高のうち「その他」は、有形固定資産の「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」、「リース資産」、「その他」、無形固定資産の「ソフトウェア」、「リース資産」、「その他」及び投資その他の資産の「その他」に含まれる長期前払費用であり、「差入保証金」には、1年以内回収予定額及び「店舗賃借仮勘定」を含んでおります。
- 2 調整額の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の帳簿残高、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の帳簿残高、セグメント間債権債務消去等であります。
- 3 リース契約(所有権移転外ファイナンス・リース)による主な賃借設備は、店舗建物30店舗(リース期間概ね20年、年間リース料3,551百万円)であります。
- 4 従業員数の[]は外書で、平均臨時従業員数であります。

(2) 会社別の状況

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
本社 (千葉市美浜区)		事務所	3,984	9,961	1,266	15,211	451 [34]

- (注) 1 帳簿残高のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「商標権」、無形固定資産の「その他」、「長期前払費用」及び投資その他の資産の「その他」に含まれる差入保証金を含んでおります。
- 2 従業員数の[]は外書で、平均臨時従業員数であります。

国内子会社

主要な国内子会社の帳簿残高は以下のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	事業所名等	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
イオンリテール㈱	GMS	イオンレイクタウン (埼玉県越谷市) 他406事業所	235,150	258,203	47,223	95,749	636,326	21,694 [61,995]
イオン北海道㈱	GMS	イオンモール札幌発寒 (札幌市西区) 他78事業所	27,617	33,280	6,555	7,364	74,817	1,844 [6,299]
イオン九州㈱	GMS	イオンモール鹿児島 (鹿児島県鹿児島市) 他117事業所	14,518	31,431	5,205	6,708	57,864	3,046 [6,816]

会社名	セグメントの名称	事業所名等	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
イオンリテールストア(株)	GMS	イオン新浦安店 (千葉県浦安市) 他25事業所	20,745	8,357	1,643	11,178	41,924	936 [3,558]
イオン琉球(株)	GMS	イオン那覇店 (沖縄県那覇市) 他50事業所	3,180	9,753	2,363	5,004	20,302	848 [2,758]
(株)サンデー	GMS	サンデー青森浜田店 (青森県青森市) 他103事業所	8,868	6,846	1,871	1,057	18,644	605 [1,599]
(株)ダイエー	SM	ダイエー神戸三宮店 (神戸市中央区) 他187事業所	47,679	18,679	9,584	20,719	96,662	2,189 [8,458]
(株)マルエツ	SM	マルエツ瀬谷店 (横浜市瀬谷区) 他298事業所	17,218	28,542	13,181	20,780	79,723	3,778 [9,991]
(株)マルナカ	SM	マルナカパワーシティレインボー店 (香川県高松市) 他143事業所	43,229	23,838	6,394	3,021	76,483	2,565 [5,962]
(株)カスミ	SM	フードスクエア水戸赤塚店 (茨城県水戸市) 他187事業所	19,936	29,411	10,413	9,893	69,654	2,606 [7,703]
マックスバリュ東海(株)	SM	マックスバリュ熱海店 (静岡県熱海市) 他224事業所	20,629	24,927	7,164	7,370	60,092	2,336 [8,257]
マックスバリュ西日本(株)	SM	ザ・ビッグ宮内店 (広島県廿日市市) 他182事業所	9,148	24,415	6,771	5,431	45,766	1,651 [8,813]
ミニストップ(株)	SM	ミニストップイオンタワー店 (千葉県美浜区) 他228事業所	432	10,749	15,116	17,062	43,361	787 [1,776]
(株)山陽マルナカ	SM	山陽マルナカ新倉敷店 (岡山県倉敷市) 他60事業所	25,061	9,981	3,103	500	38,646	1,076 [3,007]
マックスバリュ北海道(株)	SM	マックスバリュマルヤマクラス店 (札幌市中央区) 他83事業所	8,508	9,278	3,593	3,974	25,355	1,078 [3,752]
イオンクレジットサービス(株)	総合金融	本社 (東京都千代田区) 他40事業所		731	101,844	597	103,174	1,496 [3,726]
(株)イオン銀行	総合金融	イオンモール津田沼店 (千葉県習志野市) 他158事業所		3,345	28,949	51,966	84,261	2,142 [472]
イオンモール(株)	ディベロッパー	イオン藤井寺ショッピングセンター (大阪府藤井寺市) 他81事業所	247,941	496,221	37,156	37,767	819,087	1,788 [1,315]
イオンタウン(株)	ディベロッパー	イオンタウン四日市泊 (三重県四日市市) 他144事業所	56,380	80,608	21,715	14,547	173,252	367 [239]
(株)OPA	ディベロッパー	心斎橋オーパ (大阪市中央区) 他22事業所	8,358	4,863	698	6,908	20,827	244 [92]
イオンエンターテイメント(株)	サービス・専門店	イオンシネマ海老名 (神奈川県海老名市) 他90事業所		11,793	9,916	553	22,263	507 [1,435]
(株)イオンファンタジー	サービス・専門店	モーリーファンタジー秦野店 (神奈川県秦野市) 他432事業所	43	2,255	18,466	1,285	22,051	277 [3,726]
ウエルシア薬局(株)	ヘルス&ウエルネス	ウエルシア春日部谷原店 (埼玉県春日部市) 他1,799事業所	10,316	69,481	46,457	29,703	155,959	8,706 [19,428]
イオンアイビス(株)	その他	本社 (千葉県美浜区) 他5事業所		112	22,108	42	22,263	442 [377]

(注) 1 上記の金額は連結上の未実現損益を消去しており、また、差入保証金は連結上消去すべき債務と相殺消去後の金額に基づいております。

2 従業員数の[]は外書で、平均臨時従業員であります。

在外子会社

主要な在外子会社の帳簿残高は以下のとおりであります。

会社名	セグメントの 名称	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
AEON CO.(M)BHD.	国際	8,544	55,149	79,867	326	143,888	9,881 [580]
AEON STORES(HONG KONG) CO.,LTD.	国際		3,287	40,749	2,347	46,384	2,050 [1,267]
AEON VIETNAM CO.,LTD.	国際		22,917	14,218	32	37,168	3,233 [734]
AEON BIG(M)SDN.BHD.	国際	4,609	14,259	13,522	24	32,416	2,049 [381]
AEON MALL VIETNAM CO.,LTD.	ディベロッパー		10,635	17,883	31	28,551	- [-]
PT.AEON MALL INDONESIA	ディベロッパー	5,551	13,015	7,812	1,293	27,671	- [-]
AEON MALL(CAMBODIA)CO.,LTD.	ディベロッパー		23,834	1,173	7	25,014	- [-]
MINISTOP KOREA CO.,LTD.	S M		2,486	13,317	8,720	24,525	603 [72]

(注) 1 上記の金額は連結上の未実現損益を消去しており、また、差入保証金は連結上消去すべき債務と相殺消去後の金額に基づいております。

2 従業員数の[]は外書で、平均臨時従業員数であります。

(3) 事業所別の状況

主要な事業所(店舗)の状況は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 秋田 (秋田県秋田 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	141,376 (125,483)	5,822	5,654	114	4	11,596	9 [7]	32	
	イオンスタ イル御所野	イオンリ テール(株)	GMS	賃借	- (-)	-	347	140	0	487	50 [166]	1	1
	ikkaイオン モール秋田 店他	(株)コックス 他6社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	49	31	-	81	12 [80]	0	3
	イオンの保 険相談イオ ンモ-ル秋 田店	イオン保 険サービ ス(株)	総合金融	賃借	- (-)	-	0	-	-	0	1 [4]	-	1
事業所計					141,376 (125,483)	5,822	6,051	287	4	12,166	72 [257]	33	
イオンモール 名取 (宮城県名取 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	196,116 (141,589)	3,037	15,229	475	113	18,855	11 [7]	279	
	イオン名取 店他	イオンリ テール(株) 1社	GMS	賃借	- (-)	-	241	145	-	387	77 [223]	1	1
	ミニストッ プイオン モール名取 店	ミニストッ プ(株)	S M	賃借	- (-)	-	0	1	-	1	- [-]	-	1
	ザ・ボディ ショップイ オンモール 名取店他	(株)イオン フォレスト 他1社	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	-	0	-	0	6 [3]	-	1
	イオンシネ マ名取他	イオンエン ターテイメ ント(株)他 7社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	75	119	-	195	26 [78]	-	3
	イオンの保 険相談イオ ンモ-ル名 取店他	イオン保 険サービ ス(株) 他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	10	6	-	17	10 [5]	5	1
事業所計					196,116 (141,589)	3,037	15,557	749	113	19,457	130 [316]	286	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 天童 (山形県天童 市)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	140,221 (92,401)	2,052	8,211	73	30	10,368	10 [9]	184	
	イオンスタ イル天童他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	0	12	-	12	49 [200]	0	1
	ザ・ボディ ショップイ オンモール 天童店	(株)イオン フォレスト	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	2 [3]	-	1
	イオンシネ マ天童他	イオンエン ターテイメ ント(株)他9 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	23	48	-	71	11 [77]	0	3
	暮らしのマ ネープラザ	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	9	10	-	20	7 [4]	8	1
事業所計					140,221 (92,401)	2,052	8,245	145	30	10,473	79 [293]	192	
イオンモール 浦和美園 (さいたま市 緑区)	イオン浦和 美園店	イオンリ テール(株)	GMS	所有	139,663 (125,877)	3,759	6,460	430	555	11,205	105 [365]	778	
	ディッパ ーダンイ オンモ ール浦和 美園店	(株)オレンジ フードコ ート	SM	賃貸	- (-)	-	7	3	-	10	- [5]	-	2
	イオンシ ネマ浦和 美園他	イオンエン ターテイ メント(株)他8 社	サービ ス・専門 店	賃貸	- (-)	-	81	108	-	189	40 [119]	0	2
	イオンの保 険相談イ オンモ ール浦和 美園店他	イオン保 険サー ビス(株) 他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	22	11	-	34	12 [2]	8	2
事業所計					139,663 (125,877)	3,759	6,571	553	555	11,439	157 [491]	787	
イオンレイ クタウン (埼玉県越谷 市)	ショッピ ングセン ター	イオンモー ル(株)他1社	ディベ ロッパー	所有	- (-)	-	5,612	619	1,126	7,358	13 [13]	605	
	イオンスタ イルレイ クタウン 他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	一部 所有	437,645 (175,058)	22,192	19,195	604	1,389	43,382	125 [417]	2,588	4 5
	マルエツ 越谷レイ クタウン 店他	(株)マルエツ 他1社	SM	賃借	- (-)	-	26	64	-	90	24 [112]	-	1
	R.O.U イオンレ イクタ ウン店 他	R.O.U (株)他3社	ヘルス& ウエル ネス	賃借	- (-)	-	22	16	-	38	20 [43]	0	6
	イオンシ ネマ越谷 レイク タウン 他	イオンエン ターテイ メント(株)他10 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	90	96	-	186	38 [174]	0	3
	暮らしのマ ネープラザ	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	24	8	-	33	14 [6]	12	2
	事業所計					437,645 (175,058)	22,192	24,972	1,409	2,516	51,091	234 [765]	3,206

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 羽生 (埼玉県羽生 市)	ショッピング センター	イオンモー ル㈱	ディベ ロッパー	所有	226,635 (-)	8,670	6,566	178	1	15,417	11 [7]	8	
	イオン羽生 店他	イオンリ テール㈱他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	381	208	-	589	55 [251]	3	1
	ミニストッ プイオン モール羽生 店	ミニストッ プ㈱	SM	賃借	- (-)	-	5	2	-	7	- [-]	-	1
	ハックド ラッグイオ ンモール羽 生店他	ウエルシア 薬局㈱他1 社	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	45	37	-	83	3 [3]	0	1
	イオンシネ マ羽生他	イオンエン ターテイメ ント㈱他9 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	53	73	-	127	40 [110]	0	3
	イオンの保 険相談イオ ンモ-ル羽 生店他	イオン保険 サービ ス㈱他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	3	5	-	8	10 [6]	9	1
事業所計					226,635 (-)	8,670	7,055	506	1	16,233	119 [377]	21	
イオンモール 船橋 (千葉県船橋 市)	イオン船橋 店他	イオンリ テール㈱他 1社	GMS	所有	65,600 (65,600)	-	7,432	266	197	7,895	107 [287]	503	
	イオンボ ディイオ ンモール船 橋店	㈱イオンボ ディ	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	-	0	-	0	- [5]	-	2
	モーリー ファンタ ジー船橋店 他	㈱イオン ファンタ ジー他8社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	34	67	-	101	11 [70]	-	2
	イオン銀行 イオンモー ル船橋店他	㈱イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	33	24	-	57	10 [5]	9	2
事業所計					65,600 (65,600)	-	7,499	358	197	8,055	128 [368]	512	
イオンモール 木更津 (千葉県木更 津市)	ショッピング センター	イオンモー ル㈱	ディベ ロッパー	所有	283,489 (283,489)	-	12,148	188	60	12,398	10 [9]	367	
	イオンスタ イル木更津 他	イオンリ テール㈱他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	377	77	-	455	58 [236]	-	1
	ディッパ ーダンイオ ンモール木 更津店	㈱オレンジ フードコー ト	SM	賃借	- (-)	-	4	0	-	4	- [5]	-	1
	スポーツ オーソリ ティ木更津 店他	㈱メガス ポ-ーツ他8 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	86	86	-	173	15 [86]	0	3
	暮らしのマ ネ-ブラザ	㈱イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	13	9	-	23	9 [-]	7	1
事業所計					283,489 (283,489)	-	12,630	363	60	13,055	92 [336]	374	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 幕張新都心 (千葉市美浜 区)	ショッピング センター 他	イオンモー ル(株)他1社	ディベ ロッパ ー	一部 所有	188,445 (115,104)	5,923	22,882	679	566	30,051	40 [100]	1,092	
	イオンスタ イル幕張新 都心他	イオンリ テール(株)他 2社	GMS	賃借	- (-)	-	184	120	-	305	106 [353]	65	1
	ミニストッ プイオン モール幕張 店	ミニストッ プ(株)	SM	賃借	- (-)	-	3	3	-	7	- [-]	-	1
	R.O.U 幕張新都心 店他	R.O.U (株)他3社	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	11	3	-	15	19 [19]	0	1
	イオンシネ マ幕張新都 心他	イオンエン ターテイメ ント(株)他11 社	サービス ・専門 店	賃借	- (-)	-	228	136	-	364	103 [139]	0	3
	暮らしのマ ネープラザ	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	21	6	-	28	14 [2]	15	1
事業所計					188,445 (115,104)	5,923	23,333	949	566	30,773	282 [613]	1,173	
イオンモール 日の出 (東京都西多 摩郡日の出 町)	ショッピン グセンター イオン日の 出店他	イオンモー ル(株) イオンリ テール(株)他 1社	ディベ ロッパ ー GMS	所有 賃借	131,685 (117,941)	1,614	7,553	175	69	9,413	8 [9]	277	
	ミニストッ プイオン モール日の 出店	ミニストッ プ(株)	SM	賃借	- (-)	-	0	2	-	2	- [-]	-	1
	イオンシネ マ日の出他	イオンエン ターテイメ ント(株)他8 社	サービス ・専門 店	賃借	- (-)	-	45	64	-	110	28 [100]	0	3
	イオン銀行 イオンモー ル日の出店	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	26	14	-	41	7 [2]	7	1
	事業所計					131,685 (117,941)	1,614	7,906	413	69	10,005	110 [428]	285
イオンモール 座間 (神奈川県座 間市)	ショッピン グセンター イオンスタ イル座間他	イオンモー ル(株) イオンリ テール(株)他 1社	ディベ ロッパ ー GMS	所有 賃借	59,112 (59,112)	-	18,895	845	63	19,804	9 [6]	300	
	モーリー ファンタ ジー座間店 他	(株)イオン ファンタ ジー他6社	サービス ・専門 店	賃借	- (-)	-	424	360	-	785	52 [313]	0	1
	イオン銀行 イオンモ ール座間 店他	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	116	139	-	255	14 [75]	0	3
	事業所計					59,112 (59,112)	-	19,456	1,353	63	20,873	83 [399]	306
イオンモール 松本 (長野県松本 市)	ショッピン グセンター イオンスタ イル松本他	イオンモー ル(株) イオンリ テール(株)他 1社	ディベ ロッパ ー GMS	所有 賃借	62,704 (62,704)	-	18,075	533	301	18,911	9 [9]	367	
	イオンシネ マ松本他	イオンエン ターテイメ ント(株)他7 社	サービス ・専門 店	賃借	- (-)	-	367	334	-	701	49 [207]	22	1
	イオン銀行 イオンモ ール松本 店	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	90	106	-	197	14 [56]	-	3
	事業所計					62,704 (62,704)	-	18,558	988	301	19,849	79 [273]	397

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数(人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 高岡 (富山県高岡 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー GMS	所有	220,821 (176,670)	2,658	11,556	589	84	14,888	13 [7]	287	
	イオンスタ イル高岡南 他	イオンリ テール(株)他 1社		賃借	- (-)	-	289	199	-	488	64 [190]	-	1
	ザ・ボディ ショップイ オンモール 高岡店	(株)イオン フォレスト	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	3 [1]	-	1
	モーリー ファンタ ジー高岡南 店他	(株)イオン ファンタ ジー他8社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	66	114	-	180	16 [61]	0	3
	イオンの保 険相談イ オンモ ール高 岡店他	イオン保 険サー ビス(株) 他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	29	16	-	45	8 [2]	9	1
事業所計					220,821 (176,670)	2,658	11,941	919	84	15,604	104 [260]	297	
イオンモール 東浦 (愛知県知多 郡東浦町)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー GMS	所有	107,245 (99,735)	981	18,510	321	75	19,888	12 [7]	271	
	イオンスタ イル東浦	イオンリ テール(株)		賃借	- (-)	-	548	277	-	826	90 [336]	1	1
	ディッパ ーダンイ オンモ ール東浦 店	(株)オレン ジフード コート	SM	賃借	- (-)	-	12	5	-	18	1 [4]	-	1
	ザ・ボディ ショップイ オンモ ール東浦 店	(株)イオン フォレスト	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	2 [3]	-	1
	モーリー ファンタ ジー東浦 店他	(株)イオン ファンタ ジー他6社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	133	138	-	271	25 [111]	0	3
	イオン銀 行イ オンモ ール東浦 店他	(株)イオン 銀行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	22	16	-	39	8 [4]	7	1
事業所計					107,245 (99,735)	981	19,228	759	75	21,045	138 [465]	280	
イオンモール 大高 (名古屋市緑 区)	イオン大高 店他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	所有	82,229 (79,229)	320	8,877	395	135	9,729	79 [278]	400	
	ミニスト ップイ オンモ ール大高 店他	ミニスト ップ(株)他1社	SM	賃借	- (-)	-	7	2	-	10	1 [4]	-	2
	ザ・ボディ ショップイ オンモ ール大高 店	(株)イオン フォレスト	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	1 [4]	-	2
	イオンシ ネマ大高 他	イオンエ ンター テイ メント(株)他 9社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	63	69	-	132	40 [136]	0	2
	暮らしの マネー ブラザ	(株)イオン 銀行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	11	6	-	17	10 [5]	11	2
事業所計					82,229 (79,229)	320	8,960	473	135	9,890	131 [427]	411	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 名古屋茶屋 (名古屋港区)	ショッピング センター	イオンモ ル㈱	ディベ ロッパー	所有	186,158 (135,096)	5,433	14,951	96	100	20,582	9 [7]	445	
	イオンスタ イル名古屋 茶屋他	イオンリ テール㈱他 2社	GMS	賃借	- (-)	-	25	45	2	72	65 [203]	24	1
	ミニストッ プイオン モール名古 屋茶屋店他	ミニストッ プ㈱他1社	SM	賃借	- (-)	-	7	4	-	12	1 [2]	-	1
	ザ・ボディ ショップイ オンモール 名古屋茶屋 店	㈱イオン フォレスト	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	1 [3]	-	1
	イオンシネ マ名古屋茶 屋他	イオンエン ターテイメ ント㈱他9 社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	16	49	-	65	23 [82]	0	3
	イオン銀 行 イオン モール名古 屋茶屋店他	㈱イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	12	11	-	24	8 [1]	9	1
事業所計					186,158 (135,096)	5,433	15,013	206	103	20,756	107 [298]	479	
イオンモール 常滑 (愛知県常滑 市)	ショッピング センター	イオンモ ル㈱	ディベ ロッパー	所有	201,760 (201,760)	-	16,021	274	169	16,465	9 [6]	341	
	イオンスタ イル常滑他	イオンリ テール㈱他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	441	190	-	632	52 [205]	0	1
	ディッパ ーダンイオ ンモール常 滑店	㈱オレンジ フードコー ト	SM	賃借	- (-)	-	6	3	-	9	- [5]	-	1
	R.O.U 常滑店	R.O.U ㈱	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	18	8	-	26	7 [8]	-	1
	モーリー ファンタ ジー常滑店 他	㈱イオン ファンタ ジー他10社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	111	74	-	185	21 [87]	0	3
	イオンの保 険相談イオ ンモ-ル常 滑店他	イオン保険 サービス㈱ 他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	24	8	-	33	9 [3]	7	1
事業所計					201,760 (201,760)	-	16,623	558	169	17,351	98 [314]	349	
イオンモール 長久手 (愛知県長久手 市)	ショッピング センター	イオンモ ル㈱	ディベ ロッパー	所有	68,342 (51,754)	2,824	20,593	595	144	24,158	10 [8]	374	
	イオンスタ イル長久手 他	イオンリ テール㈱他 2社	GMS	賃借	- (-)	-	561	298	3	862	55 [264]	30	1
	ミニストッ プイオン モール長久 手店他	ミニストッ プ㈱他1社	SM	賃借	- (-)	-	17	5	-	22	1 [4]	-	1
	R.O.U 長久手店	R.O.U ㈱	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	24	19	-	43	6 [11]	-	1
	イオンシネ マ長久手他	イオンエン ターテイメ ント㈱他10 社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	101	80	-	181	28 [112]	0	3
	イオンの保 険相談イオ ンモ-ル長 久手店他	イオン保険 サービス㈱ 他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	32	11	-	43	9 [2]	9	1
事業所計					68,342 (51,754)	2,824	21,330	1,010	147	25,313	109 [402]	415	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数(人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 東員 (三重県員弁 郡東員町)	ショッピング センター	イオンモー ル㈱	ディベ ロッパー	所有	94,782 (94,782)	-	9,495	285	27	9,807	8 [8]	120	
	イオン東員 店他	イオンリ テール㈱他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	3	12	-	15	56 [167]	0	1
	イオンシネ マ東員他	イオンエン ターテイメ ント㈱他9 社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	42	69	-	111	27 [88]	0	3
	暮らしのマ ネープラザ	㈱イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	22	7	-	29	6 [6]	6	1
事業所計					94,782 (94,782)	-	9,563	374	27	9,965	97 [269]	126	
イオンモール 津南 (三重県津 市)	ショッピング センター	イオンモー ル㈱	ディベ ロッパー	所有	78,754 (38,445)	3,544	17,394	1,049	56	22,044	8 [9]	225	
	イオンスタ イル津南他	イオンリ テール㈱他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	429	440	-	870	52 [202]	12	1
	ミニストッ プイオン モール津南 BR店	ミニストッ プ㈱	SM	賃借	- (-)	-	6	3	-	10	- [-]	-	1
	イオンシネ マ津南他	イオンエン ターテイメ ント㈱他4 社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	86	217	-	304	11 [53]	-	3
	イオン銀行 イオン モール津南 店	㈱イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	16	19	-	36	10 [3]	5	1
事業所計					78,754 (38,445)	3,544	17,933	1,731	56	23,265	81 [266]	243	
イオンモール 草津 (滋賀県草津 市)	ショッピング センター	イオンモー ル㈱	ディベ ロッパー	所有	164,932 (151,969)	1,911	12,731	1,834	89	16,566	10 [10]	426	
	イオンスタ イル草津他	イオンリ テール㈱他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	2	35	-	37	72 [211]	0	1
	ミニストッ プイオン モール草津 店	ミニストッ プ㈱	SM	賃借	- (-)	-	0	2	-	2	- [-]	-	1
	ザ・ボディ ショップイ オンモール 草津店	㈱イオン フォレスト	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	2 [4]	-	1
	イオンシネ マ草津他	イオンエン ターテイメ ント㈱他6 社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	11	50	-	61	14 [51]	-	3
	イオンの保 険相談イオ ンモ-ル草 津店他	イオン保険 サービス㈱ 他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	7	4	-	12	9 [2]	7	1
事業所計					164,932 (151,969)	1,911	12,752	1,927	89	16,681	107 [278]	433	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 橿原 (奈良県橿原 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	191,699 (189,456)	237	13,612	221	650	14,721	13 [5]	708	
	イオンスタ イル橿原他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	346	168	-	514	87 [257]	2	1
	ミニストッ プイオン モール橿原 店	ミニストッ プ(株)	SM	賃借	- (-)	-	6	5	-	11	- [-]	-	1
	コスメー ム イオン モール橿原 店他	コスメー ム(株)2社	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	6	10	4	22	14 [5]	-	1
	モーリー ファンタ ジー橿原店 他	(株)イオン ファンタ ジー 他4社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	44	63	-	107	20 [64]	-	3
	イオンの保 険相談イオ ンモ-ル橿 原店他	イオン保 険サービ ス(株) 他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	8	6	-	14	13 [4]	6	1
事業所計					191,699 (189,456)	237	14,024	476	654	15,392	147 [336]	718	
イオンモール りんくう泉南 (大阪府泉南 市)	ショッピン グセンター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	152,379 (-)	10,381	3,899	144	19	14,444	11 [7]	39	
	イオンりん くう泉南店 他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	194	122	-	316	78 [227]	1	1
	ウエルシア イオンりん くう泉南他	ウエルシア 薬局(株)他2 社	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	27	35	-	62	6 [3]	0	1
	イオンシネ マリんくう 泉南他	イオンエン ターテイメ ント(株)他9 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	59	95	-	155	24 [136]	0	3
	イオン銀 行 イオン モールりん くう泉南店 他	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	18	11	-	30	8 [4]	5	1
事業所計					152,379 (-)	10,381	4,199	409	19	15,009	127 [377]	46	
イオンモール 四條畷 (大阪府四條 畷市)	ショッピン グセンター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	111,050 (89,316)	3,637	18,845	411	214	23,109	10 [10]	497	
	イオンスタ イル四條畷 他	イオンリ テール(株)他 2社	GMS	賃借	- (-)	-	578	179	-	757	91 [332]	23	1
	ミニストッ プイオン モール四條 畷店	ミニストッ プ(株)	SM	賃借	- (-)	-	4	2	-	6	- [-]	-	1
	R.O.U 四條畷店	R.O.U (株)	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	16	8	-	24	8 [14]	-	1
	イオンシネ マ四條畷他	イオンエン ターテイメ ント(株)他9 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	109	101	-	210	30 [125]	0	3
	イオンの保 険相談イオ ンモ-ル四 條畷店他	イオン保 険サービ ス(株) 他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	25	9	-	34	11 [5]	6	1
事業所計					111,050 (89,316)	3,637	19,578	712	214	24,143	150 [486]	527	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 堺鉄砲町 (堺市堺区)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	86,539 (83,653)	720	19,164	1,427	291	21,604	10 [7]	611	
	イオンスタ イル堺鉄砲 町他	イオンリ テール(株)他 2社	GMS	賃借	- (-)	-	73	30	-	103	71 [236]	22	1
	ミニストッ プイオン モール堺鉄 砲町店他	ミニストッ プ(株)他1社	SM	賃借	- (-)	-	6	8	-	15	- [5]	-	1
	スポーツ オーソリ ティ堺鉄砲 町店他	(株)メガス ポーツ他8 社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	44	56	-	100	18 [87]	0	3
	イオンの保 険相談イオ ンモ-ル堺 鉄砲町店	イオン保険 サービス(株)	総合金融	賃借	- (-)	-	3	1	-	5	4 [1]	-	1
事業所計					86,539 (83,653)	720	19,293	1,523	291	21,828	103 [336]	634	
イオンモール 広島祇園 (広島市安佐 南区)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	67,331 (-)	5,564	5,605	153	-	11,323	9 [6]	-	
	イオン広島 祇園店他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	67,140 (-)	5,705	384	154	-	6,244	76 [253]	0	1
	ディッパ ーダンイオ ンモール広 島祇園店	(株)オレンジ フードコー ト	SM	賃借	- (-)	-	3	0	-	3	1 [3]	-	1
	モーリー ファンタ ジー広島祇 園店他	(株)イオン ファンタ ジー 他6社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	15	113	-	128	12 [76]	-	3
事業所計					134,471 (-)	11,269	6,008	422	-	17,700	98 [338]	0	
イオンモール 広島府中 (広島県安芸 郡府中町)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	126,685 (101,194)	26,337	21,570	446	18	48,373	16 [6]	16	
	イオンスタ イル広島府 中他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	125	69	0	195	83 [321]	3	1
	ディッパ ーダンイオ ンスタイル 広島府中 店	(株)オレンジ フードコー ト	SM	賃借	- (-)	-	-	1	-	1	- [1]	-	1
	R.O.U 広島府中 店他	R.O.U (株)他1社	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	27	31	4	63	11 [14]	-	1
	ASBee イオ ンモール広 島府中店他	(株)ジーフッ ト他5社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	84	104	-	188	20 [77]	-	3
	イオンの保 険相談イオ ンモ-ル広 島府中店他	イオン保険 サービス(株) 他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	22	9	-	31	15 [1]	18	1
事業所計					126,685 (101,194)	26,337	21,829	663	23	48,854	145 [419]	38	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
THE OUTLETS HIROSHIMA (広島市佐伯 区)	ショッピング センター	イオンモー ル㈱	ディベ ロッパー	所有	268,021 (-)	10,638	17,529	1,155	1	29,324	12 [8]	46	
	イオンスタ イル西風新 都	イオンリ テール㈱	GMS	賃借	- (-)	-	320	117	-	437	20 [54]	0	1
	SKECHERS THE OUTLETS HIROSHIMA 店	㈱ジーフ ット	サービ ス・ 専門 店	賃借	- (-)	-	8	4	-	13	1 [3]	-	1
事業所計					268,021 (-)	10,638	17,859	1,276	1	29,774	33 [65]	47	
イオンモー ル今治新 都市 (愛媛県今 治市)	ショッピング センター	イオンモー ル㈱	ディベ ロッパー	所有	223,898 (102,049)	5,635	12,008	227	-	17,870	8 [7]	30	
	イオンスタ イル今治新 都市他	イオンリ テール㈱他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	21	29	-	51	47 [166]	9	1
	イオンシネ マ今治新 都市他	イオンエン ターテイメ ント㈱他8 社	サービ ス・ 専門 店	賃借	- (-)	-	16	19	-	35	13 [74]	0	3
事業所計					223,898 (102,049)	5,635	12,046	276	-	17,957	68 [247]	40	
イオンモー ル徳島 (徳島県徳 島市)	ショッピング センター	イオンモー ル㈱	ディベ ロッパー	所有	74,514 (74,406)	9	17,122	461	118	17,711	8 [6]	262	
	イオンスタ イル徳島他	イオンリ テール㈱他 2社	GMS	賃借	- (-)	-	1,324	286	-	1,610	59 [243]	6	1
	ザ・ボディ ショップイ オンモー ル徳島店	㈱イオン フォレスト	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	2 [3]	-	1
	イオンシネ マ徳島他	イオンエン ターテイメ ント㈱他8 社	サービ ス・ 専門 店	賃借	- (-)	-	72	63	-	135	18 [97]	0	3
事業所計					74,514 (74,406)	9	18,518	811	118	19,457	87 [348]	268	
イオンモー ル大牟 田 (福岡県大 牟田市)	ショッピング センター	イオンモー ル㈱	ディベ ロッパー	所有	222,757 (-)	2,331	8,117	94	-	10,543	8 [9]	0	
	イオン大牟 田店	イオン九州 ㈱	GMS	賃借	- (-)	-	0	1	-	2	31 [119]	-	1
	ザ・ボディ ショップイ オンモー ル大牟 田店	㈱イオン フォレスト	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	1 [3]	-	1
	スポーツ オーソリ ティ大牟 田店他	㈱メガス ポーツ他7 社	サービ ス・ 専門 店	賃借	- (-)	-	24	34	-	58	11 [56]	-	7
	イオンの保 険相談イ オンモー ル大牟 田店他	イオン保 険サービ ス㈱他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	9	6	-	15	5 [2]	4	1
事業所計					222,757 (-)	2,331	8,151	136	-	10,620	56 [189]	4	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 筑紫野 (福岡県筑紫 野市)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	98,138 (92,836)	710	12,439	746	92	13,988	11 [10]	207	
	イオン筑紫 野店他	イオン九州 (株)他1社	GMS	賃借	- (-)	-	271	157	-	429	78 [273]	6	1
	ミニストッ プイオン モール筑紫 野店他	ミニストッ プ(株)他1社	SM	賃借	- (-)	-	5	3	-	9	- [5]	-	1
	ザ・ボディ ショップイ オンモール 筑紫野店	(株)イオン フォレスト	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	5 [1]	-	1
	イオンシネ マ筑紫野他	イオンエン ターテイメ ント(株)他6 社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	16	84	-	101	16 [72]	-	7
	イオンの保 険相談イ オンモ ル筑 紫野店他	イオン保険 サービス(株) 他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	11	6	-	17	15 [6]	5	1
事業所計					98,138 (92,836)	710	12,744	999	92	14,546	125 [367]	219	
イオンモール 宮崎 (宮崎県宮崎 市)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	207,150 (152,552)	2,620	12,231	524	291	15,667	10 [10]	269	
	イオン宮崎 店	イオン九州 (株)	GMS	賃借	- (-)	-	347	193	-	541	71 [236]	-	1
	カラースタ ジオ イ オンモ ル宮 崎店他	(株)MASAYA他 2社	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	31	44	5	80	10 [10]	-	1
	モーリー ファンタ ジー宮崎店 他	(株)イオン ファンタ ジー 他7社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	92	125	-	217	21 [85]	-	7
	イオンの保 険相談イ オンモ ル宮 崎店他	イオン保険 サービス(株) 他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	23	18	-	42	9 [2]	4	1
事業所計					207,150 (152,552)	2,620	12,726	905	296	16,549	121 [343]	274	
イオンモール 沖縄ライカム (沖縄県中頭 郡北中城村)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	175,020 (172,824)	124	23,563	283	88	24,060	22 [1]	412	
	イオンスタ イルライカ ム店他	イオン琉球 (株)他1社	GMS	賃借	- (-)	-	378	181	-	559	54 [247]	-	1
	ザ・ボディ ショップイ オンモ ル沖 縄ライ カム店	(株)イオン フォレスト	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	5	5	-	11	2 [8]	-	1
	モーリー ファンタ ジーライカ ム店他	(株)イオン ファンタ ジー 他6社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	75	83	-	158	15 [63]	-	8
	イオン銀行 イオンモ ル沖縄ライ カム店	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	40	16	-	57	10 [-]	11	1
事業所計					175,020 (172,824)	124	24,063	571	88	24,847	103 [319]	424	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール ハドン (ベトナム社 会主義共和国 ハノイ市)	ショッピング センター イオンハド ン店	AEON MALL VIETNAM CO.,LTD.	ディベ ロッパー	所有	98,000 (-)	-	10,635	17,883	31	28,551	301 [-]	-	9
		AEON VIETNAM CO.,LTD.	国際	賃借	- (-)	-	-	477	-	477	694 [38]	-	
事業所計					98,000 (-)	-	10,635	18,360	31	29,028	995 [38]	-	
イオンモール 武漢経開 (中華人民共 和国湖北省)	ショッピング センター イオン武漢 経開店	WUHAN MALL REAL ESTATE DEVELOPME NT CO.,LTD. 他1社	ディベ ロッパー	所有	130,000 (-)	-	16,193	6,820	17	23,031	30 [-]	-	10
		AEON (HUBEI) CO.,LTD.	国際	賃借	- (-)	-	-	424	12	436	169 [-]	-	
事業所計					130,000 (-)	-	16,193	7,245	29	23,468	199 [-]	-	
イオンモール プノンペン及 びイオンモ ールセンソ ックシテイ (カンボジア 王国プノン ペン都)	ショッピング センター イオンプ ノンペン店 及びイオン センソック シテイ店	AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO.,LTD.他 1社	ディベ ロッパー	所有	168,000 (-)	15,579	23,834	1,726	-	41,140	91 [-]	-	11
		AEON (CAMBODIA) Co.,Ltd.	国際	賃借	- (-)	-	542	543	4	1,090	1,181 [53]	-	
事業所計					168,000 (-)	15,579	24,376	2,269	4	42,230	1,272 [53]	-	
イオンモール ジャカルタ ガーデンシ テイ (インドネシ ア共和国ジャ カルタ特別 市)	ショッピング センター イオンジャ カルタガ デンシテイ 店	PT.AEON MALL INDONESIA	ディベ ロッパー	所有	85,000 (-)	5,551	13,015	7,812	1,293	27,671	106 [-]	-	12
		PT.AEON INDONESIA	国際	賃借	- (-)	-	179	376	-	555	282 [-]	-	
事業所計					85,000 (-)	5,551	13,194	8,188	1,293	28,226	388 [-]	-	

(注) 1 上記の金額は連結上の未実現損益を消去しており、また差入保証金は連結上消すべき債務と相殺消去後の金額に基づいております。なお、使用権資産については、上記の「その他」に含めて記載しております。

2 従業員数の [] は外書で、平均臨時従業員数であります。

3 1 はイオンモール(株)より賃借

2 はイオンリテール(株)より賃借

3 はイオンモール(株)及びイオンリテール(株)より賃借

4 はイオンモール(株)及びイオンリート投資法人から賃借

5 は土地について、賃借面積はイオンリート投資法人の持分換算面積を表示しています。

6 はイオンモール(株)、(株)OPA及びイオンリテール(株)より賃借

7 はイオンモール(株)及びイオン九州(株)より賃借

8 はイオンモール(株)及びイオン琉球(株)より賃借

9 はAEON MALL VIETNAM CO.,LTD.より賃借

10はAEON MALL EDZ(WUHAN)BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.より賃借

11はAEON MALL(CAMBODIA)CO.,LTD.より賃借

12はPT.AEON MALL INDONESIAより賃借

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設、拡充、改修

国内子会社

会社名	セグメントの名称	事業所名 (所在地)	区分	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	工事開始又は 開始予定	完成予定
イオンリテール(株)	GMS	イオンスタイル戸塚 (横浜市戸塚区)	新設	2,106	49	自己資金、 及び借入金	2019年1月	2020年3月10日
イオンリテール(株)	GMS	イオンスタイル海老江 (大阪市福島区)	新設	1,999	226	自己資金、 及び借入金	2019年6月	2020年3月25日
マックスバリュ西 日本(株)	SM	ザ・ビッグ 綾羅木店 (山口県下関市)	新設	2,569	849	自己資金	2020年6月	2020年10月
イオンモール(株)	ディベロッパー	イオンモール上尾 (埼玉県上尾市)	新設	14,307	1,014	借入金、預 り保証金、 自己資金等	2019年7月	2020年秋
イオンモール(株)	ディベロッパー	(仮称)イオンモール利 府 新棟 (宮城県宮城郡利府町)	新設	10,046	6,469	借入金、預 り保証金、 自己資金等	2019年6月	2020年冬
イオンモール(株)	ディベロッパー	イオンモール高知 増床 (高知県高知市)	拡充	6,901	151	借入金、預 り保証金、 自己資金等	2019年5月	2020年秋
イオンタウン(株)	ディベロッパー	イオンタウンふじみ野 (埼玉県ふじみ野市)	新設	19,548	11,752	借入金	2013年2月	2020年10月
イオンタウン(株)	ディベロッパー	イオンタウン吉川美南 (埼玉県吉川市)	新設	14,071	7,073	借入金	2012年7月	2020年9月
イオンタウン(株)	ディベロッパー	イオンタウン茨木太田 (大阪府茨木市)	新設	3,993		借入金	2014年2月	2021年4月

在外子会社

会社名	セグメントの名称	事業所名 (所在地)	区分	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	工事開始又は 開始予定	完成予定
AEON MALL VIETNAM CO.,LTD.	ディベロッパー	イオンモール ハイフ オンレチャン (ハイフォン市レチャン 区)	新設	19,241	10,801	借入金、自 己資金等	2018年9月	2020年度
PT.AEON MALL INDONESIA	ディベロッパー	イオンモール セン トゥールシティ (西ジャワ地区ボゴール セントゥールシティ)	新設	9,248	5,604	借入金、自 己資金等	2016年8月	2020年度
PT.AEON MALL INDONESIA	ディベロッパー	(仮称)イオンモール タンジュン パラット (南ジャカルタ区タン ジュン パラットエリア 内)	新設	6,267	2,991	借入金、自 己資金等	2017年3月	2020年度

(2) 除却、売却

当連結会計年度末において、閉店の意思決定時に店舗閉鎖損失見込額を計上しております。当連結会計年度末の店舗閉鎖損失引当金残高は11,169百万円であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000,000
計	2,400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	871,924,572	871,924,572	株式会社東京証券 取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	871,924,572	871,924,572		

(注) 提出日現在の発行数には、2020年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

第4回新株予約権(第3回株式報酬型ストックオプション)

2008年5月15日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2008年5月15日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役26名、グループ会社取締役等7名)		
	事業年度末現在 (2020年2月29日)	提出日の前月末現在 (2020年4月30日)
新株予約権の数(個)	16	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	1,600 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2008年11月21日～ 2023年11月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 711 資本組入額 356 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとし、

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとし、

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとし、

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第8回新株予約権(第5回株式報酬型ストックオプション)

2010年5月13日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2010年5月13日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役20名、グループ会社取締役等20名)		
	事業年度末現在 (2020年2月29日)	提出日の前月末現在 (2020年4月30日)
新株予約権の数(個)	188	158
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	18,800 (注)1	15,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2010年7月21日～ 2025年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 886 資本組入額 443 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第9回新株予約権(第6回株式報酬型ストックオプション)

2011年5月19日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2011年5月19日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役16名、グループ会社取締役等9名)		
	事業年度末現在 (2020年2月29日)	提出日の前月末現在 (2020年4月30日)
新株予約権の数(個)	151	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	15,100 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2011年7月21日～ 2026年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 806 資本組入額 403 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第10回新株予約権(第7回株式報酬型ストックオプション)

2012年5月17日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2012年5月17日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役18名、グループ会社取締役等9名)		
	事業年度末現在 (2020年2月29日)	提出日の前月末現在 (2020年4月30日)
新株予約権の数(個)	211	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	21,100 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2012年7月21日～ 2027年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 818 資本組入額 409 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第11回新株予約権(第8回株式報酬型ストックオプション)

2013年5月16日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2013年5月16日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役21名、グループ会社取締役等9名)		
	事業年度末現在 (2020年2月29日)	提出日の前月末現在 (2020年4月30日)
新株予約権の数(個)	278	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	27,800 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2013年7月21日～ 2028年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 1,098 資本組入額 549 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第12回新株予約権(第9回株式報酬型ストックオプション)

2014年5月28日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2014年5月28日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役13名、グループ会社取締役等10名)		
	事業年度末現在 (2020年2月29日)	提出日の前月末現在 (2020年4月30日)
新株予約権の数(個)	166	147
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	16,600 (注) 1	14,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2014年7月21日～ 2029年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 1,065 資本組入額 533 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第13回新株予約権(第10回株式報酬型ストックオプション)

2015年5月27日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2015年5月27日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役17名、グループ会社取締役等7名)		
	事業年度末現在 (2020年2月29日)	提出日の前月末現在 (2020年4月30日)
新株予約権の数(個)	223	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	22,300 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2015年7月21日～ 2030年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 1,424 資本組入額 712 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第15回新株予約権(第11回株式報酬型ストックオプション)

2017年5月24日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2017年5月24日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役10名、グループ会社取締役等10名)		
	事業年度末現在 (2020年2月29日)	提出日の前月末現在 (2020年4月30日)
新株予約権の数(個)	252	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	25,200 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2017年7月21日～ 2032年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 1,516 資本組入額 758 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとし、

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとし、

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとし、

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとし、

第16回新株予約権(第12回株式報酬型ストックオプション)

2018年5月23日の報酬委員会及び取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

2018年5月23日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役10名、グループ会社取締役等17名)		
	事業年度末現在 (2020年2月29日)	提出日の前月末現在 (2020年4月30日)
新株予約権の数(個)	646	616
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	64,600 (注)1	61,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2018年7月21日～ 2033年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 2,177 資本組入額 1,089 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者 は、権利行使時においても、当社 の執行役(グループ会社の役員等 に就任する場合であって、当社の 執行役に準ずる者を含む。以下、 同じ。)の地位にあることを要す る。ただし、当社の執行役を退任 した場合であっても、退任日から 5年以内に限り権利行使ができ るものとする。 新株予約権については、その数 の全数につき一括して行使する こととし、これを分割して行使す ることはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを 担保に供することは原則としてでき ない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第17回新株予約権(第13回株式報酬型ストックオプション)

2019年5月29日の報酬委員会及び取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

2019年5月29日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役11名、グループ会社取締役等19名)		
	事業年度末現在 (2020年2月29日)	提出日の前月末現在 (2020年4月30日)
新株予約権の数(個)	315	312
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	31,500 (注)1	31,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2019年7月21日～ 2034年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 1,619 資本組入額 810 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者 は、権利行使時においても、当社 の執行役(グループ会社の役員等 に就任する場合であって、当社の 執行役に準ずる者を含む。以下、 同じ。)の地位にあることを要す る。ただし、当社の執行役を退任 した場合であっても、退任日から 5年以内に限り権利行使ができ るものとする。 新株予約権については、その数 の全数につき一括して行使する こととし、これを分割して行使す ることはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを 担保に供することは原則としてでき ない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

2020年5月22日の報酬委員会及び取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2020年5月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役10名 グループ会社取締役等18名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	25,500株(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2020年7月21日～2035年7月20日
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても執行役等(当社執行役と当社グループ会社取締役等をあわせて執行役等と総称する)の地位にあることを要する。ただし、執行役等を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2020年5月22日の報酬委員会及び取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2020年5月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役8名 グループ会社取締役等17名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	144,600株を上限(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2021年7月21日～2036年7月20日
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても執行役等(当社執行役と当社グループ会社取締役等をあわせて執行役等と総称する)の地位にあることを要する。ただし、執行役等を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年1月1日(注)	25,527,786	871,924,572		220,007	30,977	316,894

(注) 株式交換に伴う新株式発行によるもの 25,527,786株

(5) 【所有者別状況】

2020年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		119	35	1,943	604	613	784,857	788,171	
所有株式数 (単元)		3,279,219	125,874	1,333,392	968,989	2,090	2,995,503	8,705,067	1,417,872
所有株式数 の割合(%)		37.7	1.4	15.3	11.1	0.0	34.4	100.0	

(注) 自己株式24,453,710株は「個人その他」の欄に244,537単元及び「単元未満株式の状況」の欄に10株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2020年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	54,022	6.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	34,457	4.07
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	33,292	3.93
公益財団法人イオン環境財団	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	21,709	2.56
公益財団法人岡田文化財団	三重県三重郡菰野町大羽根園松ケ枝町21-6	21,242	2.51
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	18,133	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	15,373	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8-11	14,844	1.75
イオン社員持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1 イオン株式会社	12,272	1.45
イオン共栄会(野村証券口)	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1 イオン株式会社	12,040	1.42
計		237,388	28.01

- (注) 1 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)は、全て信託業務に係るものであります。
- 2 株式会社みずほ銀行の持株数には、同社が退職給付信託に係る株式として拠出している株式9,378千株(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」)を含めています。
- 3 2020年3月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社他2社が43,599千株(所有割合5.00%)を保有している旨、2020年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村証券株式会社他2社が44,357千株(所有割合5.09%)を保有している旨が記載されているものの、当社として2020年2月29日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,453,700		
	(相互保有株式) 普通株式 177,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 845,875,100	8,458,751	
単元未満株式(注)	普通株式 1,417,872		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	871,924,572		
総株主の議決権		8,458,751	

(注) 上記「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式等が以下のとおり含まれております。
イオン株 10株

【自己株式等】

2020年2月29日現在

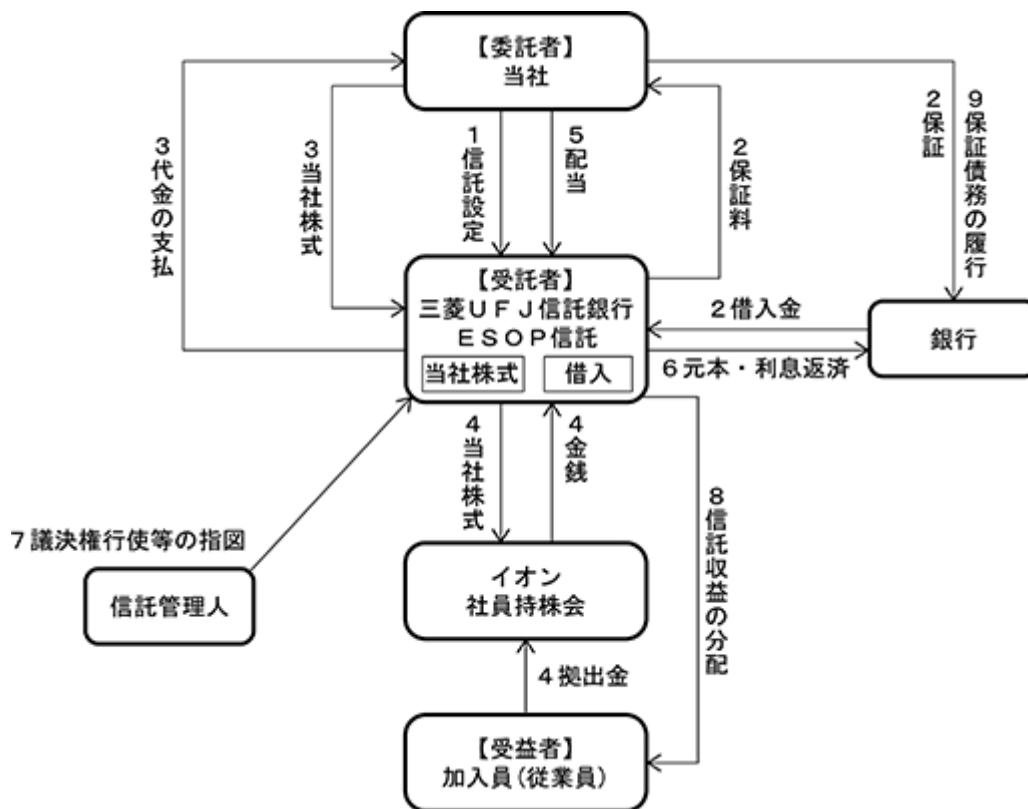
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イオン株	千葉県千葉市美浜区中瀬 1丁目5番地1	24,453,700		24,453,700	2.80
(相互保有株式) 株)タカキュー	東京都板橋区板橋 3丁目9番7号	177,900		177,900	0.02
計		24,631,600		24,631,600	2.82

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、当社グループ従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、当社の業績に対する意識を高め、さらなる労働意欲向上を促すことで、株式価値の向上を目指した業務遂行を一層促進することにより中長期的な企業価値の向上をはかることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」(以下、「ESOP信託」といいます。)を導入しております。

ESOP信託の概要

ESOP信託は、「イオン社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての従業員を対象とし、当社が信託銀行に持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、ESOP信託はその設定後一定期間にわたり持株会が取得すると見込まれる当社株式を予め取得します。その後、ESOP信託から持株会に対して毎月一定日に継続的に当社株式が時価にて売却されます。信託終了時点でESOP信託内に株価上昇による信託収益がある場合は、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。なお、株価の下落による債務が残る場合には、ESOP信託の株式取得にかかる借入に対する保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済するため、従業員の追加負担はありません。



- 1) 当社は受益者要件を充足する従業員を受益者とするESOP信託を設定します。
- 2) ESOP信託は銀行から当社株式の取得に必要な資金を借入れます。当該借入にあたっては、ESOP信託は当社に保証料を支払い、当社がESOP信託の借入について保証を行います。
- 3) ESOP信託は上記2)の借入金をもって、信託期間内に持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に当社から一括して取得します。
- 4) ESOP信託は信託期間を通じ、毎月一定日までに持株会に拠出された金銭をもって譲渡可能な数の当社株式を、時価で持株会に譲渡します。
- 5) ESOP信託は当社の株主として、分配された配当金を受領します。
- 6) ESOP信託は持株会への当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を原資として、銀行からの借入金の元本・利息を返済します。
- 7) 信託期間を通じ、信託管理人が議決権の行使等の株主としての権利の行使に対する指図を行い、ESOP信託はこれに従って株主としての権利を行使します。
- 8) 信託終了時に、株価の上昇により信託内に残余財産がある場合には、受益者に対し信託期間内の拠出割合に応じて金銭が分配されます。
- 9) 信託終了時に、株価の下落により信託内に借入金が残る場合には、上記2)の保証に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済します。

持株会に取得させる予定の株式の総数
 5,626,400株

ESOP信託による受益権その他権利を受けることができる者の範囲
 持株会に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	6,506	14
当期間における取得自己株式	12,960	26

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式			2,581,533	3,102
その他				
(新株予約権の行使)	70,300	84	8,200	9
(単元未満株式の買増請求による売渡)	1,357	1	2,074	2
(ESOP信託への売却)	5,626,400	6,762		
保有自己株式数	24,453,710		21,874,863	

(注) 当期間における保有自己株式には、2020年5月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使による譲渡及び単元未満株式の買増による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の株主還元施策は、中長期的な成長による企業価値向上と利益還元のバランスの最適化をはかることを重点施策と位置付け、株主の皆さまからお預かりした資本に対していかに報いるかという視点に立ち、連結業績を勘案した配当政策を行ってまいります。

1株当たり年間配当金につきましては、前年以上を維持しつつ、連結配当性向30%を目標として定め、さらなる利益成長並びに株主還元を努めていきます。

また、当社は株主の皆さまの利益還元の機会を充実させる目的で、剰余金の配当を年2回実施することとし、会社法第459条の規定に基づき取締役会の決議によって剰余金の期末配当を行うことができる旨を定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議・年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年10月9日 取締役会決議	15,152	18
2020年4月10日 取締役会決議	15,254	18

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方
イオンが目指す企業のあり方

イオンは創業以来、お客さま志向に徹し、お客さまや地域社会への限りない貢献、そして従業員の幸せの実現こそが小売業の永遠の使命であるとの信念を貫いてきました。

こうした価値観に基づき、イオンは「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」ことを基本理念に定め、全ての企業活動の指針としてきました。

この基本理念にあるように、イオンは小売業が「お客さまを原点」とした「平和産業」「人間産業」「地域産業」であると信じ、グループ全体でその実現を追求しています。

「平和産業」とは、小売業は平和があってこそ成り立つ産業であり、小売業の繁栄は平和の象徴であるとの考えから、自ら平和を追求し続けなければならないということです。

「人間産業」とは、人間を尊重し、人間の持つ可能性を信じ、人間的な絆、つながりを重視する産業であるということであり、とりわけ小売業は、人間即ち従業員が最大の資産であるということです。

「地域産業」とは、小売業は地域の文化や歴史、風土を踏まえ、日々の暮らしに根ざし、地域の発展や健全な自然環境の維持に貢献することで、地域に不可欠な産業にならなくてはならないということです。

このゆるぎない理念のもと、「絶えず革新し続ける企業集団」と自らを位置づけ、その実現のために、リスクを恐れず挑戦し続け、変化に柔軟に即応する企業風土を重視し、育んできました。

イオンの規模、事業領域、展開国・地域が拡大するなか、小売、ディベロッパー、金融、サービス等すべての事業が一丸となり、絶えざる革新により、時代を超えてこの基本理念を実践しています。

今後、ますます変化の度合いが増していくこれからの経営環境において、お客さまを基点に、すべてのステークホルダーとともに成長・発展するという精神は、より一層重要度が増していくものと考えます。

お客さまは物質的な充足よりも、「心身ともに健康に過ごしたい」「地域に根ざして働き、地域で快適に過ごしたい」等「幸福感」の実現に価値を見出しています。このようなお客さまの新しい価値観へ対応することが、いま企業に求められています。一方、地域社会に目を向けると、エネルギーや環境問題、経済的な格差等様々な課題を抱えており、こうした地域社会の課題解決における企業の果たす役割の重要性はますます高まっています。

お客さまや地域社会が企業に対して抱く新たな「期待」や、企業が果たすべき「責任」の重要性の高まりに応えるために、企業は利益の追求のみならず、心を持った企業市民として、長期的、持続的な視点に立ち、地域社会全体の豊かさや幸福感の実現に貢献することがこれまで以上に求められています。

このような認識の下、イオンの基本理念や革新のDNAを基盤とした長期的な視野に立った経営を、時代を超えて継続していくために、イオンのコーポレートガバナンスにおいて重視すべき価値観、経営姿勢、企業統治の基本的な考え方を、以下に示す「コーポレートガバナンスにおける基本姿勢」として定め、これを中核とした「コーポレートガバナンス基本方針」を制定し公表しています。

コーポレートガバナンスにおける基本姿勢

1. お客さま基点、現場主義による価値創造

お客さまの幸福感の実現を最大の企業使命として、お客さまとの接点である現場主義を貫き、常にお客さま基点で考えることで、変化するお客さまのニーズに対応した最適な価値創造を追求します。

2. 最大の経営資源である人間の尊重

人間こそが最大の経営資源であるとの信念に基づき、従業員を尊重し、多様性を重視し、教育機会を積極的に提供することで従業員が自己成長に努め、強い絆で結ばれ、お客さまへの貢献を至上の喜びとする従業員で構成された企業を目指します。

3. 地域社会とともに発展する姿勢

地域社会の一員、心を持った企業市民として、同じ地域社会の参加者であるお客さま、従業員、株主、取引先とともに発展し、地域社会の豊かさ、自然環境の持続性、平和に貢献することを目指します。

4. 長期的な視野と絶えざる革新に基づく持続的な成長

お客さま、地域社会の期待に応え続けるために、変化する経営環境に対応するための絶えざる革新に挑戦することで、長期的な視野に立った価値創造を伴う持続的な成長と、グループ全体の継続的な価値向上を志向する経営に努めます。

5. 透明性があり、規律ある経営の追求

お客さま、ステークホルダーとの積極的な対話に努め、評価を真摯に受け止め、常に自らを律することで、透明性と規律がある経営を追求します。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、指名委員会等設置会社であり、取締役会、監査委員会、指名委員会、報酬委員会を設置しています。

1) 「指名委員会等設置会社」形態を採用する理由

当社は、グループ全体を視野に入れた基本理念に基づく経営、透明かつ持続性と安定性を持った経営、お客さまを原点とした絶えざる革新、これらを実践するための最適な企業統治体制として、指名委員会等設置会社を選択しています。指名委員会等設置会社は、当社にとって現時点における最適な経営統治形態であると判断しています。

2) 業務執行の仕組み

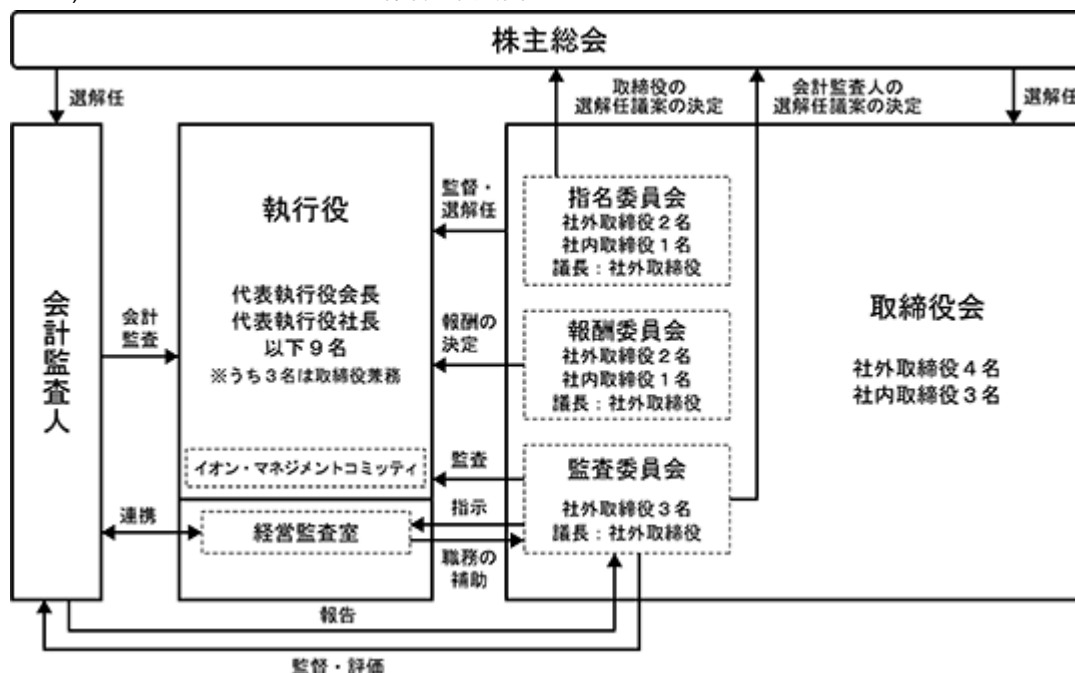
当社は指名委員会等設置会社であるため、取締役会が執行役に業務執行の執行権限を大幅に委譲し、迅速な意思決定を行う体制をとっています。取締役会の決議により執行役に委任された事項のうち、重要な業務執行方針や重要案件については、代表執行役をはじめとする経営幹部で構成する「イオン・マネジメントコミッティ」で審議・決定することとしています。

3) 設置機関の概要

名称	目的・権限	構成員
取締役会	当社の経営の意思決定機関として法定事項を決議するとともに、経営の基本方針並びに業務執行上の重要な事項を決定・承認し、取締役及び執行役の職務の遂行を監督	岡田 元也（取締役会議長、代表執行役会長） 吉田 昭夫 山下 昭典 塚本 隆史（社外取締役） 大野 恒太郎（社外取締役） ピーター チャイルド（社外取締役） キャリー ユー（社外取締役）
監査委員会	取締役及び執行役の業務遂行の監査並びに監査報告の作成、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容の決定	大野 恒太郎（委員会議長） 塚本 隆史 キャリー ユー
指名委員会	株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の決定	大野 恒太郎（委員会議長） ピーター チャイルド 岡田 元也
報酬委員会	取締役及び執行役が受ける個人別の報酬に関する方針と内容等の決定	塚本 隆史（委員会議長） ピーター チャイルド 岡田 元也

（注）社外取締役 キャリー ユーの登記上の氏名は、「キャリー イップ」となります。

4) コーポレート・ガバナンス体制 模式図



企業統治に関するその他の事項等

1) 当社の内部統制システムの状況

当社は、全てのステークホルダーに対する責任を果たすことを目的に、経営の透明性、公正性を担保し、持続的で安定的な経営の実践に努めています。これらを支える仕組みとしての内部統制に係る体制整備やコンプライアンス、リスクマネジメントの進化に常に取り組んでいます。

内部統制システムの整備にあたっては、まずその基盤となる企業倫理推進体制の強化に取り組んでいます。グループ全従業員に対して、イオンが共有する日常行動の基本的な考え方や判断基準をまとめた「イオン行動規範」の周知徹底をはかるとともに、コンプライアンス意識の向上やイオンの基本理念の共有を目的とした研修を継続して実施しています。

また、法令や倫理規定に違反する行為の未然防止及び早期発見を目的に、社内と外部連絡先及び弁護士事務所を窓口とする「イオン行動規範110番相談窓口」を設置しています。通報・相談内容に対しては、関連部署が調査確認し是正・再発防止策を講じています。

内部統制全体の整備・運用状況については経営監査室が監視し、イオン・マネジメントコミッティ及び監査委員会に報告しています。

2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、リスクマネジメント管掌を配置し、リスクマネジメント管掌を委員長とするリスクマネジメント委員会を開催しています。リスクマネジメント委員会では、リスクアセスメント等により優先順位の高いリスクを決定し、対応及びその効果について進捗管理を実施しています。

反社会的勢力の排除に向けては、具体的対応策を規定する防犯規程等を定め、各種研修等を通じて責任者への教育を実施しています。また、反社会的勢力の不当要求情報を得る目的として、「不当要求情報管理機関」である公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟し、反社会的勢力の排除に努めています。

3) その他

i 責任限定契約

当社は、社外取締役として有用な人材を迎えることができるよう、社外取締役の各氏と、会社法第423条第1項の責任につき、社外取締役の各氏が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、当社に対して賠償すべき額は、金1,500万円または法令の定める額のいずれか高い金額を限度とし、この限度を超える社外取締役の損害賠償義務を免除する旨の責任限定契約を締結しています。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。ただし、取締役の選任は累積投票によらないものとしております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、2003年5月の定時株主総会での承認により委員会等設置会社(現指名委員会等設置会社)へ移行し、株主配当等については旧商法特例法の規定により取締役会にて承認されることとなりましたが、2006年5月の会社法施行に伴い、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

男性 10名 女性 3名（役員のうち女性の比率 23.1%）

取締役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会議長 指名委員 報酬委員 代表執行役 会長	岡田元也	1951年6月17日生	1979年3月 1990年5月 1992年2月 1995年5月 1997年6月 2003年5月 2012年3月 2020年3月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社取締役兼代表執行役社長就任 当社グループCEO就任 当社取締役兼代表執行役会長就任(現)	(注)2	2,530
取締役 代表執行役 社長	吉田昭夫	1960年5月26日生	1983年4月 2011年3月 2011年3月 2012年3月 2014年4月 2014年5月 2015年2月 2016年3月 2016年3月 2019年3月 2019年3月 2020年3月 2020年5月 2020年5月	当社入社 永旺(中国)投資有限公司董事就任 イオンモール(株)中国本部中国開発統括部長 同社中国本部長 同社営業本部長兼中国担当 同社常務取締役就任 同社代表取締役社長就任 当社執行役就任 当社ディベロッパー事業担当 当社代表執行役副社長就任 当社ディベロッパー事業担当兼デジタル事業担当 当社代表執行役社長就任(現) イオンリテール(株)取締役就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)2	9
取締役 代表執行役副社長 財務・経営管理担当	山下昭典	1954年1月1日生	1977年4月 2004年5月 2005年5月 2007年5月 2010年5月 2013年9月 2013年9月 2014年3月 2014年3月 2014年6月 2016年3月 2016年3月 2016年3月 2016年5月 2017年3月 2017年3月 2018年5月 2020年3月	当社入社 当社執行役就任 当社常務執行役就任 (株)ダイエー常務取締役就任 同社取締役専務執行役員就任 当社執行役就任 当社グループ財務責任者 当社専務執行役就任 当社総合金融事業最高経営責任者兼グループ電子マネー事業責任者 イオンフィナンシャルサービス(株)代表取締役社長就任 当社執行役副社長就任 当社財務担当 イオンリテール(株)代表取締役会長就任 当社取締役就任(現) 当社財務・経営管理担当(現) イオンリテール(株)取締役就任 AEON STORES (HONG KONG) CO.,LTD.取締役就任(現) 当社代表執行役副社長就任(現)	(注)2	20

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 報酬委員会議長 監査委員	塚本 隆史	1950年8月2日生	1974年4月 2002年4月 2003年3月 2004年4月 2006年3月 2007年4月 2008年4月 2008年6月 2009年4月 2011年6月 2011年6月 2013年7月 2014年4月 2016年6月 2016年7月 2017年4月 2017年5月 2017年6月 2017年6月	(株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行)執行役員就任 (株)みずほフィナンシャルグループ常務執行役員就任 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行)常務執行役員就任 同行常務取締役就任 同行取締役副頭取就任 (株)みずほフィナンシャルグループ副社長執行役員就任 同社取締役副社長就任 同社取締役社長就任 同社取締役会長就任 (株)みずほ銀行取締役頭取就任 同行取締役会長就任 みずほフィナンシャルグループ常任顧問 一般社団法人日英協会理事長就任(現) 朝日生命保険相互会社社外取締役就任(現) みずほフィナンシャルグループ名誉顧問就任(現) 当社社外取締役就任(現) 古河電気工業(株)社外監査役就任(現) (株)インターネットイニシアティブ社外取締役就任(現)	(注)2	
取締役 監査委員会議長 指名委員会議長	大野 恒太郎	1952年4月1日生	1976年4月 2001年12月 2005年8月 2007年7月 2009年7月 2011年8月 2012年7月 2014年7月 2016年11月 2016年11月 2017年5月 2017年6月 2017年6月 2017年6月	東京地方検察庁検事任官 内閣司法制度改革推進本部事務局次長 最高検察庁総務部長 法務省刑事局長 法務事務次官 仙台高等検察庁検事長 東京高等検察庁検事長 検事総長 弁護士登録 森・濱田松本法律事務所客員弁護士(現) 当社社外取締役就任(現) 公益財団法人国際民事法センター理事長就任(現) (株)小松製作所社外監査役就任(現) 伊藤忠商事(株)社外監査役就任(現)	(注)2	
取締役 指名委員 報酬委員	ピーター チャイルド	1958年3月25日生	1976年9月 1980年6月 1984年1月 1987年8月 1988年8月 1990年8月 2007年4月 2015年3月 2018年5月 2020年3月	英国原子力公社入社 ミシュラン社入社 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 ロンドン支社 同社ロサンゼルス支社マネジャー 同社ロンドン支社パートナー 同社パリ支社シニアパートナー 同社ロンドン支社シニアパートナー 同社香港支社シニアパートナー 当社社外取締役就任(現) メゾンデュモンド社外取締役 取締役会議長就任(現)	(注)2	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査委員	キャリア ユー (注) 3	1958年 9月30日生	1982年 7月	Levy Gee公認会計士事務所入社(ロンドン)	(注) 2	
			1987年 1月	Coopers & Lybrand(現PwC)入社(香港)		
			1991年 9月	PwCバンクーバーマネージャー		
			1996年11月	PwC香港 パートナー		
			1996年12月	PwC香港 新卒採用パートナー		
			2002年 7月	PwC中国・香港 小売・消費者リーダー		
			2004年 7月	PwC中国・香港「We care」プログラム代表		
			2006年 1月	PwCグローバル 小売・消費者リーダー		
			2008年 3月	PwCグローバル ガバナンス委員会メンバー		
			2009年 7月	PwC中国・アジア太平洋 小売・消費者リーダー		
2019年 7月	PwC香港 シニアアドバイザー(現)					
2020年 5月	当社社外取締役就任(現)					
						2,561

- (注) 1 取締役 塚本隆史、大野恒太郎、ピーター チャイルド、キャリア ユーは社外取締役であります。当社は指名委員会等設置会社であり、「監査委員会」「指名委員会」「報酬委員会」の3つの委員会を設置しております。
- 2 取締役の任期は、2020年2月期に係る定時株主総会終結の時(2020年5月)から2021年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役 キャリー ユーの登記上の氏名は、「キャリア イップ」となります。

執行役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表執行役 会長	岡田元也	1951年6月17日生	(1) 取締役の状況参照	同左	2,530
代表執行役 社長	吉田昭夫	1960年5月26日生	(1) 取締役の状況参照	同左	9
代表執行役 副社長	山下昭典	1954年1月1日生	(1) 取締役の状況参照	同左	20
代表執行役 副社長 S M・商品物流担当	藤田元宏	1955年7月11日生	1978年3月 ㈱カスミ入社 2000年5月 同社取締役就任 2004年5月 同社常務取締役就任 2005年3月 同社上席執行役員就任 2007年5月 同社専務取締役就任 2012年3月 同社代表取締役社長就任 2015年3月 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱取締役副社長就任 2017年3月 当社執行役就任 2017年3月 当社S M事業担当 2017年3月 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱代表取締役社長就任(現) 2017年3月 ㈱カスミ取締役就任(現) 2019年3月 当社代表執行役副社長就任(現) 2020年3月 当社S M・商品物流担当(現)	(注) 1	
執行役副社長 デジタル・中国担当	羽生有希	1967年12月23日生	1991年4月 当社入社 2004年9月 AEON SOUTH CHINA CO.,LTD.管理本部長 2006年4月 当社北京代表処総務部長 2007年11月 永旺商業有限公司副総経理 2009年5月 当社北京代表処中国区戦略発展総経理 2011年12月 永旺(中国)投資有限公司董事 2013年5月 永旺商業有限公司総経理 2014年3月 当社執行役就任 2014年3月 当社中国事業最高経営責任者 2014年3月 永旺(中国)投資有限公司董事長・総裁就任(現) 2017年3月 当社執行役就任 2017年3月 当社中国事業担当 2017年5月 AEON STORES (HONG KONG) CO.,LTD.主席兼董事総経理就任 2020年3月 当社執行役副社長就任(現) 2020年3月 当社デジタル・中国担当(現) 2020年3月 イオンドットコム㈱代表取締役社長就任(現)	(注) 1	8

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
執行役 アセアン担当	岡崎 双一	1958年10月10日生	1981年3月 1995年7月 2001年6月 2005年5月 2005年7月 2005年11月 2009年4月 2009年4月 2009年4月 2011年5月 2012年3月 2012年3月 2013年3月 2014年3月 2015年2月 2015年2月 2015年2月 2016年3月 2019年3月 2019年3月 2019年3月 2020年3月 2020年3月	当社入社 GUANGDONG JUSCO TEEM STORES CO., LTD. (現GUANGDONG AEON TEEM CO., LTD.)取締役 就任 JAYA JUSCO STORES SDN.BHD.(現AEON CO.(M)BHD.)取締役社長就任 当社執行役就任 当社スーパーセンター事業本部長 イオンスーパーセンター(株)代表取締役社 長就任 当社コーポレート・マーケティング部長 イオンリテール(株)営業企画本部長 同社取締役就任 イオンモール(株)代表取締役社長就任 当社執行役就任 当社ディベロッパー事業最高経営責任者 当社専務執行役就任 当社GMS事業最高経営責任者兼ディベ ロッパー事業最高経営責任者兼アジアシ フト推進責任者 当社執行役就任 当社GMS改革担当 イオンリテール(株)代表取締役社長就任 当社GMS事業担当 当社代表執行役副社長就任 当社GMS事業担当兼国際事業担当 イオンリテール(株)取締役会長就任 当社執行役就任(現) 当社アセアン担当(現)	(注)1	20
執行役 物流担当	柴田 英二	1955年6月3日生	1979年3月 1997年9月 2002年2月 2004年2月 2006年3月 2010年5月 2012年5月 2014年3月 2014年3月 2014年5月 2015年2月 2015年9月 2017年3月 2019年3月 2020年3月	当社入社 当社マックスバリュ事業本部商品部長 当社マックスバリュ事業本部長 当社商品戦略・トップバリュ本部長 AEON(Thailand)Co.,Ltd.取締役社長就任 マックスバリュ九州(株)代表取締役社長就 任 イオン商品調達(株)(現イオンリテール(株)) 取締役就任 当社執行役就任(現) 当社グループ商品最高責任者兼シニアシ フト推進責任者 イオン商品調達(株)(現イオンリテール(株)) 代表取締役社長就任 当社商品担当 イオントップバリュ(株)代表取締役社長就 任 イオンリテール(株)代表取締役執行役員副 社長就任 当社商品・物流担当 当社物流担当(現)	(注)1	13
執行役 環境・社会貢献・PR・ IR担当	三宅 香	1968年7月19日生	1991年7月 2006年3月 2007年5月 2008年5月 2013年3月 2013年3月 2014年3月 2014年3月 2015年2月 2017年3月 2017年3月	当社入社 当社2020年グループビジョン策定PT リーダー 当社ブランディング部長 クエアーズ日本(株)代表取締役社長就任 当社グループお客さまサービス部長 イオンリテール(株)お客さまサービス部長 同社執行役員就任 同社お客さまサービス部長兼当社グルー プお客さまサービス部長 同社広報部長兼お客さまサービス部長兼 当社グループお客さまサービス部長 当社執行役就任(現) 当社環境・社会貢献・PR・IR担当 (現)	(注)1	2

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
執行役 人事・管理担当兼 リスクマネジメント管掌	渡 邊 廣 之	1958年7月17日生	1982年4月	当社入社	(注) 1	2
			2003年9月	当社関東カンパニー管理部長		
			2006年5月	イオン総合金融準備(株)(現(株)イオン銀行)代表取締役就任		
			2006年9月	同行取締役 人事総務・広報統括		
			2008年4月	同行取締役兼常務執行役員 人事部・総務部担当		
			2012年6月	同行取締役兼専務執行役員 経営管理本部長		
			2012年11月	イオンクレジットサービス(株)(現イオンフィナンシャルサービス(株))取締役就任		
			2013年4月	同社取締役 人事総務・法務コンプライアンス担当		
			2014年4月	(株)イオン銀行代表取締役兼専務執行役員 営業本部長		
			2015年4月	同行代表取締役社長就任		
2017年6月	イオンフィナンシャルサービス(株)取締役副社長就任					
2018年9月	当社執行役就任(現)					
2018年9月	当社人事・管理担当兼リスクマネジメント管掌(現)					
計						2,607

(注) 1 執行役の任期は、2021年2月期に係る定時株主総会終結後最初に招集される取締役会の終結の時までであります。

社外取締役との関係

当社の取締役会は、経営の監督機能という役割を踏まえ、取締役7名のうち4名を社外取締役で構成しています。社外取締役と当社との間に特別な利害関係はないことから、当社は社外取締役4名全員を「独立役員」として指定し、東京証券取引所に届け出ています。また、指名委員会と報酬委員会は3名中2名、監査委員会は3名全員を社外取締役とし、3委員会の議長は、全員、社外取締役とすることで、透明性の高い経営を実践しています。

当社では、イオン基本理念・行動規範の考え方を共有し、経営者としての経験やそれに準ずる経験・知見を有すること等を定めた「社外取締役候補者の選任基準」、経営陣から独立した判断を下すことができる人物とすることを定めた「社外取締役の独立性基準」のもとに、社外取締役を選任しています。

(社外取締役の選任状況)

氏名	選任の理由
塚本 隆史	大手金融機関の経営者を務め、金融・財務分野において国際的に活躍し、経営全般について高い見識と豊富な経験を有しておられ、経営全般の透明性と健全性の維持向上及びコーポレートガバナンスの向上のため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。
大野 恒太郎	法務事務次官、検事長・検事総長を歴任された弁護士として、法律・コンプライアンスに関する豊富な経験・見識を有しておられ、コンプライアンス経営の推進にあたりご指導いただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。
ピーター チャイルド	マッキンゼー・アンド・カンパニーにおいて、消費財及び小売グループのリーダーを務める等、リテール分野に関する専門的な知見を有しておられ、当社のグローバル経営の推進にあたりご指導いただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。
キャリア ユー	各国の公認会計士協会に所属し、プライスウォーターハウスクーパースにおいて、アジア太平洋地域の小売及び消費者グループのリーダーを務める等、会計及びリテール分野に関して、国際的かつ専門的な知見を有しておられ、当社のグローバル経営の推進にあたりご指導いただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。

(3) 【監査の状況】

監査委員会による監査の状況

当社は指名委員会等設置会社であるため、経営監視機能の中心的役割は取締役会及び監査委員会が担っています。監査委員会の構成メンバーは3名全員が社外取締役であり、業務執行からの独立性を一層明確にしております。取締役及び執行役の業務遂行の監査並びに監査報告の作成、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容の決定を行います。また、業務執行部門より独立した内部監査部門による職務の補助、外部会計監査人との連携によりその機能向上に努めます。

なお、塚本 隆史氏は大手金融機関の経営者を務め、金融・財務分野において国際的に活躍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

キャリア ユー氏は、各国の公認会計士協会に所属し、プライスウォーターハウスクーパースにおいては、アジア太平洋地域の小売及び消費者グループのリーダーを務める等、会計分野に関する国際的な知見を有しております。

内部監査の状況

当社の内部監査につきましては、監査委員会を補助する組織として、業務執行部門から独立した組織で専任28名からなる「経営監査室」を設置し、グループ経営に関する内部監査を行うほか会計監査人と連携しつつ、監査委員会の職務の補助や監査委員会の事務局業務を行っています。経営監査室の異動についても監査委員会の同意を必要としています。内部監査部門は、重要な会議に出席するほか、執行役等からその職務執行状況の報告を聴取し、監査委員会に報告します。また、グループ全体を対象とした内部監査・内部統制の状況、及びグループの全従業員を対象とした内部通報制度への通報内容は、定期的に監査委員会に報告されます。

会計監査の状況

a. 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

丸山 友康
石山 健太郎
宮下 淳

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、日本公認会計士協会準会員3名、その他1名となっております。

d. 会計監査人の選定方針と理由

監査委員会は、予め定めた会計監査人の評価・再任・選定等に関する基準に基づき、評価を実施し、その評価に基づき会計監査人の選定を行っています。会計監査人の解任又は不再任の必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容の決定を行います。会計監査人は財務報告の信頼性を確保する業務については適切なコーポレートガバナンスの実現が不可欠であることを認識し、適切な監査の実現に努めています。

e. 監査委員会による監査法人の評価

監査委員会は、会計監査人から年間監査計画、四半期に1度以上の頻度で会計監査及びレビューに関する報告を受けるほか定期的に、または必要に応じて意見・情報交換を行い、監査の実効性を高めるため、相互に連携強化に努めており、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	116	92	116	4
連結子会社	1,851	106	2,037	522
計	1,967	199	2,154	527

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社における非監査業務の主な内容は、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導業務等であります。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の主な内容は、コンフォートレター作成業務等であります。また、連結子会社における非監査報酬の主な内容は、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導業務等であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイトトーマツグループ)に対する報酬(aを除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社		23		230
連結子会社	390	658	414	493
計	390	682	414	724

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の主な内容は、SM事業の経営統合に関する助言業務等であります。また、連結子会社における非監査報酬の主な内容は、システム開発や人事制度の見直しに関する助言業務等であります。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の主な内容は、ITガバナンスの強化に関する助言・指導業務等であります。また、連結子会社における非監査報酬の主な内容は、財務デューデリジェンス業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や特性等を勘案して監査日数を検討し、報酬額を決定しております。

e. 監査委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務の遂行状況及び報酬見積もりの算出根拠等を経営管理部門から説明を受け、検討した結果適切であると判断し、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

当社の取締役及び執行役が受ける個人別の報酬等の内容の決定に関する方針

当社の取締役、執行役の報酬は社外取締役が議長かつ、過半数を占める報酬委員会で決定することにより、客観的な視点を入れた透明性の高いものとする。

イ 報酬ポリシー

【報酬制度の理念・目的】

- ・当社の役員は、基本理念のもと、絶えず革新し続ける企業集団として、リスクを恐れず挑戦し、当グループの持続的な成長に貢献する。
- ・当社の役員は、役員の果たすべき役割と、経営目標の達成度合いに応じた報酬を得る。

【報酬制度の基本方針】

お客さま、従業員、株主さまに理解され支持される公正感が高く判りやすい制度とし、公正性を担保する透明性のある適切なプロセスで決定する。

当グループの中長期の経営戦略及び業績と連動し、経営戦略遂行を強く動機付けできる制度とする。

当グループの経営を担う人材の確保・維持及びモチベーションに繋がる報酬水準とする。

経済・社会情勢、当グループの経営環境・業績を踏まえて報酬体系・水準を適時適切に見直すものとする。

ロ 取締役報酬

取締役には、基本報酬を支給する。

業務の執行を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しない。

ハ 執行役報酬

基本報酬

役位別に設定した基準金額内で、個別評価に基づき定める。

業績報酬

総現金報酬（基本報酬+業績報酬）に占める執行役業績報酬のウエイトは、30%から50%程度として、上位役位ほどそのウエイトを高める。

業績報酬の支給率は、期首に設定した目標達成時に基準金額の100%を支給するものとして、当該年度の業績及び個人別評価に基づき0%から200%の範囲で変動させる。

執行役業績報酬は、全社業績報酬と個人別業績報酬により構成する。ただし、代表執行役は全社業績報酬のみとする。

(a)全社業績報酬

役位別基準金額に対して、連結業績の達成率に基づく係数により算出し、業績を総合的に勘案し決定する。

(b)個人別業績報酬

役位別基準金額に対して、部門別業績と経営目標達成度による個人別評価に基づく係数により決定する。

株式報酬型ストックオプション

株価や業績と報酬との連動性を高め、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主と共有することで、継続した業績向上と企業価値増大への意欲や士気を高めることを目的に、業績を反映させた株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を割り当てる。新株予約権の割り当て数については、役位別基準数に対して、当該年度の業績に基づき決定する。

業績連動報酬に係る指標

業績報酬及び株式報酬型ストックオプションの支給に係る指標は、総合的な収益力を表すものとして、連結経常利益の達成水準を主な指標とし、連結当期純利益、連結営業利益の予算達成率及び各利益の昨同比増減及びその内容等を考慮する。

業績連動報酬に係る指標の目標及び実績について

全社業績報酬50%、個人別業績報酬50%の構成となっており、2019年度の業績を踏まえ、全社業績報酬支給率は50%といたしました。

役員報酬等の額の決定過程における報酬委員会の活動内容

当社は指名委員会等設置会社であるため、社外取締役が過半数を占める報酬委員会を設置し審議・決定しております。

当事業年度は報酬委員会を2回開催し、2019年2月期の業績連動報酬について、全社業績、個人別業績に基づく支給額を審議・決議いたしました。また、2019年度基本報酬、株式報酬型ストックオプションの発行についても、審議・決定いたしました。

役員報酬等の額

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	業績報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	46	46	-	-	1
執行役	466	326	43	96	12
社外役員	75	75	-	-	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする純投資目的の株式を投資株式とし、投資株式以外を政策保有株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当社の企業価値の向上に資すると判断される株式を政策的に保有しております。政策保有株式については、毎年、取締役会において、中長期的な企業価値向上の視点で保有目的や経済合理性を検証し、その意義が乏しいと判断される株式については市場への影響等を勘案しつつ売却します。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	39	8,625
非上場株式以外の株式	58	103,783

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	500	取引金融機関として総合的な金融取引を行っており、企業価値向上の観点から同社との良好な関係の維持・強化をはかるため
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	4	6,259
非上場株式以外の株式	1	8,870

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ツルハホールディングス	6,313,600	6,313,600	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	79,109	62,252		
丸紅(株)	13,997,000	13,997,000	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	10,033	11,123		
DCMホールディングス(株)	5,876,396	5,876,396	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	5,776	6,370		
(株)ケーヨー	3,551,600	3,551,600	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	1,672	1,839		
(株)ワコールホールディングス	628,500	628,500	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	1,586	1,754		
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,107,101	10,107,101	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	1,491	1,770		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,521,110	1,521,110	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	809	877		
(株)千葉銀行	1,252,272	1,252,272	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	667	846		
伊藤ハム米久ホールディングス(株)	1,072,620	1,072,620	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	639	719		
大和ハウス工業(株)	100,000	100,000	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	297	344		
(株)八十二銀行	721,245	721,245	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	266	333		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	54,226	54,226	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	188	213		
(株)百五銀行	505,910	505,910	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	155	192		
(株)静岡銀行	166,485	166,485	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	113	146		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	30,536	30,536	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	112	128		
Laura Ashley Holdings PLC	35,220,606	35,220,606	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	無
	84	171		
(株)りそなホールディングス	185,700	185,700	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	75	93		
(株)三十三フィナンシャルグループ	50,996	50,996	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	75	81		
タキヒヨー(株)	47,520	47,520	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	67	86		
片倉工業(株)	48,000	48,000	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	59	60		
(株)南都銀行	18,795	18,795	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	40	40		
(株)大垣共立銀行	18,815	18,815	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	38	42		
(株)山形銀行	33,815	33,815	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	37	67		
(株)岡三証券グループ	100,000	100,000	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	34	48		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ナガホリ	164,225	164,225	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	33	36		
(株)中国銀行	36,000	36,000	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	30	37		
クロスプラス(株)	50,000	50,000	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	28	36		
(株)北國銀行	10,000	10,000	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	27	34		
(株)七十七銀行	19,159	19,159	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	26	34		
(株)第四北越フィナンシャルグループ	11,311	11,311	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	25	38		
(株)千葉興業銀行	67,592	67,592	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	19	22		
(株)ツカモトコーポレーション	17,453	17,453	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	18	18		
(株)京都銀行	4,977	4,977	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	18	24		
(株)山陰合同銀行	28,350	28,350	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	15	22		
(株)百十四銀行	8,442	8,442	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	15	20		
(株)めぶきフィナンシャルグループ	59,014	59,014	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	12	17		
(株)阿波銀行	5,400	5,400	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	11	15		
(株)滋賀銀行	4,800	4,800	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	11	12		
(株)十六銀行	5,394	5,394	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	9	12		
(株)中京銀行	4,657	4,657	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	9	10		
(株)資生堂	1,241	1,241	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	7	9		
(株)ファーストリテイリング	100	100	業界動向の把握のため	無
	5	5		
ヤマト インターナショナル(株)	13,891	13,891	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	5	5		
(株)京葉銀行	8,406	8,406	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	4	5		
シャ・ブ(株)	2,000	2,000	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	2	2		
(株)コスモス薬品	100	100	業界動向の把握のため	無
	2	2		
(株)東邦銀行	8,000	8,000	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	1	2		
(株)ニトリホールディングス	100	100	業界動向の把握のため	無
	1	1		
(株)しまむら	100	100	業界動向の把握のため	無
	0	0		
(株)クスリのアオキホールディングス	100	100	業界動向の把握のため	無
	0	0		
(株)ヤオコー	100	100	業界動向の把握のため	無
	0	0		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ローソン	100	100	業界動向の把握のため	無
	0	0		
(株)セブン&アイホールディングス	100	100	業界動向の把握のため	無
	0	0		
アクシアル リテイリング(株)	100	100	業界動向の把握のため	無
	0	0		
(株)イズミ	100	100	業界動向の把握のため	無
	0	0		
(株)アークス	100	100	業界動向の把握のため	有
	0	0		
(株)パローホールディングス	100	100	業界動向の把握のため	無
	0	0		
楽天(株)	100	100	業界動向の把握のため	無
	0	0		
(株)パルコ	-	10,133,800	前事業年度は取引・協業関係の構築・維持・強化のため保有していたが、当事業年度に全株式を売却	無
	-	10,772		
(株)フジ	-	5,743,800	前事業年度は取引・協業関係の構築・維持・強化のため保有していたが、当事業年度に役員を派遣したことにより、関係会社株式に移行	無
	-	11,154		

(注) 1 (株)ケーヨー以下の株式は貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位60銘柄について記載しております。

- 2 定量的な保有効果については記載が困難であります。当社は保有している政策保有株式について、毎年、取締役会において、中長期的な企業価値向上の視点で保有目的や経済合理性を検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年3月1日から2020年2月29日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年3月1日から2020年2月29日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しているほか、専門誌の定期購読やセミナーへの参加等による情報収集を行うことで、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備に努めております。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内に担当を設置し、情報収集、調査研究に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4, 6 852,382	4, 6 1,221,991
コールローン	27,138	53,773
受取手形及び売掛金	4 1,461,616	4 1,626,704
有価証券	1, 4, 5 428,657	1, 4, 5 462,062
たな卸資産	2 598,420	2 575,748
営業貸付金	4, 8, 10 393,914	4, 8, 10 433,808
銀行業における貸出金	9, 10 1,965,353	9, 10 2,049,319
その他	335,513	404,271
貸倒引当金	104,335	114,328
流動資産合計	5,958,661	6,713,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 1,549,236	4 1,555,080
工具、器具及び備品（純額）	224,925	221,896
土地	4 890,857	4 926,900
リース資産（純額）	73,515	89,198
建設仮勘定	51,887	41,590
その他（純額）	449	259,654
有形固定資産合計	3 2,790,872	3 3,094,320
無形固定資産		
のれん	147,727	133,989
ソフトウェア	88,989	105,477
リース資産	27,101	26,530
その他	37,304	35,890
無形固定資産合計	301,123	301,888
投資その他の資産		
投資有価証券	5, 7 231,120	5, 7 229,916
退職給付に係る資産	19,552	11,975
繰延税金資産	155,129	159,727
差入保証金	4, 5, 6 424,362	6 414,576
店舗賃借仮勘定	2,378	2,189
その他	172,734	143,542
貸倒引当金	10,554	8,803
投資その他の資産合計	994,722	953,124
固定資産合計	4,086,718	4,349,333
資産合計	10,045,380	11,062,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	914,150	1,068,427
銀行業における預金	3,443,053	3,784,320
短期借入金	4 385,634	4 253,395
1年内返済予定の長期借入金	4 230,054	4 303,055
1年内償還予定の社債	96,312	75,633
1年内償還予定の新株予約権付社債	29,946	
コマーシャル・ペーパー	92,079	168,131
リース債務	13,908	54,146
未払法人税等	56,526	55,363
賞与引当金	33,078	31,475
店舗閉鎖損失引当金	10,882	8,245
ポイント引当金	20,943	24,319
設備関係支払手形	68,999	58,171
その他	4 611,585	4 714,536
流動負債合計	6,007,156	6,599,221
固定負債		
社債	489,661	779,513
長期借入金	4 1,127,742	4 1,040,774
リース債務	63,128	309,782
繰延税金負債	37,323	37,444
役員退職慰労引当金	911	882
店舗閉鎖損失引当金	2,958	2,923
偶発損失引当金	62	53
利息返還損失引当金	3,842	4,965
商品券回収損失引当金	5,154	5,455
退職給付に係る負債	28,311	25,496
資産除去債務	94,955	97,369
長期預り保証金	4 265,622	4 261,653
その他	4 43,184	4 47,872
固定負債合計	2,162,859	2,614,186
負債合計	8,170,015	9,213,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金	302,636	307,089
利益剰余金	561,135	541,180
自己株式	36,290	42,455
株主資本合計	1,047,490	1,025,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,391	55,054
繰延ヘッジ損益	2,542	4,149
為替換算調整勘定	2,155	2,064
退職給付に係る調整累計額	859	10,147
その他の包括利益累計額合計	46,145	38,693
新株予約権	1,960	1,706
非支配株主持分	779,768	783,056
純資産合計	1,875,364	1,849,278
負債純資産合計	10,045,380	11,062,685

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)
営業収益		
売上高	7,452,464	7,505,415
総合金融事業における営業収益	391,363	436,936
その他の営業収益	674,388	661,855
営業収益合計	8,518,215	8,604,207
営業原価		
売上原価	5,392,966	5,431,856
総合金融事業における営業原価	34,767	36,917
営業原価合計	5,427,734	5,468,774
売上総利益	¹ 2,059,497	¹ 2,073,558
営業総利益	² 3,090,481	² 3,135,433
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	188,760	207,802
貸倒引当金繰入額	50,126	64,440
従業員給料及び賞与	1,002,740	1,015,292
賞与引当金繰入額	33,078	31,475
法定福利及び厚生費	173,797	174,737
水道光熱費	152,694	148,861
減価償却費	231,590	274,323
修繕維持費	152,383	155,587
地代家賃	444,569	393,413
のれん償却額	15,150	14,309
その他	433,332	439,658
販売費及び一般管理費合計	2,878,224	2,919,902
営業利益	212,256	215,530
営業外収益		
受取利息	3,257	3,589
受取配当金	2,421	2,545
持分法による投資利益	2,532	3,295
未回収商品券受入益	3,725	4,035
テナント退店違約金受入益	2,671	4,020
貸倒引当金戻入額	773	914
差入保証金回収益	1,594	2,757
その他	10,771	10,256
営業外収益合計	27,748	31,414
営業外費用		
支払利息	16,409	31,813
その他	8,477	9,302
営業外費用合計	24,887	41,115
経常利益	215,117	205,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)
特別利益		
固定資産売却益	3 26,258	3 29,785
投資有価証券売却益	204	10,102
受取保険金	4 8,935	4 3,040
その他	3,270	6,097
特別利益合計	38,669	49,025
特別損失		
固定資産売却損	887	668
減損損失	6 62,724	6 58,267
店舗閉鎖損失引当金繰入額	8,878	6,146
固定資産除却損	5 3,119	5 5,295
その他	10,092	9,812
特別損失合計	85,703	80,189
税金等調整前当期純利益	168,083	174,664
法人税、住民税及び事業税	89,629	98,509
法人税等調整額	9,800	1,217
法人税等合計	79,829	99,726
当期純利益	88,253	74,937
非支配株主に帰属する当期純利益	64,615	48,099
親会社株主に帰属する当期純利益	23,637	26,838

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	88,253	74,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,511	7,123
繰延ヘッジ損益	842	4,769
為替換算調整勘定	19,635	7,995
退職給付に係る調整額	3,060	9,752
持分法適用会社に対する持分相当額	283	748
その他の包括利益合計	1 51,648	1 14,645
包括利益	36,604	60,292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,858	19,386
非支配株主に係る包括利益	56,463	40,905

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	220,007	306,464	574,409	38,962	1,061,920
会計方針の変更による累積的影響額			9,971		9,971
会計方針の変更を反映した当期首残高	220,007	306,464	564,438	38,962	1,051,948
当期変動額					
剰余金の配当			26,935		26,935
親会社株主に帰属する当期純利益			23,637		23,637
自己株式の取得				29	29
自己株式の処分			4	2,701	2,697
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,828			3,828
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3,828	3,302	2,672	4,458
当期末残高	220,007	302,636	561,135	36,290	1,047,490

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	77,701	3,013	13,356	1,597	89,641	1,921	763,254	1,916,737
会計方針の変更による累積的影響額							18,269	28,240
会計方針の変更を反映した当期首残高	77,701	3,013	13,356	1,597	89,641	1,921	744,985	1,888,496
当期変動額								
剰余金の配当								26,935
親会社株主に帰属する当期純利益								23,637
自己株式の取得								29
自己株式の処分								2,697
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								3,828
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,309	471	11,200	2,457	43,496	39	34,783	8,673
当期変動額合計	30,309	471	11,200	2,457	43,496	39	34,783	13,131
当期末残高	47,391	2,542	2,155	859	46,145	1,960	779,768	1,875,364

当連結会計年度(自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	220,007	302,636	561,135	36,290	1,047,490
会計方針の変更による累積的影響額			17,331		17,331
会計方針の変更を反映した当期首残高	220,007	302,636	543,804	36,290	1,030,159
当期変動額					
剰余金の配当			29,462		29,462
親会社株主に帰属する当期純利益			26,838		26,838
自己株式の取得				13,013	13,013
自己株式の処分		6,231		6,848	13,080
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,779			1,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4,452	2,624	6,165	4,337
当期末残高	220,007	307,089	541,180	42,455	1,025,822

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	47,391	2,542	2,155	859	46,145	1,960	779,768	1,875,364
会計方針の変更による累積的影響額							12,359	29,690
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,391	2,542	2,155	859	46,145	1,960	767,409	1,845,674
当期変動額								
剰余金の配当								29,462
親会社株主に帰属する当期純利益								26,838
自己株式の取得								13,013
自己株式の処分								13,080
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,663	1,607	4,220	9,287	7,451	253	15,647	7,941
当期変動額合計	7,663	1,607	4,220	9,287	7,451	253	15,647	3,604
当期末残高	55,054	4,149	2,064	10,147	38,693	1,706	783,056	1,849,278

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	168,083	174,664
減価償却費	247,136	292,747
のれん償却額	15,150	14,309
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,689	8,543
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	743	1,122
賞与引当金の増減額(は減少)	1,669	1,389
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	289	4,059
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	4,232	5,388
受取利息及び受取配当金	5,678	6,134
支払利息	16,409	31,813
為替差損益(は益)	1,383	1,385
持分法による投資損益(は益)	2,532	3,295
固定資産売却益	26,258	29,785
固定資産売却却損	6,408	7,452
減損損失	62,724	58,267
負ののれん発生益		1,333
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	646	10,088
売上債権の増減額(は増加)	153,680	172,577
たな卸資産の増減額(は増加)	837	22,263
営業貸付金の増減額(は増加)	38,344	41,057
銀行業における貸出金の増減額(は増加)	146,327	84,124
仕入債務の増減額(は減少)	11,472	157,079
銀行業における預金の増減額(は減少)	435,763	341,266
その他の資産・負債の増減額	59,834	16,715
その他	20,864	15,924
小計	561,511	749,702
利息及び配当金の受取額	7,776	7,855
利息の支払額	16,262	31,998
法人税等の支払額	83,151	100,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,874	624,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		1,398
有価証券の売却及び償還による収入	767	1,498
銀行業における有価証券の取得による支出	925,257	531,621
銀行業における有価証券の売却及び償還による収入	691,300	508,841
固定資産の取得による支出	469,650	417,762
固定資産の売却による収入	99,022	87,002
投資有価証券の取得による支出	27,414	3,590
投資有価証券の売却による収入	3,332	20,439
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 6,819	² 1,693
差入保証金の差入による支出	50,314	20,162
差入保証金の回収による収入	30,424	29,798
預り保証金の受入による収入	26,298	21,400
預り保証金の返還による支出	23,097	25,002
その他	11,008	9,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	662,416	341,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	68,551	57,691
長期借入れによる収入	340,684	231,606
長期借入金の返済による支出	284,538	239,228
社債の発行による収入	102,116	366,603
社債の償還による支出	26,562	126,225
自己株式の取得による支出	29	13,013
非支配株主からの払込みによる収入	4,195	2,255
非支配株主への払戻による支出	219	6,006
リース債務の返済による支出	16,587	73,331
配当金の支払額	26,935	29,462
非支配株主への配当金の支払額	23,274	23,229
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入		6,982
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	6,441	5,890
その他	12,835	17,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,792	51,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,785	7,639
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	55,533	326,692
現金及び現金同等物の期首残高	870,013	814,479
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 814,479	¹ 1,141,171

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数

連結子会社数 287社

なお、連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 連結範囲の異動

以下の9社を新たに連結子会社としました。

設立：

イオンスポーツ商品調達(株)

イオンレーヴコスメ(株)

(株)味彩工房

イオンネクスト準備(株)

イオン・シグナ・スポーツ・ユナイテッド(株)

アクティア(株)

株式取得：

Qingdao Chilldy Foods Co.,Ltd.

金光薬品(株)

(株)横浜インポートマート

以下の15社を連結から除外しました。

合併：

(株)四季の味

(株)一本堂

マックスパリュ中部(株)

(株)B.B.ON

(株)味彩工房

清算：

LAURA ASHLEY CHINA CO.,LTD.

泰波姿(上海)商貿有限公司

台湾洛拉股份有限公司

AEON CREDIT SERVICE(TAIWAN)CO., LTD.

蘇州仲聯物業管理有限公司

LAURA ASHLEY ASIA CO.,LTD.

半田食品(株)

PETCITY (BEIJING) CO.,LTD.

売却：

DONG HUNG JOINT STOCK COMPANY

役員任期満了：

J-HORIZONS TRAVEL(M)SDN.BHD.

(3) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社数 4社

非連結子会社名：

(株)茨城ファミリーデパート

(株)函南ショッピングセンター

ウエルシアオアシス(株)

ウエルシアリテールソリューション(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

関連会社数 28社

(2) 持分法を適用した主要な関連会社名

主要な関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

以下の1社を新たに持分法適用会社としました。

役員派遣： (株)フジ

以下の2社を持分法適用会社から除外しました。

清算： INDEX LIVING MALL MALAYSIA SDN.BHD.

株式追加取得： Qingdao Chilldy Foods Co.,Ltd.

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社(株)茨城ファミリーデパート他6社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 債務超過会社に対する持分額の処理

債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金等を考慮して貸付金等の消去及び流動負債その他を計上しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の事業年度の末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。

AFSコーポレーション(株)他9社 3月31日

TASMANIA FEEDLOT PTY.LTD. 6月30日

AEON STORES(HONG KONG)CO.,LTD.他101社12月31日

Horizon Master Trust(AEON2006-1)..... 2月20日

(2) 上記に記載した114社のうち、AFSコーポレーション(株)他16社については、連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施したうえ連結しております。又、他の97社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行ったうえ連結しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

a 商品

主として売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)ですが、一部の国内連結子会社は主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

b 原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産及び使用権資産を除く)

主として経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別主な耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物及び構築物

(営業店舗) 20～39年

(事務所) 30～50年

(建物附属設備) 2～18年

(構築物) 2～44年

工具、器具及び備品 2～20年

その他

(車両運搬具) 4～6年

無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年以内)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、国内連結子会社は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

使用権資産(有形固定資産その他)

在外連結子会社は、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリース取引を使用権資産として計上しており、減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、総合金融事業を営む一部の在外子会社では国際財務報告基準第9号「金融商品」を適用し、予想信用損失に基づく減損モデルを使用し、期末日時点における信用リスクに応じて必要額を計上しております。

なお、銀行業を営む連結子会社は予め定めている償却・引当基準に則り、主として次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部門等が査定結果を監査しております。

賞与引当金

提出会社及び一部の連結子会社は、従業員及びパートタイマーに支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

ポイント引当金

一部の連結子会社が実施するポイント制度において、ポイントの使用により発生する費用負担に備え、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

一部の連結子会社は、店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

偶発損失引当金

一部の国内連結子会社は、将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した負担損失見込額を計上しております。

利息返還損失引当金

金融サービスを営む一部の連結子会社は、将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

商品券回収損失引当金

一部の国内連結子会社は、負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備え、将来の回収見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約.....外貨建金銭債権債務及び外貨建取引等

通貨スワップ.....外貨建借入金

金利スワップ.....借入金及び社債

ヘッジ方針

為替予約及び通貨スワップは為替変動リスクを回避する目的で、また、金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、デリバティブ取引については管理規定に基づき、担当執行役又は担当取締役の承認を得て行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、発生日以後、投資効果の発現する期間等(5年~20年)で均等償却し、少額なものは発生時に一括償却しております。のれんが発生した主な会社別の当初金額と償却期間は次のとおりであります。

イオンモール(株)(旧(株)ダイヤモンドシティ)	55,625百万円	20年
ウエルシアホールディングス(株)	54,024百万円	20年
オリジン東秀(株)	41,903百万円	20年
(株)イオン銀行	21,810百万円	20年

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期(又は償還期限)の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

IFRS第16号「リース」

在外連結子会社等において、当連結会計年度の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産及びリース債務を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース債務に係る支払利息を計上しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、主に使用権資産（有形固定資産のその他）が282,733百万円、リース債務（流動及び固定負債）が291,079百万円それぞれ増加し、利益剰余金が17,331百万円、非支配株主持分が12,359百万円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の営業利益は従来と比べて11,155百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,159百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

当社及び国内連結子会社

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

当該会計基準等は、収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する、

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、評価中であります。

(表示方法の変更)

1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」47,349百万円、「固定負債」の「繰延税金負債」のうち4,300百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」155,129百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は37,323百万円として表示しております。

2. 連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「固定化営業債権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「固定化営業債権」4,898百万円、「その他」167,835百万円は、「その他」172,734百万円として組み替えております。

3. 連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「特別利益」に区分掲記することとしております。また、区分掲記しておりました「店舗閉鎖損失」、「災害による損失」は金額的重要性が乏しくなったため、「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた3,475百万円は、「投資有価証券売却益」204百万円、「その他」3,270百万円として組み替えております。また、「特別損失」に表示していた「店舗閉鎖損失」1,475百万円、「災害による損失」7,222百万円、「その他」1,394百万円は、「その他」10,092百万円として組み替えております。

(追加情報)

1. グループ会社（㈱カジタク）における不正会計処理及び誤謬

当社連結子会社であるイオンディライト(株)では、同社の連結子会社である㈱カジタクにおける不正会計について、特別調査委員会より2019年6月27日付で「株式会社カジタクの不正会計に関する調査結果最終報告書」を受領しました。

㈱カジタクにおける過年度の不正会計処理及び誤謬の累積影響額については、当連結会計年度において一括して計上しております。

この結果、当連結会計年度の営業収益が14,613百万円、営業利益が14,544百万円、経常利益が14,549百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が7,920百万円減少しております。

2. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、中長期的な企業価値向上をはかることを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株ESOP信託」（以下「ESOP信託」といいます。）を2020年2月10日より再導入いたしました。

ESOP信託に関する会計処理については、総額法を適用しており、ESOP信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しております。なお、当連結会計年度末において、総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は12,999百万円（5,626,400株）、長期借入金（1年内返済予定含む）の帳簿価額は13,000百万円であります。

3. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響は、事業によってその影響や程度が異なるものの、営業収益減少等の影響がある事業については、半年程度で概ね回復する仮定に基づき、会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 有価証券の内訳

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
銀行業における有価証券	414,912百万円	447,229百万円
銀行業における買入金銭債権	13,634	14,823
その他	109	10
計	428,657	462,062

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
商品	586,121百万円	564,504百万円
原材料及び貯蔵品	12,299	11,243
計	598,420	575,748

3 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
	2,367,020百万円	2,485,987百万円

4 担保に供している資産及び対応する債務

前連結会計年度(2019年2月28日)

(担保に供している資産)

建物等	56,465百万円
土地	37,429
有価証券	27,594
売掛金及び営業貸付金	29,504
現金及び預金	5,927
差入保証金	18
計	156,940

(対応する債務)

短期借入金	36,037百万円
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	90,525
預り保証金(1年内返済予定分を含む)	3,543
固定負債 その他	296
計	130,403

当連結会計年度(2020年2月29日)

(担保に供している資産)

建物等	43,456百万円
土地	17,801
有価証券	24,436
売掛金及び営業貸付金	26,564
現金及び預金	533
計	112,793

(対応する債務)

短期借入金	24,123百万円
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	54,304
預り保証金(1年内返済予定分を含む)	3,231
固定負債 その他	290
計	81,949

5 宅地建物取引業法に基づき担保に供している資産

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
有価証券	9百万円	10百万円
投資有価証券	15	15
差入保証金	14	
計	40	25

6 銀行業を営む連結子会社が為替決済等の担保に供している資産

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
現金及び預金	15百万円	15百万円
差入保証金	50,000	50,000
計	50,015	50,015

7 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
投資有価証券(株式)	69,505百万円	82,153百万円

8 営業貸付金

金融サービス業を営む連結子会社の営業債権であります。

9 銀行業における貸出金

銀行業を営む連結子会社の貸出金であります。

10 貸出コミットメント

- (1) 金融サービス業又は銀行業を営む連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
貸出コミットメント総額	9,091,622百万円	9,445,831百万円
貸出実行額	589,856	561,030
差引：貸出未実行残高	8,501,766	8,884,800

なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。また、当該貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

- (2) 銀行業を営む連結子会社の当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、29,322百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が3,861百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当該連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11 偶発債務

(借入債務等の保証額)

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
連結子会社が営む一般顧客向け 信用保証業務に係るもの	89,491百万円	72,145百万円
その他	260	264
計	89,751	72,409

(2) 経営指導念書等

提出会社は、一部の関連会社の資金調達に関連して、各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関等に対して差入れております。なお、上記経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会実務指針第61号)に基づく保証類似行為に該当するものではありません。

(連結損益計算書関係)

1 売上総利益

売上高から売上原価を控除した金額であります。

2 営業総利益

営業収益合計から営業原価合計を控除した金額であります。

3 固定資産売却益の主な内訳

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
イオンモール各務原	7,489百万円	イオン盛岡南	8,561百万円
高崎オーパ	3,080	イオン三川	2,912
		イオンモール岡崎	2,501
その他	15,688	その他	15,809
計	26,258		29,785

4 受取保険金

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

主に大阪府北部地震、平成30年7月豪雨及び平成30年北海道胆振東部地震による被害に対応するものであります。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

主に令和元年8月九州北部豪雨、令和元年房総半島台風及び令和元年東日本台風による被害に対応するものであります。

5 固定資産除却損の主な内訳

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
建物及び構築物	2,014百万円	建物及び構築物	3,256百万円
器具及び備品	578	器具及び備品	894
その他	526	その他	1,144
計	3,119		5,295

6 減損損失

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

提出会社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上してあります。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

GMS事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	18	2,112
		関東	131	7,446
		中部	29	5,018
		西日本	83	8,878
遊休資産	土地及び 建物等	北日本他	2	1
合計			263	23,456

S M事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	87	1,190
		関東	511	9,503
		中部	103	1,031
		西日本	204	7,278
	建物等	中華人民共和国	13	83
		大韓民国	464	543
	のれん	ベトナム社会 主義共和国		203
遊休資産	土地及び 建物等	関東他	17	189
合計			1,399	20,022

ヘルス&ウエルネス事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	4	102
		関東	70	1,368
		中部	42	954
		西日本	57	601
合計			173	3,027

総合金融事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	5	8
		関東	16	28
		中部	10	6
		西日本	8	12
合計			39	56

ディベロッパー事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	1	730
		関東	5	94
		中部	2	1,435
		西日本	5	6,919
合計			13	9,179

サービス・専門店事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	84	441
		関東	306	1,887
		中部	157	1,338
		西日本	239	1,799
		中華人民共和国	7	140
		マレーシア	2	11
		タイ王国	20	288
合計			815	5,907

国際事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	中華人民共和国	5	230
		マレーシア	1	485
		タイ王国	17	113
合計			23	829

その他

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	1	116
		関東	4	56
		中部	1	43
		西日本	2	29
合計			8	245

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、のれんについては、MINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITED(VINH KHANH CONSULTANCY CORPORATION)において取得時計画していた収益の獲得が見込めなくなったため、同社ののれんの全額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	42,890
土地	2,880
工具、器具及び備品	10,848
のれん	203
リース資産	3,525
その他	2,376
合計	62,724

その他には、無形固定資産、投資その他の資産の「その他」に含まれている長期前払費用を含んでおります。

(4) 資産のグルーピングの方法

提出会社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

提出会社及び連結子会社は、資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを主として2.0%～11.9%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

提出会社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

GMS事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	48	3,431
		関東	116	4,244
		中部	25	3,405
		西日本	54	6,516
遊休資産	土地	中部	1	0
合計			244	17,597

SM事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	119	1,755
		関東	674	10,267
		中部	190	1,646
		西日本	270	6,414
	建物等	中華人民共和国	63	1,000
		大韓民国	482	585
		ベトナム社会 主義共和国	36	47
遊休資産	土地及び 建物等	西日本他	16	260
合計			1,850	21,977

ヘルス&ウエルネス事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	6	197
		関東	75	1,721
		中部	45	1,006
		西日本	58	1,076
遊休資産	土地及び 建物等	関東他	6	148
合計			190	4,151

総合金融事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	5	21
		関東	12	241
		中部	7	17
		西日本	6	22
		中華人民共和国	1	45
		フィリピン 共和国	1	29
遊休資産	建物等	関東	2	19
合計			34	398

ディベロッパー事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	3	46
		関東	10	2,080
		中部	4	1,470
		西日本	7	2,213
		中華人民共和国	3	917
合計			27	6,729

サービス・専門店事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	64	159
		関東	178	1,701
		中部	104	940
		西日本	151	1,038
		中華人民共和国	45	1,037
		タイ王国	1	2
		ベトナム社会主義共和国	2	11
合計			545	4,892

国際事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	中華人民共和国	6	783
		マレーシア	12	557
		タイ王国	3	234
		ミャンマー連邦共和国	1	48
合計			22	1,623

その他

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	関東	5	896
合計			5	896

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	35,588
土地	1,517
工具、器具及び備品	10,228
リース資産	4,295
その他	6,636
合計	58,267

その他には、無形固定資産、投資その他の資産の「その他」に含まれている長期前払費用を含んでおります。

(4) 資産のグルーピングの方法

提出会社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

提出会社及び連結子会社は、資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを主として1.8%～12.5%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	42,164百万円	23,279百万円
組替調整額	138	12,021
税効果調整前	42,026	11,258
税効果額	12,515	4,134
その他有価証券評価差額金	29,511	7,123
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	159	7,293
組替調整額	1,215	1,229
税効果調整前	1,056	6,063
税効果額	214	1,293
繰延ヘッジ損益	842	4,769
為替換算調整勘定		
当期発生額	19,587	8,020
組替調整額	47	24
税効果調整前	19,635	7,995
税効果額		
為替換算調整勘定	19,635	7,995
退職給付に係る調整額		
当期発生額	3,913	13,755
組替調整額	79	500
税効果調整前	3,834	14,256
税効果額	773	4,504
退職給付に係る調整額	3,060	9,752
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	296	748
組替調整額	13	
持分法適用会社に対する 持分相当額	283	748
その他の包括利益合計	51,648	14,645

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	発行済株式の種類	自己株式の種類	
	普通株式	普通株式(うち従業員持株ESOP信託)	
当連結会計年度期首株式数(千株)	871,924	32,347	(2,062)
当連結会計年度増加株式数(千株)		12	()
当連結会計年度減少株式数(千株)		2,132	(2,062)
当連結会計年度末株式数(千株)	871,924	30,227	()

(注) 1 当連結会計年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 当連結会計年度減少自己株式数は、従業員持株ESOP信託における株式売却、新株予約権の行使によるもの及び単元未満株式の買増請求に伴う売渡によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		381
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権		1,578
合計			1,960

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2018年4月11日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	12,625百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	15円
基準日	2018年2月28日
効力発生日	2018年5月1日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(2018年2月28日基準日:2,062,800株)に対する配当金が含まれております。

2018年10月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	14,309百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	17円
基準日	2018年8月31日
効力発生日	2018年10月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2019年4月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	14,310百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	17円
基準日	2019年2月28日
効力発生日	2019年5月7日

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	発行済株式の種類	自己株式の種類	
	普通株式	普通株式（うち従業員持株ESOP信託）	
当連結会計年度期首株式数（千株）	871,924	30,227	()
当連結会計年度増加株式数（千株）		5,632	(5,626)
当連結会計年度減少株式数（千株）		5,698	()
当連結会計年度末株式数（千株）	871,924	30,162	(5,626)

- (注) 1 当連結会計年度増加自己株式数は、従業員持株ESOP信託における株式購入及び単元未満株式の買取りによるものであります。
- 2 当連結会計年度減少自己株式数は、従業員持株ESOP信託への株式売却、新株予約権の行使によるもの及び単元未満株式の買増請求に伴う売渡によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高（百万円）
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		356
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権		1,350
合計			1,706

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2019年4月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	14,310百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	17円
基準日	2019年2月28日
効力発生日	2019年5月7日

2019年10月9日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	15,152百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	18円
基準日	2019年8月31日
効力発生日	2019年10月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2020年4月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	15,254百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	18円
基準日	2020年2月29日
効力発生日	2020年4月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式（2020年2月29日基準日：5,626,400株）に対する配当金が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金	852,382百万円	1,221,991百万円
預け金(流動資産その他)他	191	81
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25,544	35,506
銀行業を営む連結子会社の日本銀行 預け金を除く預け金	10,787	42,933
負の現金同等物としての当座借越	1,763	2,462
現金及び現金同等物	814,479	1,141,171

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

株式の取得により新たに㈱一本堂他3社(以下新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	5,492百万円
固定資産	2,000
のれん	7,271
流動負債	2,786
固定負債	3,605
新規連結子会社株式の取得価額	8,372
新規連結子会社 現金及び現金同等物	1,552
差引： 新規連結子会社 取得による支出	6,819

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

株式の取得により新たに連結子会社となった重要な会社はありません。

3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

重要な非資金取引はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

在外連結子会社等において、当連結会計年度の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、当連結会計年度の期首に連結貸借対照表に新たに計上したリース債務の額は、291,079百万円であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	58,818	42,539	5,176	11,102
(有形固定資産) その他	8	6	-	1
合計	58,827	42,546	5,176	11,104

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2020年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	53,018	39,049	5,164	8,803
(有形固定資産) その他	-	-	-	-
合計	53,018	39,049	5,164	8,803

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
1年内	3,248	2,521
1年超	13,506	10,629
合計	16,755	13,151
リース資産減損勘定期末残高	3,335	2,874

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
支払リース料	4,117	3,551
リース資産減損勘定の取崩額	456	457
減価償却費相当額	2,381	1,951
支払利息相当額	585	590
減損損失	118	-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 通常の売買契約に係る方法に準じた会計処理によっているもの

(借手側)

リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、ディベロッパー事業等における建物等であります。
- ・無形固定資産
主として、総合金融事業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
1年内	200,915	156,186
1年超	1,172,005	865,004
合計	1,372,921	1,021,190

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
1年内	7,331	7,927
1年超	29,665	27,771
合計	36,996	35,699

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、GMS事業(総合スーパー)を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス等の各事業を複合的に展開しています。これらの事業を行うため、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産に限定し、資金調達については、銀行借入等による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、株式発行、債権流動化による直接金融によっております。

また、総合金融事業を営む連結子会社はクレジットカード、住宅ローン、個品割賦等の各種金融サービス事業を行っており、銀行業を営む国内連結子会社では、有価証券等の運用業務も行っております。

当該事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを勘案して、顧客からの預金、金融機関からの借入、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化等によって資金調達を行っております。また、一時的な資金の過不足に対応するため、短期市場での資金運用及び資金調達を行っております。なお、一部の連結子会社は在外子会社であり外貨ベースで事業を行っております。

このように、総合金融事業は主として金利変動、為替変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動によるリスクを管理するために資産及び負債の総合的管理(ALM:アセット・ライアビリティ・マネジメント)を実施しております。

当社グループにおけるデリバティブ取引は、主として、資金調達に伴う金利変動リスクや為替変動リスク、事業活動上生じる金融取引の市場リスクを回避することを目的として行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

銀行業における有価証券は、外国証券及び債券・株式等であり、それぞれ発行体等の信用リスク及び市場リスク等に晒されております。

銀行業における貸出金及び営業貸付金は、主として個人及び事業者に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に1年以内の支払期日であります。

なお、外貨建の営業債権及び債務は為替の変動リスクに晒されております。

銀行業における預金は、銀行業を営む国内連結子会社の顧客からの預金であり、金融情勢の変動や一定の環境下で当該連結子会社が市場を利用できなくなる場合や財務内容の悪化等により、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクをはじめ、金利変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

短期借入金、コマーシャル・ペーパー、リース債務、長期借入金及び社債は主に営業取引、設備投資及び株式取得に係る資金調達であります。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期又は償還時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。

デリバティブ取引は、主として、外貨建債権債務の為替変動のリスクを回避するための先物為替予約取引及び通貨スワップ取引や短期借入金、長期借入金、社債及び市場性のある債券に係る金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っております。デリバティブ取引は、取引先の契約不履行による信用リスクを有しております。なお、デリバティブ取引のヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「4. 会計方針に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、当社グループ規定に従い、受取手形及び売掛金等の営業債権について、営業部門及び経理財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券のうち、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

総合金融事業を営む連結子会社は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、適切な与信審査・管理を行うことにより信用リスク管理を行っております。これらの与信管理は、審査部門が新規与信実行時及び実行後に継続的に信用状況を把握するとともに、債権管理部門において分析・研究を行い審査部門と連携することにより実施しております。また、リスク量として主にバリュエーション・アット・リスク（過去のデータ等に基づき、今後の一定期間において、特定の確率で保有する金融商品に生じる損失額の推計値。以下「VaR」という。）を計測し、定期的に内部統制推進委員会及び取締役会に報告しております。

差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定する等保全措置を講じております。

デリバティブの利用にあたっては、取引金融機関を国際的に信用の高い相手先に限定し、かつ取引契約締結額も相手先の信用状況を常時把握していることから、信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスクの管理

当社グループは、借入金及び社債等に係る支払金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、外貨建営業債権及び債務に係る為替変動リスクを回避する目的で、先物為替予約を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、市場動向、時価及び発行体（取引先企業）の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規定に基づき、担当執行役又は担当取締役の承認後、所管部署が実行と残高の把握及び管理を行っております。

総合金融事業を営む連結子会社は、市場リスクに関する管理諸規程に従い、リスクの所在、規模等を把握し、適切な市場リスク管理を行うとともに、管理状況等を定期的に内部統制推進委員会に報告しております。市場リスク管理に係る体制としては、収益部門から独立したリスク管理の組織・体制を整備することにより、業務上の相互牽制を確保しています。また、原則保有する全ての金融商品について市場リスクに関する定量的分析を行っており、主にVaRを用いて市場リスク量を管理しております。具体的には、VaRが取締役会等で決議したリスク限度額（資本配賦額）を超過しないよう市場リスクをコントロールしております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

総合金融事業を営む連結子会社は、継続的なキャッシュ・フローのモニタリングを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整等により、流動性リスクを管理しております。また、銀行業を営む国内連結子会社は、流動性リスク管理として、支払準備資産保有比率及び資金ギャップ枠を設定し、リスク管理部が日々モニタリングを行い、その結果を定期的に内部統制推進委員会及び取締役会に報告しています。また、運営にあたっては資金効率を考慮しつつも流動性確保にウェイトを置いた管理を行っております。

(4) 総合金融事業における市場リスクの定量的情報等について

総合金融事業で銀行業を営む国内連結子会社における市場リスクについては、モンテカルロシミュレーション（保有期間120日、観測期間3年、信頼区間99%値）によりVaRを計測しており、2020年2月29日現在の金額は5,952百万円であります。なお、在外子会社並びに一部国内子会社については、当該影響額が限定的であることから、市場リスクの計測は実施していません。

ただし、当該影響額は、過去の相場等の変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が異なることもあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご参照下さい）。

前連結会計年度（2019年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	852,382	852,382	
(2)コールローン	27,138	27,138	
(3)受取手形及び売掛金 貸倒引当金等（ 1 ）	1,461,616 74,401		
	1,387,215	1,420,323	33,107
(4)有価証券 その他有価証券 銀行業における有価証券 銀行業における買入金銭債権	414,912 13,634	414,912 13,634	
	428,547	428,547	
(5)営業貸付金 貸倒引当金（ 1 ）	393,914 47,676		
	346,237	379,944	33,706
(6)銀行業における貸出金 貸倒引当金（ 1 ）	1,965,353 4,844		
	1,960,508	2,037,101	76,593
(7)投資有価証券 関係会社株式 その他有価証券	62,559 126,395	82,868 126,395	20,308
	188,955	209,263	20,308
(8)差入保証金 （ 1年内償還予定分を含む ） 貸倒引当金（ 1 ）	437,447 3,227		
	434,219	429,083	5,136
資産計	5,625,205	5,783,784	158,579
(1)支払手形及び買掛金	914,150	914,150	
(2)銀行業における預金	3,443,053	3,446,210	3,157
(3)短期借入金	385,634	385,634	
(4)コマーシャル・ペーパー	92,079	92,079	
(5)社債 （ 1年内償還予定分を含む ）	585,973	591,264	5,291
(6)1年内償還予定の新株予約権付社債	29,946	29,856	89
(7)長期借入金 （ 1年内返済予定分を含む ）	1,357,797	1,359,447	1,650
(8)長期預り保証金 （ 1年内返済予定分を含む ）	273,395	271,747	1,648
負債計	7,082,030	7,090,390	8,360
デリバティブ取引（ 2 ）	14,529	14,529	

- 1 受取手形及び売掛金、営業貸付金、銀行業における貸出金及び差入保証金に係る貸倒引当金並びに割賦利益繰延（流動負債）を控除しております。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(2020年2月29日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	1,221,991	1,221,991	
(2)コールローン	53,773	53,773	
(3)受取手形及び売掛金	1,626,704		
貸倒引当金等(1)	78,182		
	1,548,522	1,587,772	39,249
(4)有価証券			
その他有価証券			
銀行業における有価証券	447,229	447,229	
銀行業における買入金銭債権	14,823	14,823	
	462,052	462,052	
(5)営業貸付金	433,808		
貸倒引当金(1)	36,979		
	396,829	419,551	22,722
(6)銀行業における貸出金	2,049,319		
貸倒引当金(1)	5,863		
	2,043,455	2,168,593	125,137
(7)投資有価証券			
関係会社株式	74,902	91,586	16,684
その他有価証券	116,703	116,703	
	191,605	208,290	16,684
(8)差入保証金 (1年内償還予定分を含む)	423,500		
貸倒引当金(1)	2,873		
	420,627	419,990	636
資産計	6,338,858	6,542,015	203,157
(1)支払手形及び買掛金	1,068,427	1,068,427	
(2)銀行業における預金	3,784,320	3,786,169	1,848
(3)短期借入金	253,395	253,395	
(4)コマーシャル・ペーパー	168,131	168,131	
(5)社債 (1年内償還予定分を含む)	855,146	865,483	10,336
(6)長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	1,343,829	1,348,947	5,117
(7)リース債務 (流動及び固定負債)	363,928	364,739	810
(8)長期預り保証金 (1年内返済予定分を含む)	269,707	269,039	667
負債計	8,106,888	8,124,334	17,446
デリバティブ取引(2)	14,892	14,892	

- 1 受取手形及び売掛金、営業貸付金、銀行業における貸出金及び差入保証金に係る貸倒引当金並びに割賦利益繰延(流動負債)を控除しております。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)コールローン、(3)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、金融サービス業を営む連結子会社の売掛金の時価は、営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリー・レートに債権の回収コスト(経費率)を加味した利率で割り引いて算定しております。

(4)有価証券、(7)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び買入金銭債権は取引所の価格、取引金融機関等から提示された価格又は経営陣の合理的な見積りにより算定された価額によっております。

(5)営業貸付金

営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリー・レートに債権の回収コスト(経費率)を加味した利率で割り引いて算定しております。

(6)銀行業における貸出金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

(8)差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(3)短期借入金、(4)コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)銀行業における預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)によっております。

また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)社債

当社及び一部の連結子会社が発行する社債の時価については、市場価格に基づき算定しております。

(6)長期借入金、(7)リース債務

長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8)長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格又は経営陣の合理的な見積りにより算定された価額等によっております。「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
非上場株式等	27,072	23,860
信託受益権	15,202	14,459

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券」及び「(7)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	852,382			
コールローン	27,138			
受取手形及び売掛金(1)	942,946	316,755	103,876	55,471
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
銀行業における有価証券	118,610	27,200	22,190	65,721
銀行業における買入金銭債権		136		13,451
その他	108			
営業貸付金(1)	275,957	59,935	11,489	9,949
銀行業における貸出金(2)	259,734	587,370	251,633	805,483
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等		14		
差入保証金(3)	9,487	24,108	14,854	6,397
合計	2,486,367	1,015,521	404,044	956,474

- 1 貸倒懸念債権等償還予定額が見込めないもの(82,130百万円)については、本表には含めておりません。
- 2 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの(3,852百万円)、期間の定めのないもの(55,741百万円)は含めておりません。
- 3 償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(384,042百万円)については、本表には含めておりません。

当連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,221,991			
コールローン	53,773			
受取手形及び売掛金(1)	1,033,391	357,617	131,085	37,308
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
銀行業における有価証券	139,341	18,552	25,177	61,660
銀行業における買入金銭債権				14,691
その他	8			
営業貸付金(1)	303,416	65,448	15,293	13,844
銀行業における貸出金(2)	269,611	578,711	280,541	862,086
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等		14		
差入保証金(3)	5,043	14,405	9,796	7,481
合計	3,026,578	1,034,749	461,894	997,072

- 1 貸倒懸念債権等償還予定額が見込めないもの(103,107百万円)については、本表には含めておりません。
- 2 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの(4,629百万円)、期間の定めのないもの(53,739百万円)は含めておりません。
- 3 償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(387,364百万円)については、本表には含めておりません。

(注4) 銀行業における預金、社債、新株予約権付社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日
後の返済予定額

前連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
銀行業における 預金()	3,083,180	215,477	84,126	38,835	21,432	
短期借入金	385,634					
コマーシャル・ ペーパー	92,079					
社債及び新株予約 権付社債	126,258	76,062	63,311	83,575	80,211	186,500
長期借入金	230,054	286,965	247,668	218,190	158,729	216,188
リース債務	13,908	15,153	12,814	10,839	8,794	15,526
その他有利子負債 割賦未払金	6,412	5,571	4,508	1,751	658	46
その他有利子負債 連結会社間の債 権の流動化によ る資金調達額	5,172					

銀行業における預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
銀行業における 預金()	3,595,135	93,091	46,608	29,027	20,456	
短期借入金	253,395					
コマーシャル・ ペーパー	168,131					
社債	75,633	63,182	133,183	135,213	153,455	294,478
長期借入金	303,055	267,043	262,775	185,762	153,644	171,549
リース債務	54,146	51,034	47,196	45,137	40,050	126,363
その他有利子負債 割賦未払金	6,982	7,136	2,047	1,037	230	
その他有利子負債 連結会社間の債 権の流動化によ る資金調達額	4,823					

銀行業における預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2019年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	109,518	39,316	70,202
債券	119,305	117,221	2,083
その他	105,338	103,630	1,707
小計	334,162	260,169	73,993
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	15,800	17,434	1,634
債券	115,941	115,947	6
その他	89,038	91,617	2,578
小計	220,779	224,999	4,219
合計	554,942	485,168	69,774

当連結会計年度(2020年2月29日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	110,310	28,033	82,276
債券	125,752	123,536	2,216
その他	147,550	144,730	2,819
小計	383,613	296,300	87,312
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	5,421	7,703	2,282
債券	121,029	121,033	3
その他	68,692	71,843	3,150
小計	195,143	200,580	5,436
合計	578,756	496,881	81,875

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	263	204	8
債券	3	-	-
その他	259	-	-
合計	526	204	8

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	19,638	10,085	14
債券	3	-	-
その他	740	-	-
合計	20,382	10,085	14

(注) 銀行業を営む連結子会社が、営業取引の一環として売却及び償還したその他有価証券に係る売却額及び損益は、上表に含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損180百万円(時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券178百万円を含む)を計上しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損542百万円(時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券31百万円を含む)を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2019年2月28日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建米ドル	33	-	0	0
	売建豪ドル	11	-	0	0
	売建NZドル	0	-	0	0
	買建日本円	800	-	5	5
	買建米ドル	133	-	0	0
	買建豪ドル	21	-	0	0
	買建NZドル	3	-	0	0
	通貨スワップ				
	(受取)米ドル (支払)日本円	2,401	-	172	172
(受取)中国元 (支払)日本円	2,400	2,400	184	184	
合計		5,805	2,400	362	362

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格及び割引現在価値等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2020年2月29日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	(受取)中国元 (支払)日本円	2,897	807	55	55
	売建米ドル	288	-	1	1
	売建豪ドル	13	-	0	0
	売建NZドル	3	-	0	0
	買建米ドル	452	-	1	1
	買建豪ドル	353	-	2	2
	買建NZドル	37	-	0	0
	通貨スワップ				
	(受取)中国元 (支払)日本円	4,567	4,267	297	297
合計		8,613	5,074	237	237

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格及び割引現在価値等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2019年2月28日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利オプション 金利キャップ	17,662	17,662	0	0
合計		17,662	17,662	0	0

当連結会計年度(2020年2月29日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利オプション 金利キャップ	17,550	17,550	0	0
合計		17,550	17,550	0	0

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2019年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建米ドル	売掛金	368	-	0
	買建米ドル	買掛金	24,279	-	59
	買建豪ドル	買掛金	4,827	-	6
	買建ユーロ	買掛金	701	-	0
	買建英ポンド	買掛金	100	-	1
	買建中国元	買掛金	0	-	0
	通貨スワップ取引				
	(受取)米ドル (支払)香港ドル	長期借入金	5,479	5,479	188
	(受取)日本円 (支払)タイバーツ	長期借入金	34,616	26,945	2,630
(受取)米ドル (支払)タイバーツ	長期借入金	93,064	77,920	6,622	
(受取)米ドル (支払)マレーシア ドル	長期借入金	67,690	67,690	2,352	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
買建米ドル	買掛金	8	-	(注) 2	
買建ユーロ	買掛金	13	-		
買建英ポンド	買掛金	48	-		
合計			231,200	178,036	11,468

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2020年2月29日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建米ドル	売掛金	338	-	1
	買建米ドル	買掛金	20,985	-	199
	買建豪ドル	買掛金	3,092	-	95
	買建ユーロ	買掛金	453	-	3
	買建英ポンド	買掛金	28	-	0
	買建中国元	買掛金	29	-	0
	通貨スワップ取引				
	(受取)日本円 (支払)香港ドル	長期借入金	3,051	3,051	127
	(受取)米ドル (支払)香港ドル	長期借入金	5,444	5,444	25
(受取)日本円 (支払)タイバーツ	長期借入金	26,411	26,411	1,785	
(受取)米ドル (支払)タイバーツ	長期借入金	90,768	86,456	6,267	
(受取)米ドル (支払)マレーシア ドル	長期借入金	89,990	86,785	2,701	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
買建米ドル	買掛金	37	-	(注) 2	
合計			240,632	208,150	10,757

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2019年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	社債 長期借入金	126,197	26,481	2,698
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	42,172	39,536	(注) 2
合計			168,369	66,017	2,698

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2020年2月29日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	社債 長期借入金	124,423	40,055	3,897
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	42,397	34,830	(注) 2
合計			166,820	74,886	3,897

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び主要な国内連結子会社は、提出会社及び主要な国内連結子会社のグループで設立している積立型の確定給付制度である基金型企業年金制度、確定拠出年金制度並びに退職金前払制度を設けております。

また、一部の国内連結子会社は、積立型の確定給付制度である規約型企業年金制度及び基金型企業年金制度、積立型及び非積立型の確定給付制度である退職一時金制度、並びに確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
退職給付債務の期首残高	189,952百万円	190,660百万円
勤務費用	9,242	9,707
利息費用	1,100	1,003
数理計算上の差異の発生額	1,041	9,572
退職給付の支払額	10,636	11,038
過去勤務費用の発生額	167	929
制度終了による減少額	137	5,953
その他	70	23
退職給付債務の期末残高	190,660	194,905

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
年金資産の期首残高	180,519百万円	181,901百万円
期待運用収益	4,296	4,582
数理計算上の差異の発生額	2,704	3,995
事業主からの拠出額	9,033	8,701
退職給付の支払額	9,239	9,789
その他	4	16
年金資産の期末残高	181,901	181,384

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
積立型制度の退職給付債務	174,163百万円	182,681百万円
年金資産	181,901	181,384
	7,737	1,297
非積立型制度の退職給付債務	16,496	12,224
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,759	13,521
退職給付に係る負債	28,311	25,496
退職給付に係る資産	19,552	11,975
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,759	13,521

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
勤務費用	9,242百万円	9,707百万円
利息費用	1,100	1,003
期待運用収益	4,296	4,582
数理計算上の差異の費用処理額	90	537
退職給付制度終了損 (注)		794
その他	228	57
確定給付制度に係る退職給付費用	6,185	6,443

(注) 特別損失の「その他」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
数理計算上の差異	3,837百万円	14,237百万円
過去勤務費用	2	18
合計	3,834	14,256

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
未認識数理計算上の差異	3,112百万円	17,349百万円
未認識過去勤務費用	801	782
合計	2,310	16,566

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
債券	37%	37%
株式	35%	35%
生命保険の一般勘定	8%	8%
現金・預金等	5%	5%
その他 (注) 1	15%	15%
合計 (注) 2	100%	100%

(注) 1 主としてオルタナティブ投資が含まれております。

2 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度 36%、当連結会計年度 31%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

		前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
割引率	提出会社及び国内連結子会社	主として0.6%	主として0.4%
長期期待運用収益率	提出会社及び国内連結子会社	主として0.76%～2.83%	主として0.76%～3.12%

(注) なお、上記の他に2016年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

提出会社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度9,014百万円、当連結会計年度9,310百万円であります。

4. 退職金前払い制度

提出会社及び連結子会社の退職金前払い制度の要支給額は、前連結会計年度621百万円、当連結会計年度639百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費(その他)	564百万円	291百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
特別利益(その他)	18百万円	

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	2007年	2008年	2008年	2010年	2011年
付与対象者の区分及び人数	執行役30名	執行役30名及びグループ会社取締役等7名	執行役26名及びグループ会社取締役等7名	執行役20名及びグループ会社取締役等20名	執行役16名及びグループ会社取締役等9名
ストック・オプション数	普通株式 66,500株	普通株式 84,000株	普通株式 21,600株	普通株式 99,800株	普通株式 78,200株
付与日	2007年4月21日	2008年4月22日	2008年11月20日	2010年6月21日	2011年6月21日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2007年5月21日から2022年5月20日まで	2008年5月21日から2023年5月20日まで	2008年11月21日から2023年11月20日まで	2010年7月21日から2025年7月20日まで	2011年7月21日から2026年7月20日まで

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	2012年	2013年	2014年	2015年	2017年
付与対象者の区分及び人数	執行役18名及びグループ会社取締役等9名	執行役21名及びグループ会社取締役等9名	執行役13名及びグループ会社取締役等10名	執行役17名及びグループ会社取締役等7名	執行役10名及びグループ会社取締役等10名
ストック・オプション数	普通株式 86,500株	普通株式 92,200株	普通株式 37,000株	普通株式 37,900株	普通株式 25,700株
付与日	2012年6月21日	2013年6月21日	2014年6月21日	2015年6月21日	2017年6月21日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2012年7月21日から2027年7月20日まで	2013年7月21日から2028年7月20日まで	2014年7月21日から2029年7月20日まで	2015年7月21日から2030年7月20日まで	2017年7月21日から2032年7月20日まで

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)
年度	2018年	2019年	2010年	2011年	2012年
付与対象者の区分及び人数	執行役10名及びグループ会社取締役等17名	執行役11名及びグループ会社取締役等19名	取締役 5 名	取締役 6 名	取締役 8 名
ストック・オプション数	普通株式 66,500株	普通株式 32,400株	普通株式 53,700株	普通株式 59,200株	普通株式 72,200株
付与日	2018年6月21日	2019年6月21日	2010年4月30日	2011年4月30日	2012年4月30日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2018年 7 月21日から2033年 7 月20日まで	2019年 7 月21日から2034年 7 月20日まで	2010年 5 月31日から2025年 5 月30日まで	2011年 5 月31日から2026年 5 月30日まで	2012年 5 月31日から2027年 5 月30日まで

会社名	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)
年度	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
付与対象者の区分及び人数	取締役 7 名	取締役 6 名	取締役 6 名	取締役 5 名	取締役 5 名
ストック・オプション数	普通株式 71,000株	普通株式 60,200株	普通株式 61,200株	普通株式 52,700株	普通株式 53,700株
付与日	2013年4月30日	2014年4月30日	2015年4月30日	2016年4月30日	2017年4月30日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2013年 5 月31日から2028年 5 月30日まで	2014年 5 月31日から2029年 5 月30日まで	2015年 5 月31日から2030年 5 月30日まで	2016年 5 月31日から2031年 5 月30日まで	2017年 5 月31日から2032年 5 月30日まで

会社名	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)
年度	2018年	2019年	2010年	2011年	2012年
付与対象者の区分及び人数	取締役 5 名	取締役 5 名	取締役 7 名	取締役 7 名	取締役 7 名
ストック・オプション数	普通株式 52,700株	普通株式 43,700株	普通株式 6,800株	普通株式 13,000株	普通株式 6,800株
付与日	2018年4月30日	2019年5月29日	2010年4月21日	2011年4月21日	2012年4月21日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2018年 5 月31日から2033年 5 月30日まで	2019年 5 月31日から2034年 5 月30日まで	2010年 5 月21日から2025年 5 月20日まで	2011年 5 月21日から2026年 5 月20日まで	2012年 5 月21日から2027年 5 月20日まで

会社名	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)
年度	2013年	2014年	2017年	2018年	2019年
付与対象者の区分及び人数	取締役7名	取締役7名	取締役6名	取締役6名	取締役5名
ストック・オプション数	普通株式 6,600株	普通株式 6,600株	普通株式 5,900株	普通株式 5,900株	普通株式 5,200株
付与日	2013年5月10日	2014年5月10日	2017年5月10日	2018年5月10日	2019年5月10日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2013年6月10日から 2028年6月9日まで	2014年6月10日から 2029年6月9日まで	2017年6月10日から 2032年6月9日まで	2018年6月10日から 2033年6月9日まで	2019年6月10日から 2034年6月9日まで

会社名	(株)サンデー	(株)サンデー	(株)サンデー	(株)サンデー	(株)サンデー
年度	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
付与対象者の区分及び人数	取締役5名	取締役5名	取締役6名	取締役6名	取締役6名
ストック・オプション数	普通株式 12,500株	普通株式 14,100株	普通株式 10,800株	普通株式 4,900株	普通株式 8,600株
付与日	2013年5月10日	2014年5月10日	2015年5月10日	2016年5月10日	2017年5月10日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2013年6月10日から 2028年6月9日まで	2014年6月10日から 2029年6月9日まで	2015年6月10日から 2030年6月9日まで	2016年6月10日から 2031年6月9日まで	2017年6月10日から 2032年6月9日まで

会社名	(株)サンデー	(株)サンデー	マックスバリュ 北海道	マックスバリュ 北海道	マックスバリュ 北海道
年度	2018年	2019年	2014年	2015年	2016年
付与対象者の区分及び人数	取締役4名	取締役6名	取締役7名	取締役6名	取締役6名
ストック・オプション数	普通株式 3,200株	普通株式 4,000株	普通株式 7,700株	普通株式 6,800株	普通株式 6,800株
付与日	2018年5月10日	2019年5月10日	2014年5月9日	2015年5月10日	2016年5月10日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2018年6月10日から 2033年6月9日まで	2019年6月10日から 2034年6月9日まで	2014年6月9日から 2029年6月8日まで	2015年6月10日から 2030年6月9日まで	2016年6月10日から 2031年6月9日まで

会社名	マックスバリュ 北海道	マックスバリュ 北海道	マックスバリュ 北海道	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)
年度	2017年	2018年	2019年	2010年	2011年
付与対象者の 区分及び人数	取締役 4 名	取締役 5 名	取締役 7 名	取締役 6 名	取締役 6 名
ストック・ オプション数	普通株式 5,000株	普通株式 5,900株	普通株式 7,700株	普通株式 6,500株	普通株式 6,100株
付与日	2017年5月10日	2018年5月10日	2019年5月10日	2010年4月21日	2011年4月21日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2017年 6 月10日か ら2032年 6 月 9 日 まで	2018年 6 月10日か ら2033年 6 月 9 日 まで	2019年 6 月10日か ら2034年 6 月 9 日 まで	2010年 5 月21日か ら2025年 5 月20日 まで	2011年 5 月21日か ら2026年 5 月20日 まで

会社名	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)
年度	2012年	2013年	2016年	2017年	2018年
付与対象者の 区分及び人数	取締役 6 名	取締役 6 名	取締役 5 名	取締役 6 名	取締役 5 名
ストック・ オプション数	普通株式 5,700株	普通株式 12,100株	普通株式 9,600株	普通株式 12,200株	普通株式 10,600株
付与日	2012年4月21日	2013年5月10日	2016年5月10日	2017年5月10日	2018年5月10日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2012年 5 月21日か ら2027年 5 月20日 まで	2013年 6 月10日か ら2028年 6 月 9 日 まで	2016年 6 月10日か ら2031年 6 月 9 日 まで	2017年 6 月10日か ら2032年 6 月 9 日 まで	2018年 6 月10日か ら2033年 6 月 9 日 まで

会社名	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)
年度	2019年	2010年	2011年	2012年	2013年
付与対象者の 区分及び人数	取締役 4 名	取締役 9 名	取締役10名	取締役10名	取締役10名
ストック・ オプション数	普通株式 3,600株	普通株式 10,400株	普通株式 20,000株	普通株式 20,000株	普通株式 10,100株
付与日	2019年5月10日	2010年5月6日	2011年5月2日	2012年5月1日	2013年5月1日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2019年 6 月10日か ら2034年 6 月 9 日 まで	2010年 6 月 7 日か ら2025年 6 月 6 日 まで	2011年 6 月 2 日か ら2026年 6 月 1 日 まで	2012年 6 月 1 日か ら2027年 5 月31日 まで	2013年 6 月 1 日か ら2028年 5 月31日 まで

会社名	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)
年度	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
付与対象者の 区分及び人数	取締役 9 名	取締役 9 名	取締役 9 名	取締役 8 名	取締役 8 名
ストック・ オプション数	普通株式 9,900株	普通株式 9,300株	普通株式 13,800株	普通株式 12,500株	普通株式 11,700株
付与日	2014年5月1日	2015年5月1日	2016年5月2日	2017年5月1日	2018年5月1日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2014年 6 月 1 日か ら2029年 5 月31日 まで	2015年 6 月 1 日か ら2030年 5 月31日 まで	2016年 6 月 2 日か ら2031年 6 月 2 日 まで	2017年 6 月 1 日か ら2032年 5 月31日 まで	2018年 6 月 1 日か ら2033年 5 月31日 まで

会社名	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)(3)	マックスバリュ 東海(株)(3)	マックスバリュ 東海(株)(3)	マックスバリュ 東海(株)(3)
年度	2019年	2019年	2019年	2019年	2019年
付与対象者の 区分及び人数	取締役 8 名	従業員 1 名	従業員 1 名	従業員 1 名	従業員 1 名
ストック・ オプション数	普通株式 9,500株	普通株式 472株	普通株式 1,475株	普通株式 1,475株	普通株式 1,357株
付与日	2019年5月7日	2019年9月1日	2019年9月1日	2019年9月1日	2019年9月1日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2019年 6 月 7 日か ら2034年 6 月 6 日 まで	2019年 9 月 1 日か ら2023年 4 月30日 まで	2019年 9 月 1 日か ら2024年 4 月30日 まで	2019年 9 月 1 日か ら2025年 4 月30日 まで	2019年 9 月 1 日か ら2026年 4 月30日 まで

会社名	マックスバリュ 東海(株)(3)	マックスバリュ 東海(株)(3)	マックスバリュ 東海(株)(3)	マックスバリュ 東海(株)(3)	マックスバリュ 東海(株)(3)
年度	2019年	2019年	2019年	2019年	2019年
付与対象者の 区分及び人数	従業員 1 名	従業員 1 名	取締役 1 名 従業員 1 名	取締役 1 名 従業員等 3 名	取締役 2 名 従業員 2 名
ストック・ オプション数	普通株式 1,357株	普通株式 708株	普通株式 2,124株	普通株式 3,717株	普通株式 7,316株
付与日	2019年9月1日	2019年9月1日	2019年9月1日	2019年9月1日	2019年9月1日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2019年 9 月 1 日か ら2027年 4 月30日 まで	2019年 9 月 1 日か ら2028年 6 月 9 日 まで	2019年 9 月 1 日か ら2029年 6 月 9 日 まで	2019年 9 月 1 日か ら2030年 6 月 9 日 まで	2019年 9 月 1 日か ら2031年 6 月 9 日 まで

会社名	マックスバリュ 東海(株)(3)	マックスバリュ 東海(株)(3)	マックスバリュ 東海(株)(3)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)
年度	2019年	2019年	2019年	2012年	2013年
付与対象者の 区分及び人数	取締役 2 名 従業員等 3 名	取締役 2 名 従業員等 3 名	取締役 2 名 従業員 2 名	取締役 11 名	取締役 9 名
ストック・ オプション数	普通株式 8,673株	普通株式 4,425株	普通株式 7,316株	普通株式 20,600株	普通株式 9,100株
付与日	2019年9月1日	2019年9月1日	2019年9月1日	2012年4月21日	2013年5月10日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2019年 9 月 1 日か ら2032年 6 月 9 日 まで	2019年 9 月 1 日か ら2033年 6 月 9 日 まで	2019年 9 月 1 日か ら2034年 6 月 9 日 まで	2012年 5 月21日か ら2027年 5 月20日 まで	2013年 6 月10日か ら2028年 6 月 9 日 まで

会社名	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)
年度	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
付与対象者の 区分及び人数	取締役 9 名	取締役 7 名	取締役 5 名	取締役 6 名	取締役 6 名
ストック・ オプション数	普通株式 9,100株	普通株式 7,300株	普通株式 11,100株	普通株式 13,100株	普通株式 7,100株
付与日	2014年5月10日	2015年5月10日	2016年5月10日	2017年5月10日	2018年5月10日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2014年 6 月10日か ら2029年 6 月 9 日 まで	2015年 6 月10日か ら2030年 6 月 9 日 まで	2016年 6 月10日か ら2031年 6 月 9 日 まで	2017年 6 月10日か ら2032年 6 月 9 日 まで	2018年 6 月10日か ら2033年 6 月 9 日 まで

会社名	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 九州(株)	マックスバリュ 九州(株)	マックスバリュ 九州(株)	マックスバリュ 九州(株)
年度	2019年	2013年	2014年	2015年	2016年
付与対象者の 区分及び人数	取締役 8 名	取締役 10 名	取締役 10 名	取締役 9 名	取締役 8 名
ストック・ オプション数	普通株式 9,100株	普通株式 21,700株	普通株式 11,300株	普通株式 10,100株	普通株式 18,300株
付与日	2019年5月10日	2013年5月10日	2014年5月10日	2015年5月10日	2016年5月10日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2019年 6 月10日か ら2034年 6 月 9 日 まで	2013年 6 月10日か ら2028年 6 月 9 日 まで	2014年 6 月10日か ら2029年 6 月 9 日 まで	2015年 6 月10日か ら2030年 6 月 9 日 まで	2016年 6 月10日か ら2031年 6 月 9 日 まで

会社名	マックスバリュ九州(株)	マックスバリュ九州(株)	マックスバリュ九州(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)
年度	2017年	2018年	2019年	2008年	2009年
付与対象者の区分及び人数	取締役3名	取締役4名	取締役4名	取締役8名	取締役8名
ストック・オプション数	普通株式 9,800株	普通株式 10,900株	普通株式 10,900株	普通株式 12,700株	普通株式 12,900株
付与日	2017年5月10日	2018年5月10日	2019年5月10日	2008年4月30日	2009年4月30日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2017年6月10日から 2032年6月9日まで	2018年6月10日から 2033年6月9日まで	2019年6月10日から 2034年6月9日まで	2008年6月1日から 2023年5月31日まで	2009年6月1日から 2024年5月31日まで

会社名	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)
年度	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
付与対象者の区分及び人数	取締役8名	取締役7名	取締役8名	取締役5名	取締役4名
ストック・オプション数	普通株式 8,600株	普通株式 16,500株	普通株式 16,500株	普通株式 6,300株	普通株式 9,600株
付与日	2010年4月30日	2011年5月2日	2012年5月1日	2013年4月30日	2014年4月30日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2010年6月1日から 2025年5月31日まで	2011年6月3日から 2026年6月2日まで	2012年6月2日から 2027年6月1日まで	2013年6月1日から 2028年5月31日まで	2014年6月1日から 2029年5月31日まで

会社名	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	イオンフィナンシャルサービス(株)	イオンフィナンシャルサービス(株)	イオンフィナンシャルサービス(株)
年度	2016年	2017年	2011年	2012年	2013年
付与対象者の区分及び人数	取締役4名	取締役4名	取締役12名	取締役6名	取締役6名
ストック・オプション数	普通株式 8,300株	普通株式 3,800株	普通株式 15,500株	普通株式 12,100株	普通株式 12,000株
付与日	2016年5月2日	2017年5月1日	2011年4月21日	2012年4月21日	2013年7月21日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2016年6月3日から 2031年6月2日まで	2017年6月2日から 2032年6月1日まで	2011年5月21日から 2026年5月20日まで	2012年5月21日から 2027年5月20日まで	2013年8月21日から 2028年8月20日まで

会社名	イオンフィナンシャルサービス(株)	イオンフィナンシャルサービス(株)	イオンフィナンシャルサービス(株)	イオンフィナンシャルサービス(株)	イオンフィナンシャルサービス(株)
年度	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
付与対象者の区分及び人数	取締役 8 名	取締役 7 名	取締役 9 名	取締役 8 名	取締役 7 名
ストック・オプション数	普通株式 9,500株	普通株式 12,600株	普通株式 15,300株	普通株式 18,100株	普通株式 16,300株
付与日	2014年7月21日	2015年7月21日	2016年7月21日	2017年7月21日	2018年7月21日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2014年 8 月21日 から2029年 8 月20日 まで	2015年 8 月21日 から2030年 8 月20日 まで	2016年 8 月21日 から2031年 8 月20日 まで	2017年 8 月21日 から2032年 8 月20日 まで	2018年 8 月21日 から2033年 8 月20日 まで

会社名	イオンフィナンシャルサービス(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)
年度	2019年	2008年	2009年	2010年	2011年
付与対象者の区分及び人数	取締役 7 名	取締役17名	取締役16名	取締役12名	取締役11名
ストック・オプション数	普通株式 15,000株	普通株式 22,220株(4)	普通株式 32,340株(4)	普通株式 26,510株(4)	普通株式 20,790株(4)
付与日	2019年7月21日	2008年4月21日	2009年4月21日	2010年4月21日	2011年4月21日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2019年 8 月21日 から2034年 8 月20日 まで	2008年 5 月21日 から2023年 5 月20日 まで	2009年 5 月21日 から2024年 5 月20日 まで	2010年 5 月21日 から2025年 5 月20日 まで	2011年 5 月21日 から2026年 5 月20日 まで

会社名	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)
年度	2012年	2014年	2015年	2016年	2017年
付与対象者の区分及び人数	取締役12名	取締役10名	取締役10名	取締役 8 名	取締役 9 名
ストック・オプション数	普通株式 22,330株(4)	普通株式 18,400株	普通株式 20,400株	普通株式 16,600株	普通株式 18,800株
付与日	2012年4月21日	2014年4月21日	2015年5月10日	2016年5月10日	2017年5月10日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2012年 5 月21日 から2027年 5 月20日 まで	2014年 5 月21日 から2029年 5 月20日 まで	2015年 6 月10日 から2030年 6 月 9 日 まで	2016年 6 月10日 から2031年 6 月 9 日 まで	2017年 6 月10日 から2032年 6 月 9 日 まで

会社名	イオンモール(株)	イオンモール(株)	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ
年度	2018年	2019年	2013年	2014年	2015年
付与対象者の区分及び人数	取締役 9 名	取締役10名	取締役 6 名	取締役 6 名	取締役 5 名
ストック・オプション数	普通株式 17,700株	普通株式 17,800株	普通株式 9,500株	普通株式 4,100株	普通株式 3,700株
付与日	2018年5月10日	2019年5月10日	2013年5月1日	2014年5月10日	2015年5月1日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2018年 6 月10日か ら2033年 6 月 9 日 まで	2019年 6 月10日か ら2034年 6 月 9 日 まで	2013年 6 月 1 日か ら2028年 5 月31日 まで	2014年 6 月10日か ら2029年 6 月 9 日 まで	2015年 6 月 1 日か ら2030年 5 月31日 まで

会社名	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー
年度	2016年	2017年	2012年	2013年	2014年
付与対象者の区分及び人数	取締役 5 名	取締役 5 名	取締役 7 名	取締役 7 名	取締役 7 名
ストック・オプション数	普通株式 3,500株	普通株式 3,500株	普通株式 14,800株	普通株式 15,800株	普通株式 8,200株
付与日	2016年5月2日	2017年5月1日	2012年4月21日	2013年5月10日	2014年5月10日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2016年 6 月 1 日か ら2031年 5 月31日 まで	2017年 6 月 1 日か ら2032年 5 月31日 まで	2012年 5 月21日か ら2027年 5 月20日 まで	2013年 6 月10日か ら2028年 6 月 9 日 まで	2014年 6 月10日か ら2029年 6 月 9 日 まで

会社名	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー
年度	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
付与対象者の区分及び人数	取締役 7 名	取締役 8 名	取締役 7 名	取締役 8 名	取締役 7 名
ストック・オプション数	普通株式 15,800株	普通株式 6,500株	普通株式 11,100株	普通株式 6,600株	普通株式 3,000株
付与日	2015年5月10日	2016年5月10日	2017年5月10日	2018年5月10日	2019年5月10日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2015年 6 月10日か ら2030年 6 月 9 日 まで	2016年 6 月10日か ら2031年 6 月 9 日 まで	2017年 6 月10日か ら2032年 6 月 9 日 まで	2018年 6 月10日か ら2033年 6 月 9 日 まで	2019年 6 月10日か ら2034年 6 月 9 日 まで

会社名	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)
年度	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
付与対象者の 区分及び人数	取締役15名	取締役14名	取締役18名	取締役18名	取締役6名
ストック・ オプション数	普通株式 33,700株	普通株式 30,000株	普通株式 29,600株	普通株式 33,400株	普通株式 10,400株
付与日	2009年5月11日	2010年5月10日	2011年5月10日	2012年5月10日	2013年5月10日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2009年6月10日 から2024年6月10日 まで	2010年6月10日 から2025年6月10日 まで	2011年6月10日 から2026年6月10日 まで	2012年6月10日 から2027年6月10日 まで	2013年6月10日 から2028年6月10日 まで

会社名	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)
年度	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
付与対象者の 区分及び人数	取締役5名	取締役8名	取締役9名	取締役10名	取締役10名
ストック・ オプション数	普通株式 20,200株	普通株式 24,800株	普通株式 26,400株	普通株式 26,300株	普通株式 26,100株
付与日	2014年5月12日	2015年5月11日	2016年5月10日	2017年5月10日	2018年5月10日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2014年6月10日 から2029年6月10日 まで	2015年6月10日 から2030年6月10日 まで	2016年6月10日 から2031年6月10日 まで	2017年6月10日 から2032年6月10日 まで	2018年6月10日 から2033年6月10日 まで

会社名	(株)コックス	(株)コックス(5)	(株)コックス	(株)コックス	(株)コックス
年度	2008年	2010年	2011年	2015年	2017年
付与対象者の 区分及び人数	取締役7名	取締役1名、従業員等5名	取締役6名	取締役4名	取締役4名
ストック・ オプション数	普通株式 16,000株	普通株式 8,232株	普通株式 14,000株	普通株式 21,000株	普通株式 12,000株
付与日	2008年4月21日	2010年8月21日	2011年5月10日	2015年4月30日	2017年5月1日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2008年5月21日 から2023年5月20日 まで	2010年8月21日 から2023年5月20日 まで	2011年6月10日 から2026年6月9日 まで	2015年6月1日 から2030年5月31日 まで	2017年6月1日 から2032年5月31日 まで

会社名	ウエルシアホールディングス(株)	ウエルシアホールディングス(株)	ウエルシアホールディングス(株)	ウエルシアホールディングス(株)	(株)ジーフト
年度	2014年	2014年	2016年	2016年	2016年
付与対象者の区分及び人数	取締役9名、子会社取締役27名、執行役員1名及び子会社執行役員11名	取締役7名、子会社取締役17名及び子会社執行役員25名	取締役6名及び子会社取締役14名	取締役6名及び子会社取締役15名	取締役8名
ストック・オプション数	普通株式 63,200株 (6、7)	普通株式 59,200株(7)	普通株式 20,000株(7)	普通株式 28,000株(7)	普通株式 33,200株
付与日	2014年7月16日	2015年2月16日	2016年3月16日	2017年2月16日	2016年5月1日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2014年7月17日から2044年7月16日まで	2015年2月17日から2045年2月16日まで	2016年3月17日から2046年3月16日まで	2017年2月17日から2047年2月16日まで	2016年6月1日から2031年5月31日まで

会社名	(株)ジーフト	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)
年度	2017年	2017年	2018年	2019年
付与対象者の区分及び人数	取締役8名	取締役5名及び子会社取締役15名	取締役5名及び子会社取締役15名	取締役5名及び子会社取締役14名
ストック・オプション数	普通株式 14,700株	普通株式 61,400株	普通株式 43,400株	普通株式 57,500株
付与日	2017年5月1日	2017年6月26日	2018年6月11日	2019年6月10日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	2017年6月1日から2032年5月31日まで	2017年6月27日から2047年6月26日まで	2018年6月11日から2048年6月10日まで	2019年6月10日から2049年6月9日まで

- (注) 1 権利確定条件は付されておりません。
2 対象勤務期間の定めはありません。
3 マックスバリュ東海(株)とマックスバリュ中部(株)が2019年9月1日を効力発生日として吸収合併した際、消滅会社であるマックスバリュ中部(株)が発行していた2008年度から2019年度までの新株予約権を合併比率1:0.59の割合で承継し付与したものであり、付与対象者の区分及び人数、付与数は合併日における人数及び数を記載しております。
4 イオンモール(株)は2013年8月1日付けで普通株式1株を1.1株にする株式分割を行っております。これにより2013年度以前の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。
5 (株)コックスと(株)ブルーグラスが2010年8月21日を効力発生日として吸収合併した際、消滅会社である(株)ブルーグラスより合併比率1:1.68の割合で承継し付与したものであり、付与対象者の区分及び人数、付与数は合併日における人数及び数を記載しております。
6 ウエルシアホールディングス(株)は2014年9月1日付けで普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。これにより2014年9月1日以前の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。
7 ウエルシアホールディングス(株)は2017年3月1日付けで普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。これにより2016年度以前の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	2007年	2008年	2008年	2010年	2011年	2012年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	3,000	11,300	3,800	21,100	17,400	35,200
権利確定						
権利行使	3,000	11,300	2,200	2,300	2,300	14,100
失効						
未行使残			1,600	18,800	15,100	21,100

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	2013年	2014年	2015年	2017年	2018年	2019年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						32,400
失効						
権利確定						32,400
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	46,500	26,900	26,600	25,200	65,500	
権利確定						32,400
権利行使	18,700	10,300	4,300		900	900
失効						
未行使残	27,800	16,600	22,300	25,200	64,600	31,500

会社名	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)
年度	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	15,000	15,000	12,800	16,000	23,500	39,500
権利確定						
権利行使	7,500	7,500	6,800	8,500	16,000	23,500
失効						
未行使残	7,500	7,500	6,000	7,500	7,500	16,000

会社名	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)
年度	2016年	2017年	2018年	2019年	2010年	2011年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与				43,700		
失効						
権利確定				43,700		
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	31,000	46,200	37,700		700	1,300
権利確定				43,700		
権利行使	7,500	8,500		7,500		
失効						
未行使残	23,500	37,700	37,700	36,200	700	1,300

会社名	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)
年度	2012年	2013年	2014年	2017年	2018年	2019年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						5,200
失効						
権利確定						5,200
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	700	2,400	2,400	4,100	4,100	
権利確定						5,200
権利行使						1,800
失効						
未行使残	700	2,400	2,400	4,100	4,100	3,400

会社名	(株)サンデー	(株)サンデー	(株)サンデー	(株)サンデー	(株)サンデー	(株)サンデー
年度	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	5,700	12,500	9,700	4,400	8,600	3,200
権利確定						
権利行使					900	
失効						
未行使残	5,700	12,500	9,700	4,400	7,700	3,200

会社名	(株)サンデー	マックスパリュ 北海道(株)	マックスパリュ 北海道(株)	マックスパリュ 北海道(株)	マックスパリュ 北海道(株)	マックスパリュ 北海道(株)
年度	2019年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与	4,000					
失効						
権利確定	4,000					
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末		5,900	6,800	6,800	5,000	5,900
権利確定	4,000					
権利行使	400	4,100	1,800			
失効						
未行使残	3,600	1,800	5,000	6,800	5,000	5,900

会社名	マックスパリュ 北海道(株)	マックスパリュ 東北(株)	マックスパリュ 東北(株)	マックスパリュ 東北(株)	マックスパリュ 東北(株)	マックスパリュ 東北(株)
年度	2019年	2010年	2011年	2012年	2013年	2016年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与	7,700					
失効						
権利確定	7,700					
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末		700	700	700	3,500	5,200
権利確定	7,700					
権利行使	900	700	700	700	3,500	5,200
失効						
未行使残	6,800					

会社名	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)
年度	2017年	2018年	2019年	2010年	2011年	2012年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与			3,600			
失効						
権利確定			3,600			
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	12,200	10,600		900	1,700	1,600
権利確定			3,600			
権利行使	12,200	10,600	3,600			
失効						
未行使残				900	1,700	1,600

会社名	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)
年度	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	800	900	1,800	3,900	3,900	10,000
権利確定						
権利行使			900		1,300	3,700
失効						
未行使残	800	900	900	3,900	2,600	6,300

会社名	マックスパリュ 東海(株)	マックスパリュ 東海(株)	マックスパリュ 東海(株)	マックスパリュ 東海(株)	マックスパリュ 東海(株)	マックスパリュ 東海(株)
年度	2019年	2019年	2019年	2019年	2019年	2019年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与	9,500	472	1,475	1,475	1,357	1,357
失効						
権利確定	9,500	472	1,475	1,475	1,357	1,357
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末						
権利確定	9,500	472	1,475	1,475	1,357	1,357
権利行使	2,300					
失効						
未行使残	7,200	472	1,475	1,475	1,357	1,357

会社名	マックスパリュ 東海(株)	マックスパリュ 東海(株)	マックスパリュ 東海(株)	マックスパリュ 東海(株)	マックスパリュ 東海(株)	マックスパリュ 東海(株)
年度	2019年	2019年	2019年	2019年	2019年	2019年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与	708	2,124	3,717	7,316	8,673	4,425
失効						
権利確定	708	2,124	3,717	7,316	8,673	4,425
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末						
権利確定	708	2,124	3,717	7,316	8,673	4,425
権利行使						
失効						
未行使残	708	2,124	3,717	7,316	8,673	4,425

会社名	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)
年度	2019年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与	7,316					
失効						
権利確定	7,316					
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末		1,500	1,600	5,700	5,700	11,100
権利確定	7,316					
権利行使				1,000	1,000	2,000
失効						
未行使残	7,316	1,500	1,600	4,700	4,700	9,100

会社名	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 九州(株)	マックスバリュ 九州(株)	マックスバリュ 九州(株)
年度	2017年	2018年	2019年	2013年	2014年	2015年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与			9,100			
失効						
権利確定			9,100			
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	11,600	7,100		9,100	4,800	4,800
権利確定			9,100			
権利行使				3,400	1,800	1,800
失効						
未行使残	11,600	7,100	9,100	5,700	3,000	3,000

会社名	マックスバリュ九州(株)	マックスバリュ九州(株)	マックスバリュ九州(株)	マックスバリュ九州(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)
年度	2016年	2017年	2018年	2019年	2008年	2009年
権利確定前(株)						
前連結会計年度末						
付与				10,900		
失効						
権利確定				10,900		
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	7,400	7,500	10,900		4,700	1,000
権利確定				10,900		
権利行使		5,200	5,200		4,700	1,000
失効						
未行使残	7,400	2,300	5,700	10,900		

会社名	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)
年度	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2016年
権利確定前(株)						
前連結会計年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	700	1,400	1,900	1,000	1,800	1,700
権利確定						
権利行使	700	1,400	1,900	1,000	1,800	
失効						
未行使残						1,700

会社名	ミニストップ(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)
年度	2017年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	800	1,500	3,500	7,000	4,500	5,400
権利確定						
権利行使				2,000	900	900
失効						
未行使残	800	1,500	3,500	5,000	3,600	4,500

会社名	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオンモール(株) (1)	イオンモール(株) (1)
年度	2016年	2017年	2018年	2019年	2008年	2009年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与				15,000		
失効						
権利確定				15,000		
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	10,800	9,900	8,100		4,070	6,160
権利確定				15,000		
権利行使	4,500	2,700	2,700	9,600	4,070	6,160
失効						
未行使残	6,300	7,200	5,400	5,400		

会社名	イオンモール(株) (1)	イオンモール(株) (1)	イオンモール(株) (1)	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)
年度	2010年	2011年	2012年	2014年	2015年	2016年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	6,490	5,170	2,860	1,100	2,600	2,200
権利確定						
権利行使	6,490			1,100		2,200
失効						
未行使残		5,170	2,860		2,600	

会社名	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ
年度	2017年	2018年	2019年	2013年	2014年	2015年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与			17,800			
失効						
権利確定			17,800			
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	10,800	10,800		2,000	1,000	1,000
権利確定			17,800			
権利行使	7,100	3,300	11,800	1,000	500	500
失効						
未行使残	3,700	7,500	6,000	1,000	500	500

会社名	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー
年度	2016年	2017年	2012年	2013年	2014年	2015年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	1,500	1,500	1,500	5,100	5,300	13,300
権利確定						
権利行使	500	500	1,500	5,100	2,600	6,700
失効						
未行使残	1,000	1,000			2,700	6,600

会社名	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)
年度	2016年	2017年	2018年	2019年	2009年	2010年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与				3,000		
失効						
権利確定				3,000		
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	3,000	9,400	6,600		1,800	1,800
権利確定				3,000		
権利行使	1,800	3,600	2,000		1,800	1,800
失効						
未行使残	1,200	5,800	4,600	3,000		

会社名	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)
年度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	6,200	7,600	2,500	12,800	20,400	20,400
権利確定						
権利行使	6,200	1,400	900	12,800	12,800	7,600
失効						
未行使残		6,200	1,600		7,600	12,800

会社名	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	(株)コックス	(株)コックス	(株)コックス	(株)コックス
年度	2017年	2018年	2008年	2010年	2011年	2015年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	20,100	20,100	2,000	1,344	4,000	21,000
権利確定						
権利行使	1,800	1,800		1,344	2,000	9,000
失効	500	500				
未行使残	17,800	17,800	2,000		2,000	12,000

会社名	(株)コックス	ウエルシアホールディングス(株) (2、3)	ウエルシアホールディングス(株) (3)	ウエルシアホールディングス(株) (3)	ウエルシアホールディングス(株) (3)	(株)ジーフット
年度	2017年	2014年	2014年	2016年	2016年	2016年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	12,000	27,600	33,600	18,000	25,200	18,100
権利確定						
権利行使	5,000					
失効						
未行使残	7,000	27,600	33,600	18,000	25,200	18,100

会社名	(株)ジーフット	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)
年度	2017年	2017年	2018年	2019年
権利確定前(株)				
前連結会計 年度末				
付与				57,500
失効				
権利確定				57,500
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計 年度末	8,700	58,500	43,400	
権利確定				57,500
権利行使		1,300	900	1,000
失効				500
未行使残	8,700	57,200	42,500	56,000

- (注) 1 イオンモール(株)は2013年8月1日付けで普通株式1株を1.1株にする株式分割を行っております。これにより2013年度以前の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。
- 2 ウエルシアホールディングス(株)は2014年9月1日付けで普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。これにより2014年9月1日以前の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。
- 3 ウエルシアホールディングス(株)は2017年3月1日付けで普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。これにより2016年度以前の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	2007年	2008年	2008年	2010年	2011年	2012年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,993	1,941	2,064	1,822	2,245	2,067
付与日における 公正な評価単価 (円)	2,085	1,162	710	885	805	817

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	2013年	2014年	2015年	2017年	2018年	2019年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	2,119	2,075	2,190		1,932	2,100
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,097	1,064	1,423	1,515	2,176	1,618

会社名	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)
年度	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	795	795	795	795	780	783
付与日における 公正な評価単価 (円)	283	329	366	443	534	590

会社名	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)
年度	2016年	2017年	2018年	2019年	2010年	2011年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	790	804		727		
付与日における 公正な評価単価 (円)	445	530	712	641	1,041	1,285

会社名	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)
年度	2012年	2013年	2014年	2017年	2018年	2019年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)						1,974
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,329	1,522	1,520	1,685	1,835	1,862

会社名	(株)サンデー	(株)サンデー	(株)サンデー	(株)サンデー	(株)サンデー	(株)サンデー
年度	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)					1,537	
付与日における 公正な評価単価 (円)	620	754	1,531	1,664	1,599	1,797

会社名	(株)サンデー	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)
年度	2019年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,460	3,565	3,420			
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,640	1,825	2,891	2,877	2,890	3,762

会社名	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)
年度	2019年	2010年	2011年	2012年	2013年	2016年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	3,765	1,457	1,457	1,457	1,462	1,479
付与日における 公正な評価単価 (円)	3,335	613	581	642	872	1,111

会社名	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)
年度	2017年	2018年	2019年	2010年	2011年	2012年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,453	1,464	1,461			
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,210	1,418	1,384	771	920	1,002

会社名	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)
年度	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)			2,181		1,986	2,130
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,236	1,169	1,615	1,605	1,781	2,315

会社名	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)(1)	マックスバリュ 東海(株)(1)	マックスバリュ 東海(株)(1)	マックスバリュ 東海(株)(1)	マックスバリュ 東海(株)(1)
年度	2019年	2019年	2019年	2019年	2019年	2019年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,981					
付与日における 公正な評価単価 (円)	2,000	788	788	760	699	727

会社名	マックスバリュ 東海(株)(1)	マックスバリュ 東海(株)(1)	マックスバリュ 東海(株)(1)	マックスバリュ 東海(株)(1)	マックスバリュ 東海(株)(1)	マックスバリュ 東海(株)(1)
年度	2019年	2019年	2019年	2019年	2019年	2019年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)						
付与日における 公正な評価単価 (円)	832	1,077	1,097	991	1,132	1,328

会社名	マックスバリュ 東海(株)(1)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)
年度	2019年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)				1,702	1,702	1,702
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,092	935	1,068	1,093	1,327	1,301

会社名	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 九州(株)	マックスバリュ 九州(株)	マックスバリュ 九州(株)
年度	2017年	2018年	2019年	2013年	2014年	2015年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)				2,066	2,230	2,230
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,399	1,523	1,486	1,052	1,236	1,546

会社名	マックスバリュ 九州(株)	マックスバリュ 九州(株)	マックスバリュ 九州(株)	マックスバリュ 九州(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)
年度	2016年	2017年	2018年	2019年	2008年	2009年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)		1,998	1,998		1,716	1,651
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,509	1,642	2,341	1,794	1,870	1,127

会社名	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)
年度	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2016年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,651	1,651	1,651	1,651	1,651	
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,082	1,023	1,107	1,375	1,245	1,444

会社名	ミニストップ(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)
年度	2017年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)				2,266	2,266	2,266
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,839	809	1,081	2,715	2,006	3,072

会社名	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオンモール(株) (2)	イオンモール(株) (2)
年度	2016年	2017年	2018年	2019年	2008年	2009年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,733	1,786	1,869	1,624	1,735	1,735
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,940	1,856	1,808	1,309	2,500	1,089

会社名	イオンモール(株) (2)	イオンモール(株) (2)	イオンモール(株) (2)	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)
年度	2010年	2011年	2012年	2014年	2015年	2016年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,735			1,737		1,639
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,583	1,609	1,473	2,245	2,116	1,312

会社名	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ
年度	2017年	2018年	2019年	2013年	2014年	2015年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,692	1,692	1,644	704	704	704
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,848	1,912	1,408	611	589	656

会社名	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー
年度	2016年	2017年	2012年	2013年	2014年	2015年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	704	704	2,318	2,555	2,450	2,364
付与日における 公正な評価単価 (円)	592	573	1,041	1,756	1,049	1,724

会社名	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)
年度	2016年	2017年	2018年	2019年	2009年	2010年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	0.5	0.5
行使時平均株価 (円)	2,450	2,318	2,450		3,515	3,515
付与日における 公正な評価単価 (円)	2,359	2,796	6,049	2,102	1,136	1,521

会社名	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)
年度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
権利行使価格 (円)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
行使時平均株価 (円)	3,566	3,795	3,860	3,684	3,679	3,615
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,280	1,556	1,799	1,949	2,841	2,689

会社名	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	(株)コックス	(株)コックス	(株)コックス	(株)コックス
年度	2017年	2018年	2008年	2010年	2011年	2015年
権利行使価格 (円)	0.5	0.5	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	3,185	3,185		170	170	170
付与日における 公正な評価単価 (円)	3,167	3,439	340	438	195	258

会社名	(株)コックス	ウエルシアホールディングス(株) (3、4)	ウエルシアホールディングス(株) (4)	ウエルシアホールディングス(株) (4)	ウエルシアホールディングス(株) (4)	(株)ジーフット
年度	2017年	2014年	2014年	2016年	2016年	2016年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	170					
付与日における 公正な評価単価 (円)	257	1,515	2,014	2,996	2,907	636

会社名	(株)ジーフット	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)
年度	2017年	2017年	2018年	2019年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)		978	978	978
付与日における 公正な評価単価 (円)	622	1,138	1,386	892

- (注) 1 マックスバリュ東海(株)は2019年9月1日付のマックスバリュ中部(株)との合併に際し、同社が発行していた2008年度から2019年度までの新株予約権について同社の見積りによる公正価値に対し、合併比率1:0.59を乗じた公正価値にて新株予約権を付与しております。
- 2 イオンモール(株)は2013年8月1日付けで普通株式1株を1.1株にする株式分割を行っております。これにより2013年度以前の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております
- 3 ウエルシアホールディングス(株)は2014年9月1日付けで普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。これにより2014年9月1日以前の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。
- 4 ウエルシアホールディングス(株)は2017年3月1日付けで普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。これにより2016年度以前の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社名	イオン(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	(株)サンデー	マックスバリュ北海道(株)
年度	2019年	2019年	2019年	2019年	2019年
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式
株価変動性 (1)	25.06%	16.95%	11.71%	26.62%	17.67%
予想残存期間 (2)	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年
予想配当 (3)	1.83%	1.65%	0.52%	0.58%	0.60%
無リスク利子率 (4)	0.26%	0.16%	0.15%	0.11%	0.14%

会社名	マックスバリュ東北(株)	マックスバリュ東海(株)	マックスバリュ西日本(株)	マックスバリュ九州(株)	イオンフィナンシャルサービス(株)
年度	2019年	2019年	2019年	2019年	2019年
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式
株価変動性 (1)	17.38%	15.03%	11.88%	15.44%	33.74%
予想残存期間 (2)	7.5年	2.5年	7.5年	7.5年	7.5年
予想配当 (3)	0.00%	2.22%	2.17%	1.49%	3.88%
無リスク利子率 (4)	0.01%	0.16%	0.15%	0.00%	0.22%

会社名	イオンモール(株)	(株)イオンファンタジー	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)
年度	2019年	2019年	2019年
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式
株価変動性 (1)	25.06%	16.95%	11.71%
予想残存期間 (2)	7.5年	7.5年	7.5年
予想配当 (3)	1.83%	1.65%	0.52%
無リスク利子率 (4)	0.26%	0.16%	0.15%

年度	2019年	2019年	2019年
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式
株価変動性 (1)	30.76%	36.74%	25.89%
予想残存期間 (2)	7.5年	7.5年	4.1年
予想配当 (3)	2.27%	2.04%	1.67%
無リスク利率 (4)	0.15%	0.15%	0.23%

- (注) 1 主として予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しております。
2 主として権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しております。
3 主として配当実績に基づき算定しております。
4 予想残存期間と同期間に対する国債の利回りに基づき算定しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
繰延税金資産		
未払金及び未払費用	5,999百万円	4,374百万円
未払事業税等	5,578	5,789
売掛金及び営業貸付金	300	316
賞与引当金	10,208	9,503
たな卸資産	2,353	2,175
ポイント引当金	6,162	7,173
店舗閉鎖損失引当金	4,225	3,369
有形固定資産等	143,078	152,927
連結子会社における財産評定損	11,807	10,900
繰越欠損金	165,782	182,028
退職給付に係る負債	27,082	27,084
貸倒引当金	28,280	30,799
リース負債	-	35,757
資産除去債務	31,156	31,819
その他	56,512	57,300
繰延税金資産小計	498,529	561,319
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	-	179,722
将来減算一時差異等の 合計に係る評価性引当額	-	171,648
評価性引当額	318,053	351,371
繰延税金資産合計	180,475	209,948
繰延税金負債との相殺	25,346	50,220
繰延税金資産の純額	155,129	159,727

	前連結会計年度 2019年2月28日	当連結会計年度 (2020年2月29日)
繰延税金負債		
使用権資産	- 百万円	23,685百万円
固定資産圧縮積立金	3,189	3,051
特別償却積立金	372	157
在外連結子会社の留保利益	823	847
その他有価証券評価差額金	21,125	24,562
退職給付に係る資産	6,939	5,040
資産除去債務に対応する 除去費用	11,955	11,899
子会社の時価評価による 評価差額	6,581	4,335
グループ法人税制に基づく 投資有価証券売却益	5,736	5,736
その他	5,947	8,348
繰延税金負債合計	62,669	87,664
繰延税金資産との相殺	25,346	50,220
繰延税金負債の純額	37,323	37,444

税務上の繰越欠損金及びその繰越期限別の金額

当連結会計年度

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金(a)	12,564	15,756	19,911	24,936	26,224	82,634	182,028百万円
評価性引当額	12,529	15,711	19,476	23,979	25,921	82,104	179,722百万円
繰延税金資産	34	45	435	955	275	559	2,305百万円

(a)税務上の欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
在外連結子会社の税率差異	2.7	2.6
住民税均等割	3.7	3.6
のれん	2.7	2.4
評価性引当額の増減	9.1	14.1
交際費等一時差異ではない 項目	1.4	1.2
グループ会社の不正会計等 による影響		2.6
その他	2.6	5.3
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	47.5%	57.1%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、主として、ショッピングセンターの建設に当たり、不動産賃借契約に付されている土地の更地返還義務及び建物原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として取得から8年～39年と見積り、それぞれの使用見込期間に対応した割引率として国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
期首残高	87,054百万円	96,384百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,697	4,327
時の経過による調整額	1,159	1,180
資産除去債務の履行による減少額	1,941	2,512
連結範囲の異動に伴う増加額	195	976
その他(注)	4,219	1,255
期末残高(1年内履行予定分を含む)	96,384	99,101

(注) 見積りの変更に伴う増加額が前連結会計年度6,406百万円、当連結会計年度474百万円含まれております。これは、連結子会社が不動産賃借契約に伴う建物原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、退店等により発生した原状回復費用に基づき見積りの変更を行ったものであります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、全国主要都市を中心に、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設等を所有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は73,884百万円(主な賃貸収益はその他の営業収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は8,774百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は78,185百万円(主な賃貸収益はその他の営業収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は5,073百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,000,532
	期中増減額	21,005
	期末残高	1,021,538
期末時価	1,519,533	1,617,766

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度は、期首においてIFRS第16号「リース」を適用したことで、賃貸等不動産の対象となる物件が増加したため、期首残高が98,198百万円増加しております。
3 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、新規不動産取得125,552百万円であり、主な減少は、固定資産除売却41,955百万円及び減価償却40,958百万円であります。当連結会計年度の主な増加は、新規不動産取得81,768百万円であり、主な減少は、固定資産除売却12,728百万円及び減価償却56,999百万円であります。
4 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて、自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)又は鑑定会社より鑑定評価書を取得し算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は「指名委員会等設置会社」を経営統治形態としています。経営の監督と執行の機能を各々取締役と執行役に明確に分離し、中長期目標の達成に向けて執行役に大幅な権限委譲をはかることで、迅速な経営の意思決定を実現しています。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（純粋持株会社）の下、GMS事業（総合スーパー）を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス・専門店等の各事業を複合的に展開しています。

報告セグメント及びその他事業セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

GMS事業	総合スーパー、弁当惣菜専門店
SM事業	スーパーマーケット、ディスカウントストア、コンビニエンスストア、小型スーパーマーケット
ヘルス&ウエルネス事業	ドラッグストア、調剤薬局等
総合金融事業	クレジットカード事業、フィージネス、銀行業
ディベロッパー事業	ショッピングセンターの開発及び賃貸
サービス・専門店事業	総合ファシリティマネジメントサービス業、アミューズメント、外食、ファミリーカジュアルファッション・婦人服・靴等を販売する専門店
国際事業	アセアン地区及び中国における小売事業
その他事業	モバイルマーケティング事業、デジタル事業等

(報告セグメントの変更に関する事項)

当社は、組織変更に伴い、当連結会計年度より、従来、調整額に含めていた機能会社の一部を「国際」事業及び「その他」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度のセグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパ	サービス・専門店
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,851,900	3,221,964	793,547	391,363	279,365	585,824
セグメント間の内部営業収益又は振替高	228,729	13,099	415	45,201	80,893	182,724
計	3,080,630	3,235,064	793,962	436,565	360,259	768,548
セグメント利益	11,515	25,195	26,269	70,839	55,590	19,762
セグメント資産	1,418,264	1,149,050	377,100	5,181,017	1,397,461	390,815
セグメント有利子負債	347,701	253,184	56,799	905,802	610,494	78,717
その他の項目						
減価償却費	52,417	50,393	13,277	26,506	57,056	18,044
持分法投資利益又は損失()	114	663	556	1,969		555
減損損失	23,456	20,022	3,027	56	9,179	5,907
持分法適用会社への投資額	1,818	20,008	4,155	36,018		2,051
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	85,525	69,153	25,624	36,036	170,773	23,178

	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	434,291	8,558,257	2,521	8,560,778	42,562	8,518,215
セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,300	554,365	48,771	603,137	603,137	
計	437,591	9,112,622	51,293	9,163,916	645,700	8,518,215
セグメント利益	3,259	212,431	667	213,098	842	212,256
セグメント資産	318,690	10,232,399	51,387	10,283,786	238,406	10,045,380
セグメント有利子負債	70,874	2,323,574	24,092	2,347,667	204,922	2,552,589
その他の項目						
減価償却費	18,639	236,335	7,351	243,687	3,449	247,136
持分法投資利益又は損失()	673	2,074		2,074	457	2,532
減損損失	829	62,479	56	62,535	189	62,724
持分法適用会社への投資額	0	64,051		64,051	4,949	69,001
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,865	440,157	6,126	446,284	2,687	448,971

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への営業収益の調整額 42,562百万円の主な内訳
報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額 80,596百万円
事業セグメントに帰属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益37,917百万円
 - (2) セグメント利益の調整額 842百万円の主な内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益2,427百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益 604百万円
セグメント間取引消去等 2,553百万円
 - (3) セグメント資産の調整額 238,406百万円の主な内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の資産596,849百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の資産131,410百万円
セグメント間債権債務消去等 966,666百万円
 - (4) セグメント有利子負債の調整額204,922百万円の主な内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有利子負債594,076百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有利子負債40,364百万円
セグメント間債権債務消去等 429,518百万円
 - (5) 減価償却費の調整額3,449百万円の主な内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の減価償却費726百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の減価償却費2,722百万円
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,687百万円の主な内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額195百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額2,491百万円
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	ヘルス& ウエルネス	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,831,842	3,212,842	882,857	436,936	290,482	561,001
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	238,678	11,520	363	47,782	81,444	178,597
計	3,070,521	3,224,363	883,220	484,719	371,926	739,599
セグメント利益	7,223	21,507	35,029	70,464	63,279	5,124
セグメント資産	1,428,143	1,189,877	436,870	5,813,931	1,593,193	393,273
セグメント有利子負債	329,516	245,736	52,250	1,065,476	772,761	76,847
その他の項目						
減価償却費	50,566	55,120	14,598	34,625	74,074	19,812
持分法投資利益又は 損失()	147	523	487	2,062		253
減損損失	17,597	21,977	4,151	398	6,729	4,892
持分法適用会社への 投資額	1,918	31,846	4,560	36,385		1,729
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	115,566	80,465	27,276	44,130	119,580	20,853

	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	435,321	8,651,284	3,260	8,654,544	50,337	8,604,207
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,881	562,268	49,362	611,631	611,631	
計	439,202	9,213,553	52,623	9,266,176	661,968	8,604,207
セグメント利益	10,386	213,016	1,789	214,805	724	215,530
セグメント資産	445,947	11,301,237	56,175	11,357,412	294,726	11,062,685
セグメント有利子負債	217,385	2,759,973	22,765	2,782,738	223,952	3,006,690
その他の項目						
減価償却費	32,735	281,533	7,613	289,147	3,600	292,747
持分法投資利益又は 損失()	1	2,967		2,967	327	3,295
減損損失	1,623	57,370	868	58,239	27	58,267
持分法適用会社への 投資額	0	76,440		76,440	5,209	81,649
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,568	435,440	10,615	446,055	4,650	450,706

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への営業収益の調整額 50,337百万円の主な内訳

報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額 90,472百万円

事業セグメントに帰属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益40,104百万円

(2) セグメント利益の調整額724百万円の主な内訳

事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益2,098百万円

事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益 157百万円

セグメント間取引消去等 1,162百万円

(3) セグメント資産の調整額 294,726百万円の主な内訳

事業セグメントに配分していない純粋持株会社の資産635,967百万円

事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の資産149,705百万円

セグメント間債権債務消去等 1,080,399百万円

(4) セグメント有利子負債の調整額223,952百万円の主な内訳

事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有利子負債601,931百万円

事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有利子負債29,281百万円

セグメント間債権債務消去等 407,260百万円

(5) 減価償却費の調整額3,600百万円の主な内訳

事業セグメントに配分していない純粋持株会社の減価償却費716百万円

事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の減価償却費2,883百万円

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,650百万円の主な内訳

事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額227百万円

事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額4,423百万円

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
7,757,433	365,741	278,952	116,088	8,518,215

(注)営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
2,441,024	259,233	81,690	8,923	2,790,872

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
7,832,102	390,512	276,514	105,078	8,604,207

(注)営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
2,489,046	347,393	244,072	13,807	3,094,320

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパー	サービス・専門店
当期償却額	2,242	2,387	3,986	2,796	2,628	887
当期末残高	15,836	29,012	55,803	17,301	20,908	8,208

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	国際	計			
当期償却額	197	15,126		23	15,150
当期末残高	620	147,691		35	147,727

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパー	サービス・専門店
当期償却額	2,242	2,313	4,147	1,910	2,628	849
当期末残高	13,593	26,712	52,215	15,413	18,279	7,325

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	国際	計			
当期償却額	193	14,285		23	14,309
当期末残高	436	133,977		11	133,989

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

重要な負ののれん発生益はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	齊藤 岳彦			当社執行役	(被所有) 直接 0.00	当社執行役	住宅ローンの貸付 (2)		銀行業における貸出金	41
役員 の 近親者	山下 正員				(被所有) 直接	当社取締役 山下昭典の実弟	住宅ローン 等の貸付 (2)		銀行業における貸出金	26
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社等	井内衡機(株) (3)	徳島県 徳島市	10	計量計測 器機器販 売・修理	(被所有) 直接	店舗用地 及び駐車 場の賃借	地代等の支 払(2)	28	流動資産 その他	2
							差入保証金 の返還(2)	3	流動資産 その他 差入保証 金	3 22

(注) 1 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の連結子会社である(株)イオン銀行の住宅ローン等の貸付金であります。なお、利率及び返済等の取引条件は、定型ローン商品であるため、一般的取引条件と同様であります。また、住宅ローン等の返済については上記の取引金額に含めておりません。

当社の連結子会社である(株)マルナカの店舗用地及び駐車場の賃借であり、土地及び駐車場の賃借に係る取引条件は、近隣の賃料相場を参考にして、協議の上決定しております。

3 当社取締役岡田元也の近親者が議決権の100%を保有しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	齊藤 岳彦			当社執行役	(被所有) 直接 0.00	当社執行役	住宅ローンの貸付 (2)		銀行業における貸出金	40
役員 の 近親者	山下 正員				(被所有) 直接	当社取締役 山下昭典の実弟	住宅ローン 等の貸付 (2)		銀行業における貸出金	25
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社等	井内衡機(株) (3)	徳島県 徳島市	10	計量計測 器機器販 売・修理	(被所有) 直接	店舗用地 及び駐車 場の賃借	地代等の支 払(2)	28	流動資産 その他	2
							差入保証金 の返還(2)	3	流動資産 その他 差入保証 金	3 18

(注) 1 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の連結子会社である(株)イオン銀行の住宅ローン等の貸付金であります。なお、利率及び返済等の取引条件は、定型ローン商品であるため、一般的取引条件と同様であります。また、住宅ローン等の返済については上記の取引金額に含めておりません。

当社の連結子会社である(株)マルナカの店舗用地及び駐車場の賃借であり、土地及び駐車場の賃借に係る取引条件は、近隣の賃料相場を参考にして、協議の上決定しております。

3 当社取締役岡田元也の近親者が議決権の100%を保有しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

摘要	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	1,299円32銭	1,264円63銭
1株当たり当期純利益金額	28円11銭	31円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円62銭	31円83銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(百万円)	1,875,364	1,849,278
普通株式に係る純資産額(百万円)	1,093,635	1,064,515
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	779,768	783,056
普通株式の発行済株式数(千株)	871,924	871,924
普通株式の自己株式数(千株)	30,227	30,162
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	841,697	841,762

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	23,637	26,838
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	23,637	26,838
普通株式の期中平均株式数(千株)	840,914	841,731
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	402	35
連結子会社が発行した新株予約権に係 る持分変動差額	402	35
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))	296 (296)	267 (267)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度753千株、当連結会計年度230千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度 千株、当連結会計年度5,626千株であります。

(重要な後発事象)

1. 連結子会社による株式取得

当社の連結子会社であるイオンフィナンシャルサービス(株)は、2020年2月4日開催の取締役会において、関係当局の認可等を前提に、独国アリアンツグループ傘下の日本法人であるアリアンツ生命保険(株) (以下、アリアンツ生命保険) が第三者割当増資により発行する株式を引き受け、同社を子会社化することを決議し、2020年3月31日付で株式を取得し、子会社化いたしました。

(1) 株式取得の目的

アリアンツ生命保険は、2万件(2019年3月末)を超える既契約を保有している生命保険会社(1)です。イオンフィナンシャルサービスグループはグループ戦略の一環として、高齢化が進む日本社会における健康寿命の延伸を目的とした、イオングループ各社との協業を踏まえた生命保険事業への参入を検討しており、このたびのアリアンツ生命保険の株式取得によって生命保険事業をスタートするための貴重な機会と基盤を得ることができると考えております。

本生命保険事業により、イオングループ各社で提供している「モノ、コト、サービス」と連携し、健康改善提案等をイオングループ各社と行うことで、お客さまの未病・予防に対する健康増進活動を手助けしていくことを想定しております。

今後は、既契約者を保護しながら(2)、新たな戦略を通じて生命保険事業をイオンフィナンシャルサービスグループにおけるコア事業の一つとして成長させていきたいと考えております。

- 1 アリアンツ生命保険は2012年1月より新規契約の取り扱いを休止しております。
- 2 本件によるご契約者の保険契約の条件等の変更はございません。

(2) 被取得企業の名称及び事業の内容等

被取得企業の名称	アリアンツ生命保険(株) なお、2020年5月1日付でイオン・アリアンツ生命保険(株)に商号変更いたしました。
事業の内容	保険業
資本金等の額	34,399百万円(2020年3月31日時点) (内、資本金 17,199百万円)

(3) 株式取得の時期

2020年3月31日

(4) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得した株式の数	32,400株
取得価額	3,240百万円
アドバイザー費用等	420百万円
取得後の持分比率	60.0%

(5) 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当しております。

2. 連結子会社による社債の発行

当社の連結子会社であるイオンモール㈱は、無担保社債を発行いたしました。

その概要は次のとおりです。

(1)	社債の名称	イオンモール株式会社第24回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
(2)	社債の総額	30,000百万円
(3)	各社債の金額	1百万円
(4)	利率	0.33%
(5)	発行価格	各社債の金額100円につき金100円
(6)	発行日	2020年3月31日
(7)	償還の方法及び償還期限	2025年3月31日に一括償還
(8)	担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
(9)	資金の使途	借入金返済資金に充当する方針であります。

3. 国内及び海外で実施している一部店舗の臨時休業等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、2020年1月から海外における都市封鎖や日本においては2020年4月の緊急事態宣言発令がされ、当社の一部の国内子会社及び在外子会社において、店舗の営業時間短縮や臨時休業等を実施しており、当社グループの事業活動に影響を及ぼしております。

このような状況により、翌連結会計年度以降の営業収益の減少や、営業休止期間中の固定費負担等による損失が発生することが見込まれます。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行 年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 年月日
イオン(株)	第13回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2005.6.22	15,000	15,000	年 2.59	無担保	2025.6.20
イオン(株)	第17回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2012.8.9	(20,000) 20,000		年 0.72	無担保	2019.8.9
イオン(株)	第18回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2012.8.9	20,000	20,000	年 1.15	無担保	2022.8.9
イオン(株)	第19回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2014.6.30	10,000	10,000	年 0.46	無担保	2021.6.30
イオン(株)	第20回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2014.6.30	25,000	25,000	年 0.82	無担保	2024.6.28
イオン(株)	第21回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2015.7.2	15,000	(15,000) 15,000	年 0.47	無担保	2020.7.2
イオン(株)	第22回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2015.7.2	10,000	10,000	年 0.75	無担保	2022.7.1
イオン(株)	第23回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2015.7.2	10,000	10,000	年 1.07	無担保	2025.7.2
イオン(株)	第3回 無担保社債 [利払繰延条項 ・期限前償還条 項付]	2016.9.21	24,800	24,800	(注4)	無担保	2046.9.21
イオン(株)	第4回 無担保社債 [利払繰延条項 ・期限前償還条 項付]	2016.9.21	21,700	21,700	(注5)	無担保	2046.9.21
イオン(株)	第5回 無担保社債 [利払繰延条項 ・期限前償還条 項付]	2019.12.12		55,000	(注6)	無担保	2049.12.10
イオン(株)	第6回 無担保社債 [利払繰延条項 ・期限前償還条 項付]	2019.12.12		25,000	(注7)	無担保	2054.12.11
イオン フィナンシャル サービス(株)	第1回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2014.3.18	(10,000) 10,000		年 0.35	無担保	2019.3.18
イオン フィナンシャル サービス(株)	第2回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2014.3.18	10,000	10,000	年 0.57	無担保	2021.3.18
イオン フィナンシャル サービス(株)	第1回 期限前償還条項 付無担保社債 [劣後特約付]	2014.3.27	(30,000) 30,000		年 0.83	無担保	2019.4.27

会社名	銘柄	発行 年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 年月日
イオン フィナンシャル サービス(株)	第2回 期限前償還条項 付無担保社債 [劣後特約付]	2014.3.27	(10,000) 10,000		年 0.83	無担保	2019.4.27
イオン フィナンシャル サービス(株)	第3回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2015.4.30	20,000	(20,000) 20,000	年 0.40	無担保	2020.4.30
イオン フィナンシャル サービス(株)	第4回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2015.4.30	10,000	10,000	年 0.55	無担保	2022.4.28
イオン フィナンシャル サービス(株)	120%コールオ プション条項付 第1回無担保転 換社債型新株予 約権付社債 [転換社債型 新株予約権付 社債間限定同 順位特約付]	2016.9.14	(29,946) 29,946			無担保	2019.9.13
イオン フィナンシャル サービス(株)	第5回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2019.5.28		30,000	年 0.23	無担保	2022.5.27
イオン フィナンシャル サービス(株)	第6回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2019.5.28		30,000	年 0.35	無担保	2024.5.28
イオン フィナンシャル サービス(株)	第7回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2019.9.20		25,000	年 0.19	無担保	2023.3.20
イオン フィナンシャル サービス(株)	第8回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2019.9.20		25,000	年 0.30	無担保	2024.9.20
イオン フィナンシャル サービス(株)	第9回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2019.9.20		20,000	年 0.38	無担保	2026.9.18
イオン フィナンシャル サービス(株)	第10回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2020.1.30		30,000	年 0.22	無担保	2023.7.28
イオン フィナンシャル サービス(株)	第11回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2020.1.30		20,000	年 0.30	無担保	2025.1.30
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第15回 無担保 普通社債	2014.3.28	(3,349) 3,349 {948百万 タイバーツ}		年 2.59	無担保	2019.3.28
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第18回 無担保 普通社債	2015.3.27	(2,233) 2,233 {632百万 タイバーツ}		年 0.49	無担保	2019.3.27
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第20回 無担保 普通社債	2016.3.28	1,670 {473百万 タイバーツ}	(1,649) 1,649 {476百万 タイバーツ}	年 2.54	無担保	2020.3.27
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第21回 無担保 普通社債	2016.3.25	7,790 {2,206百万 タイバーツ}	(7,695) 7,695 {2,224百万 タイバーツ}	年 2.71	無担保	2020.3.25
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第22回 無担保 普通社債	2016.8.22	1,663 {471百万 タイバーツ}	1,642 {474百万 タイバーツ}	年 2.87	無担保	2021.8.20

会社名	銘柄	発行 年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 年月日
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第23回 無担保 普通社債	年月日 2016.8.24	(1,411) 1,411 {399百万 タイバーツ}		年 2.50	無担保	2019.7.30
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.	第24回(A) 無担保 普通社債	2016.12.21	(3,527) 3,527 {999百万 タイバーツ}		年 2.73	無担保	2019.12.21
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第24回(B) 無担保 普通社債	2016.12.21	3,525 {999百万 タイバーツ}	3,456 {999百万 タイバーツ}	年 3.48	無担保	2021.12.21
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第25回 無担保 普通社債	2016.12.30	3,323 {941百万 タイバーツ}	3,281 {948百万 タイバーツ}	年 2.85	無担保	2021.12.30
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第26回 無担保 普通社債	2017.8.18	705 {199百万 タイバーツ}	(691) 691 {199百万 タイバーツ}	年 2.50	無担保	2020.8.18
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第27回 無担保 普通社債	2017.9.14	1,058 {299百万 タイバーツ}	(1,037) 1,037 {299百万 タイバーツ}	年 2.50	無担保	2020.9.14
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第28回 無担保 普通社債	2017.9.21	352 {99百万 タイバーツ}	(345) 345 {99百万 タイバーツ}	年 2.50	無担保	2020.9.21
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第29回(A) 無担保 普通社債	2017.12.15	7,053 {1,998百万 タイバーツ}	(6,917) 6,917 {1,999百万 タイバーツ}	年 2.37	無担保	2020.12.15
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第29回(B) 無担保 普通社債	2017.12.15	3,525 {998百万 タイバーツ}	3,457 {999百万 タイバーツ}	年 2.93	無担保	2022.12.15
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC	第30回(A) 無担保 普通社債	2018.11.15	7,051 {1,997百万 タイバーツ}	(6,916) 6,916 {1,998百万 タイバーツ}	年 2.96	無担保	2020.11.15
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC	第30回(B) 無担保 普通社債	2018.11.15	2,820 {798百万 タイバーツ}	2,765 {799百万 タイバーツ}	年 3.26	無担保	2021.11.15
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC	第31回(A) 無担保 普通社債	2019.11.15		9,676 {2,796百万 タイバーツ}	年 2.27	無担保	2022.11.15
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC	第31回(B) 無担保 普通社債	2019.11.15		3,455 {998百万 タイバーツ}	年 2.57	無担保	2024.11.15
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	AEON CREDIT SENIOR SUKUK (SERIES1 TRANCHE1)	2020.2.10		7,787 {299百万 マレーシアドル}	年 3.80	無担保	2027.2.10
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	AEON CREDIT SENIOR SUKUK (SERIES1 TRANCHE2)	2020.2.10		5,191 {199百万 マレーシアドル}	年 3.85	無担保	2028.2.10
イオンモール(株)	第4回 国内無担保 普通社債	2012.7.25	(15,000) 15,000		年 0.80	無担保	2019.7.25
イオンモール(株)	第5回 国内無担保 普通社債	2014.3.24	20,000	20,000	年 0.90	無担保	2024.3.22
イオンモール(株)	第6回 国内無担保 普通社債	2014.10.31	15,000	15,000	年 0.44	無担保	2021.10.29
イオンモール(株)	第7回 国内無担保 普通社債	2014.10.31	5,000	5,000	年 0.95	無担保	2026.10.30

社債

会社名	銘柄	発行 年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
イオンモール(株)	第8回 国内無担保 普通社債	年月日 2015.9.18	30,000	30,000	年 0.57	無担保	年月日 2022.9.16
イオンモール(株)	第9回 国内無担保 普通社債	2016.11.8	25,000	25,000	年 0.48	無担保	2023.11.8
イオンモール(株)	第10回 国内無担保 普通社債	2016.11.8	10,000	10,000	年 1.10	無担保	2036.11.7
イオンモール(株)	第11回 国内無担保 普通社債	2017.7.3	15,000	(15,000) 15,000	年 0.10	無担保	2020.7.3
イオンモール(株)	第12回 国内無担保 普通社債	2017.7.3	15,000	15,000	年 0.36	無担保	2023.7.3
イオンモール(株)	第13回 国内無担保 普通社債	2017.7.3	20,000	20,000	年 0.60	無担保	2027.7.2
イオンモール(株)	第14回 国内無担保 普通社債	2018.3.7	30,000	30,000	年 0.39	無担保	2023.3.7
イオンモール(株)	第15回 国内無担保 普通社債	2018.7.3	15,000	15,000	年 0.03	無担保	2021.7.2
イオンモール(株)	第16回 国内無担保 普通社債	2018.7.3	10,000	10,000	年 0.37	無担保	2025.7.3
イオンモール(株)	第17回 国内無担保 普通社債	2018.7.3	20,000	20,000	年 0.50	無担保	2028.7.3
イオンモール(株)	第18回 国内無担保 普通社債	2018.7.3	5,000	5,000	年 1.05	無担保	2038.7.2
イオンモール(株)	第19回 国内無担保 普通社債	2019.3.29		30,000	年 0.30	無担保	2024.3.29
イオンモール(株)	第20回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2019.7.3		10,000	年 0.05	無担保	2022.7.1
イオンモール(株)	第21回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2019.7.3		10,000	年 0.29	無担保	2026.7.3
イオンモール(株)	第22回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2019.7.3		20,000	年 0.40	無担保	2029.7.3
イオンモール(株)	第23回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2019.7.3		10,000	年 0.90	無担保	2039.7.1
その他の 連結子会社 (注8)	子会社 無担保社債	2015.11.11 ~ 2018.11.16	(790) 23,409	(380) 22,678	年 0.11~ 7.70	無担保	2020.4.20 ~ 2023.11.16
合計			(126,258) 615,919	(75,633) 855,146			

(注) 1 当期首残高及び当期末残高の()は、内書で1年内償還予定の金額であります。

2 AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. の第15回～第31回無担保普通社債及びAEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD の AEON CREDIT SENIOR SUKUK (SERIES1 TRANCHE1) ～ (SERIES1 TRANCHE2) は、外貨建の金額を{付記}しております。

3 連結決算日後の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
75,633	63,182	133,183	135,213	153,455	294,478

- 4 2026年9月21日まで年2.17% 2026年9月21日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円ライボ－＋3.05%
- 5 2026年9月21日まで6ヶ月ユーロ円ライボ－＋2.05% 2026年9月21日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円ライボ－＋3.05%
- 6 2019年12月12日の翌日から2029年12月12日までは年1.80% 2029年12月12日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円ライボ－＋2.70%
- 7 2019年12月12日の翌日から2034年12月12日までは年2.52% 2034年12月12日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円ライボ－＋3.30%
- 8 連結子会社はイオンタウン(株)他4社の発行しているものを集約しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	385,634	253,395	1.70	
1年以内に返済予定の長期借入金	230,054	303,055	1.84	
1年以内に返済予定のリース債務	13,908	54,146	3.95	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,127,742	1,040,774	1.61	2021年～2073年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	63,128	309,782	4.57	2021年～2050年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー	92,079	168,131	0.55	
その他有利子負債 割賦未払金(1年以内に返済予定のものを含む。)	18,949	17,435	0.92	2021年～2025年
その他有利子負債 連結会社間の債権の流動化による資金調達額	5,172	4,823	1.00	2020年
合計	1,936,670	2,151,544		

(注) 1 借入金等の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	267,043	262,775	185,762	153,644	171,549
リース債務	51,034	47,196	45,137	40,050	126,363
その他有利子負債 割賦未払金	7,136	2,047	1,037	230	

2 平均利率を算定する際の利率及び残高は当期末のものを使用しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	2,116,349	4,290,215	6,387,005	8,604,207
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	20,987	65,631	75,270	174,664
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属 する四半期純損失() (百万円)	4,342	3,791	6,343	26,838
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損 失金額() (円)	5.16	4.50	7.54	31.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利 益金額又は 1株当たり四半期純損 失金額() (円)	5.16	9.66	12.04	39.42

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35	82,508
関係会社短期貸付金	372,557	337,959
未収収益	2 12,142	2 12,351
未収入金	2 13,284	2 6,702
その他	169	4,923
流動資産合計	398,189	444,446
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,289	9,887
構築物（純額）	75	73
工具、器具及び備品（純額）	209	172
土地	3,984	3,984
有形固定資産合計	14,558	14,117
無形固定資産		
商標権	596	607
その他	429	405
無形固定資産合計	1,025	1,013
投資その他の資産		
投資有価証券	126,479	113,580
関係会社株式	862,478	885,637
関係会社出資金	100,457	101,690
その他	406	6,053
貸倒引当金	165	80
投資等損失引当金	34,808	36,724
投資その他の資産合計	1,054,847	1,070,158
固定資産合計	1,070,432	1,085,289
資産合計	1,468,621	1,529,735

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	19,648	
1年内返済予定の長期借入金	44,900	57,750
1年内償還予定の社債	20,000	15,000
コマーシャル・ペーパー	20,000	
未払金	2 9,163	2 7,019
未払費用	2 2,348	2 2,817
未払法人税等	543	2,137
未払消費税等	303	511
預り金	1, 2 93,553	1, 2 146,316
賞与引当金	242	213
その他	341	601
流動負債合計	211,043	232,366
固定負債		
社債	151,500	216,500
長期借入金	337,700	312,350
投資等損失引当金	93,457	83,904
繰延税金負債	1,830	4,786
その他	2,219	2,283
固定負債合計	586,707	619,824
負債合計	797,750	852,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金		
資本準備金	316,894	316,894
その他資本剰余金		6,231
資本剰余金合計	316,894	323,126
利益剰余金		
利益準備金	11,770	11,770
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,351	4,224
別途積立金	95,500	95,500
繰越利益剰余金	16,084	14,665
利益剰余金合計	127,705	126,159
自己株式	36,225	42,391
株主資本合計	628,383	626,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,521	51,741
繰延ヘッジ損益	1,414	1,456
評価・換算差額等合計	42,107	50,284
新株予約権	381	356
純資産合計	670,871	677,544
負債純資産合計	1,468,621	1,529,735

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1 34,574	1 37,173
関係会社受入手数料	1 20,754	1 20,965
その他	1 1,096	1 1,098
営業収益合計	56,424	59,238
営業総利益	56,424	59,238
販売費及び一般管理費	1, 2 18,524	1, 2 19,230
営業利益	37,899	40,008
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 7,109	1 7,215
その他	84	388
営業外収益合計	7,194	7,604
営業外費用		
支払利息	1 6,071	1 6,194
投資等損失引当金繰入額	20,037	17,116
その他	1,341	2,067
営業外費用合計	27,450	25,377
経常利益	17,643	22,234
特別利益		
投資有価証券売却益	139	9,857
関係会社株式売却益	4,125	1,977
その他		280
特別利益合計	4,265	12,115
特別損失		
投資有価証券評価損		227
投資等損失引当金繰入額	1,861	
その他	149	57
特別損失合計	2,011	284
税引前当期純利益	19,897	34,066
法人税、住民税及び事業税	2,045	7,117
法人税等調整額	183	968
法人税等合計	2,229	6,149
当期純利益	17,668	27,916

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	220,007	316,894	-	316,894	11,770	4,485	95,500	25,221	136,977
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩高						134		134	-
剰余金の配当								26,935	26,935
当期純利益								17,668	17,668
自己株式の取得									
自己株式の処分								4	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	134	-	9,137	9,271
当期末残高	220,007	316,894	-	316,894	11,770	4,351	95,500	16,084	127,705

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差額 金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	38,897	634,982	73,562	1,229	72,333	313	707,628
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩高		-					-
剰余金の配当		26,935					26,935
当期純利益		17,668					17,668
自己株式の取得	29	29					29
自己株式の処分	2,701	2,697					2,697
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			30,040	185	30,225	68	30,157
当期変動額合計	2,672	6,599	30,040	185	30,225	68	36,756
当期末残高	36,225	628,383	43,521	1,414	42,107	381	670,871

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	220,007	316,894	-	316,894	11,770	4,351	95,500	16,084	127,705
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩高						127		127	-
剰余金の配当								29,462	29,462
当期純利益								27,916	27,916
自己株式の取得									
自己株式の処分			6,231	6,231					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	6,231	6,231	-	127	-	1,418	1,545
当期末残高	220,007	316,894	6,231	323,126	11,770	4,224	95,500	14,665	126,159

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	36,225	628,383	43,521	1,414	42,107	381	670,871
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩高		-					-
剰余金の配当		29,462					29,462
当期純利益		27,916					27,916
自己株式の取得	13,013	13,013					13,013
自己株式の処分	6,848	13,080					13,080
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,219	42	8,177	24	8,152
当期変動額合計	6,165	1,479	8,219	42	8,177	24	6,673
当期末残高	42,391	626,903	51,741	1,456	50,284	356	677,544

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物

(事務所) 30 ~ 50年

(建物附属設備) 2 ~ 18年

構築物 2 ~ 44年

工具、器具及び備品 2 ~ 20年

(2) 無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及びパートタイマーに支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 投資等損失引当金

関係会社等に対する投資等に伴う損失に備え、当該会社の実情を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約.....外貨建金銭債権債務

金利スワップ...借入金及び社債

ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクを回避する目的で、また、金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、デリバティブ取引については管理規定に基づき、担当執行役の承認を得て行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」242百万円を「固定負債」の「繰延税金負債」1,830百万円に含めて表示しております。

(追加情報)

(従業員持株ESOP信託に関する会計処理方法)

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に当該注記しております。

(貸借対照表関係)

1 預り金

当社は、関係会社の余裕資金の有効活用を目的とし、一部の関係会社との間で金銭消費寄託契約を締結しております。当該契約により寄託された金額146,229百万円（前事業年度93,514百万円）を預り金に計上しております。

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
短期金銭債権	19,493百万円	22,400百万円
短期金銭債務	98,189	148,523

3 偶発債務

(借入債務等の保証額)

(1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証予約

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
やしろ商業開発(株)	114百万円	57百万円
計	114	57

(2) 経営指導念書等

主要な関係会社の資金調達に関連して、各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関等に対して差入れております。なお、上記経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会実務指針第61号)に基づく保証類似行為に該当するものではありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

関係会社との主な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業取引による取引高	59,483百万円	61,670百万円
営業取引以外の取引高	12,133	5,288

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
従業員給料及び賞与	4,154百万円	4,597百万円
広告宣伝費	1,813	1,756
減価償却費	701	696
経費負担金	3,135	2,253
おおよその割合		
販売費	10.1%	9.6%
一般管理費	89.9	90.4

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2019年2月28日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	376,360	1,085,105	708,744
関連会社株式	16,430	37,395	20,964
計	392,790	1,122,500	729,709

当事業年度(2020年2月29日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	422,656	1,068,139	645,483
関連会社株式	28,006	45,236	17,230
計	450,662	1,113,376	662,713

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
子会社株式	468,871	434,159
関連会社株式	816	816
計	469,688	434,975

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
繰延税金資産		
賞与引当金	73百万円	65百万円
未払事業税	92	369
未確定債務	72	67
有形固定資産	11	11
貸倒引当金	50	24
投資有価証券及び関係会社株式	47,048	53,402
投資等損失引当金	39,121	36,791
繰延ヘッジ損益	620	639
その他	320	258
繰延税金資産小計	87,411	91,629
評価性引当額	62,364	65,651
繰延税金資産合計	25,046	25,977
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,909百万円	1,853百万円
グループ法人税制に基づく投資 有価証券売却益	5,736	5,736
その他有価証券評価差額金	19,231	23,173
繰延税金負債合計	26,877	30,764
繰延税金資産(負債)の純額	1,830	4,786

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
受取配当金等一時差異ではない項目	43.8	21.9
評価性引当額の増減	31.0	9.6
従業員持株会信託型ESOPの 残余財産分配金損金算入額	6.4	
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.2%	18.1%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	10,289	43		445	9,887	17,110
構築物	75	1		4	73	564
工具、器具及び備品	209	10	0	45	172	730
土地	3,984				3,984	
有形固定資産計	14,558	55	0	495	14,117	18,405
無形固定資産						
商標権	596	121		110	607	
その他	429	531	506	47	405	
無形固定資産計	1,025	653	506	158	1,013	
長期前払費用	80	24		45	58	124

(注) 「当期増加額」欄の主な内容は次のとおりです。

・建物 電気設備工事 12百万円 空調設備工事 11百万円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(固定)	165		85	80
賞与引当金	242	213	242	213
投資等損失引当金	128,265	17,327	24,964	120,629

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで				
定時株主総会	5月中				
基準日	2月末日				
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日				
1単元の株式数	100株				
単元未満株式の買取り及び買増し					
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部				
株主名簿管理人 (特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社				
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社				
買取・買増手数料	無料				
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行く。なお、電子公告は、当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。http://www.aeon.info/ir/				
株主に対する特典	1. イオンオーナーズカードによるキャッシュバック制度 株主優待制度として、100株以上所有の株主に株主優待カード(オーナーズカード)を発行し、同カード利用によるお買上金額に対し、所有株数に応じて下記の割合で返金します。				
	所有株式数	100株～499株	500株～999株	1,000株～2,999株	3,000株以上
	返金率	3%	4%	5%	7%
	返金の対象となるお買上金額の限度 半年100万円				
株主に対する特典	2. 長期・大口保有株主優待制度 3年以上継続して当社株式を保有し、かつ毎年2月末時点で1,000株以上保有の株主に下記の基準でイオンギフトカードを進呈します。				
	所有株式数	1,000株～1,999株	2,000株～2,999株	3,000株～4,999株	5,000株以上
	ギフトカード金額	2,000円	4,000円	6,000円	10,000円

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|--|---|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度 自 2018年3月1日
(第94期) 至 2019年2月28日 | 2019年5月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 事業年度 自 2018年3月1日
(第94期) 至 2019年2月28日 | 2019年5月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使結果）に基づく臨時報告書であります。 | | 2019年5月30日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書
2018年6月1日に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書であります。 | | 2019年5月30日
関東財務局長に提出。
2019年12月10日
関東財務局長に提出。
2020年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 四半期報告書及び確認書 | 第95期 自 2019年3月1日
第1四半期 至 2019年5月31日
第95期 自 2019年6月1日
第2四半期 至 2019年8月31日
第95期 自 2019年9月1日
第3四半期 至 2019年11月30日 | 2019年7月12日
関東財務局長に提出。
2019年10月15日
関東財務局長に提出。
2020年1月14日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 発行登録書（社債）及びその添付書類 | | 2019年7月22日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 訂正発行登録書
2019年7月22日に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書であります。 | | 2019年11月8日
関東財務局長に提出。
2019年12月5日
関東財務局長に提出。
2019年12月10日
関東財務局長に提出。
2020年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 発行登録追補書類（社債）及びその添付資料
2019年7月22日に提出した発行登録書に係る発行登録追補書類であります。 | | 2019年12月6日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換の決定）の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 2019年12月10日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 有価証券届出書（従業員持株ESOP信託）及びその添付資料 | | 2020年1月24日
関東財務局長に提出。 |

- (11) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表者の異動）に基づく臨時報告書であります。

2020年2月12日
関東財務局長に提出。

- (12) 有価証券届出書（新株予約権証券）及びその添付資料

2020年5月22日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年5月22日

イオン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸山友康
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石山健太郎
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮下 淳
--------------------	-------	------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオン株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオン株式会社及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イオン株式会社の2020年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、イオン株式会社が2020年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年5月22日

イオン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸山友康
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石山健太郎
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮下 淳
--------------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオン株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオン株式会社の2020年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。